

令和 4 (2022) 年度 福岡市民経済計算

令和 7 年11月

福岡市総務企画局企画調整部統計調査課

目 次

1	令和 4 (2022) 年度 福岡市民経済計算の概要	
(1)	市民経済計算の概要	1
(2)	市内総生産（生産側）	2
(3)	市民所得の分配	5
(4)	市内総生産（支出側）	6
2	統計表	
I	基本勘定（統合勘定、制度部門別所得支出勘定）	10
II	主要系列表	17
III	付表（経済活動別市内総生産及び要素所得）	34
IV	関連指標	40
3	参考資料	
I	市民経済計算の概念	41
II	市民経済計算の内容	44
III	基準改定とは	52

ご 利 用 に あ た っ て

1. この報告書は、国民経済計算体系（2008SNA）に準じて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に基づき、本市が推計した市民経済計算の結果を掲載したものです。
2. 今回の推計にあたっては、使用する基礎資料の改訂や周期調査の公表、推計方法の見直し等により、過去の数値も平成23年度まで遡及して推計を行っておりますので、令和3年度以前の数値を利用される場合も本報告書掲載の数値をご利用ください。
3. この報告書で引用した国民経済計算の諸計数は、内閣府の「2022（令和4）年度国民経済計算年次推計」に拠ります。
4. 2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府に係る推計方法の変更を行っています。これに伴い、本報告書の制度部門のうち一般政府（地方政府等）は、地理的に市内に位置しているが本市が所管していない中央政府の地域事業所や県機関等を含まず、本市のみの経済活動が分かる推計方法となりました（参考資料(概念)で詳説）。
5. 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。
6. 統計表中の符号は次のとおりです。

0.0	単位未満	△（－）	減少
－	皆無	…	不詳または記入を要しないもの
x	秘匿数値		

7. この報告書中の「対前年度増加率」「増加寄与度」は、次式により算出しています。このため「対前年度増加率」は、マイナスからプラスに転じた場合、マイナス幅が縮小した場合はプラスで表示されます。

$$\textcircled{1} \text{ 対前年度増加率（％）} = \frac{(\text{今年度の計数} - \text{前年度の計数})}{\text{前年度の計数(絶対値)}} \times 100$$

$$\textcircled{2} \text{ 増 加 寄 与 度（％）} = \frac{(\text{今年度の当該計数} - \text{前年度の当該計数})}{\text{前年度の計数の合計}} \times 100$$

8. この報告書についての問い合わせ等は下記までお願いします。

福岡市総務企画局企画調整部統計調査課統計解析係

〒810-8620 福岡市中央区天神一丁目8番1号

TEL 092-711-4081（直通）

FAX 092-711-4934

福岡市ホームページ（<https://www.city.fukuoka.lg.jp>）

1. 令和4（2022）年度 福岡市民経済計算の概要

(1) 市民経済計算の概要

令和4年度の福岡市の市内総生産（名目）	8兆2,351億円
〃（実質）	7兆8,073億円
〃 経済成長率（名目）	5.1%（国 2.3%）
〃（実質）	4.0%（国 1.5%）

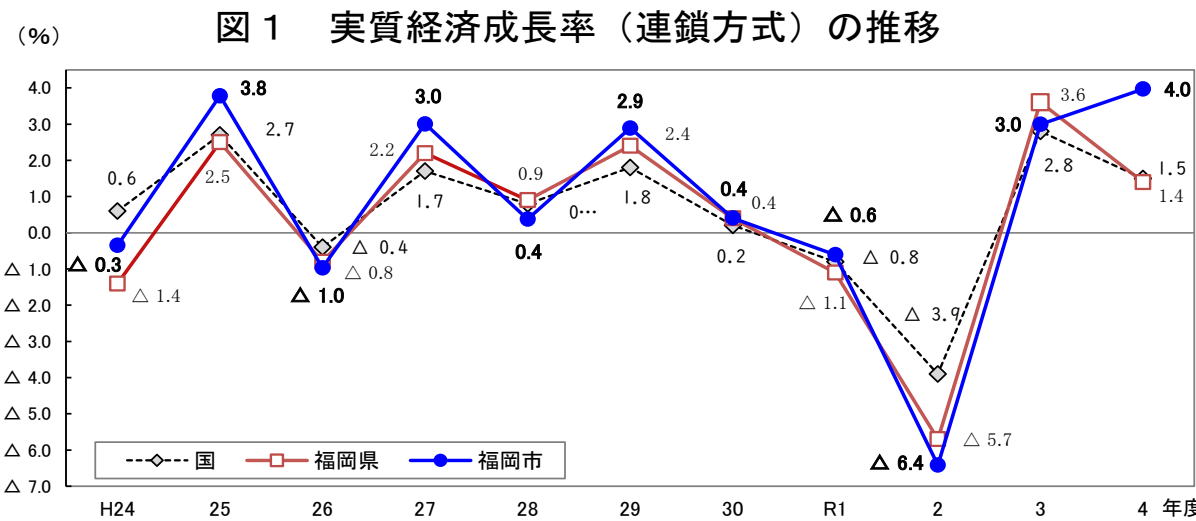
市内総生産（生産側）名目値は、運輸・郵便業（1,105億円増、対前年度比29.4%増）、卸売・小売業（837億円増、同比5.4%増）などの増加により、第1次産業と第3次産業が増加したため、対前年度比5.1%増の8兆2,351億円となりました。物価変動の影響を取り除いた実質値は、対前年度比4.0%増の7兆8,073億円となりました。

市民所得は、5兆3,395億円で、対前年度増加率は5.1%の増となっています（表1、図1）。

表1 市内総生産（名目・実質）と市民所得

項 目		実 数			対前年度増加率		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
福岡市	市内総生産（名目）	億円 75,097	億円 78,343	億円 82,351	% △ 5.5	% 4.3	% 5.1
	市内総生産（実質:連鎖方式）	72,907	75,091	78,073	△ 6.4	3.0	4.0
	市民所得	48,834	50,801	53,395	△ 8.7	4.0	5.1
（参考）福岡県	県内総生産（名目）	190,017	197,669	201,872	△ 4.8	4.0	2.1
	県内総生産（実質:連鎖方式）	186,251	192,979	195,677	△ 5.7	3.6	1.4
	県民所得	136,224	142,036	143,923	△ 7.1	4.3	1.3
（参考）国	国内総生産（名目）	5,390,091	5,536,423	5,664,897	△ 3.2	2.7	2.3
	国内総生産（実質:連鎖方式）	5,287,977	5,436,493	5,518,139	△ 3.9	2.8	1.5
	国民所得	3,759,980	3,957,723	4,089,538	△ 6.6	5.3	3.3

資料:「令和4(2022)年度 県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」 「2022(令和4)年度 国民経済計算年次推計」



資料:「令和4(2022)年度 県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」 「2022(令和4)年度 国民経済計算年次推計」

(2) 市内総生産（生産側）

市内総生産とは、市内における経済活動によって1年間に生み出された付加価値の総額を市場価格で表示したもので、産出額から中間投入額を引いたものです。

市内総生産（名目）は、8兆2,351億円で、対前年度増加率は5.1%増となりました。

産業別に見ると、第1次産業は、55億円で対前年度増加率は8.1%増となりました。

第2次産業は、6,785億円で対前年度増加率は4.3%減となりました。これは、建設業が減少したことによるものです。

第3次産業は、7兆4,484億円で対前年度増加率は5.7%増となりました。これは、運輸・郵便業、卸売・小売業等の増加によるものです（表2）。本市の経済構造として、卸売・小売業をはじめとする第3次産業のシェアが全体の約9割を占めており、国全体の構成比（令和4年約74%）と比べても圧倒的に大きいという特徴があります。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は、7兆8,073億円で、対前年度増加率は4.0%増となりました。産業別に見ると、第1次産業は48億円で対前年度増加率は6.4%増、第2次産業は6,508億円で対前年度増加率は5.0%減、第3次産業は7兆1,004億円で対前年度増加率は5.0%増となっています（表3）。

表2 経済活動別市内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	5,115	5,531	△ 4.1	8.1	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
2 鉱業	1,148	1,476	0.2	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造業	267,758	268,211	△ 4.1	0.2	3.4	3.3	△ 0.2	0.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	158,887	151,939	△ 4.7	△ 4.4	2.0	1.8	△ 0.1	△ 0.1
5 建設業	440,313	408,826	17.5	△ 7.2	5.6	5.0	0.9	△ 0.4
6 卸売・小売業	1,562,672	1,646,335	8.5	5.4	19.9	20.0	1.6	1.1
7 運輸・郵便業	375,411	485,912	6.6	29.4	4.8	5.9	0.3	1.4
8 宿泊・飲食サービス業	132,598	171,215	△13.3	29.1	1.7	2.1	△ 0.3	0.5
9 情報通信業	613,285	606,993	1.5	△ 1.0	7.8	7.4	0.1	△ 0.1
10 金融・保険業	366,718	395,603	6.6	7.9	4.7	4.8	0.3	0.4
11 不動産業	1,058,016	1,084,082	0.7	2.5	13.5	13.2	0.1	0.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,215,698	1,285,453	6.0	5.7	15.5	15.6	0.9	0.9
13 公務	356,120	367,179	△ 3.9	3.1	4.5	4.5	△ 0.2	0.1
14 教育	256,861	258,238	0.3	0.5	3.3	3.1	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	656,469	688,724	4.7	4.9	8.4	8.4	0.4	0.4
16 その他サービス	294,044	306,709	4.8	4.3	3.8	3.7	0.2	0.2
17 小計 [1~16]	7,761,114	8,132,427	4.1	4.8	99.1	98.8	4.1	4.7
(参考) 第1次産業 [1]	5,115	5,531	△ 4.1	8.1	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
第2次産業 [2~3, 5]	709,218	678,513	8.2	△ 4.3	9.1	8.2	0.7	△ 0.4
第3次産業 [4, 6~16]	7,046,780	7,448,383	3.7	5.7	89.9	90.4	3.4	5.1
18 輸入品に課される税・関税	160,535	216,054	21.5	34.6	2.0	2.6	0.4	0.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	87,396	113,408	16.0	29.8	1.1	1.4	△ 0.2	△ 0.3
20 市内総生産 [17+18-19]	7,834,253	8,235,074	4.3	5.1	100.0	100.0	4.3	5.1

表 3 経済活動別市内総生産（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産(実質:連鎖方式)(平成27暦年連鎖価格)						デフレーター (平成27暦年=100)	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		3年度	4年度
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1 農林水産業	4,552	4,844	6.6	6.4	0.0	0.0	112.4	114.2
2 鉱業	970	839	△ 12.5	△ 13.5	△ 0.0	△ 0.0	118.3	176.0
3 製造業	278,374	275,492	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.0	△ 0.0	96.2	97.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	150,733	160,246	△ 5.2	6.3	△ 0.1	0.1	105.4	94.8
5 建設業	406,200	376,379	14.4	△ 7.3	0.7	△ 0.4	108.4	108.6
6 卸売・小売業	1,436,685	1,437,070	5.1	0.0	1.0	0.0	108.8	114.6
7 運輸・郵便業	349,876	463,199	9.5	32.4	0.4	1.5	107.3	104.9
8 宿泊・飲食サービス業	126,303	159,286	△ 10.0	26.1	△ 0.2	0.4	105.0	107.5
9 情報通信業	629,397	639,859	3.0	1.7	0.3	0.1	97.4	94.9
10 金融・保険業	401,761	431,432	10.6	7.4	0.5	0.4	91.3	91.7
11 不動産業	1,036,266	1,066,550	△ 0.1	2.9	△ 0.0	0.4	102.1	101.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,107,090	1,165,757	2.5	5.3	0.4	0.8	109.8	110.3
13 公務	346,059	349,952	△ 5.4	1.1	△ 0.3	0.1	102.9	104.9
14 教育	250,673	252,499	△ 1.0	0.7	△ 0.0	0.0	102.5	102.3
15 保健衛生・社会事業	655,586	700,839	5.8	6.9	0.5	0.6	100.1	98.3
16 その他サービス	279,583	284,275	3.3	1.7	0.1	0.1	105.2	107.9
17 小計 [1~16]	7,448,368	7,755,940	3.2	4.1	3.2	4.1	104.2	104.9
(参考) 第1次産業 [1]	4,552	4,844	6.6	6.4	0.0	0.0	112.4	114.2
第2次産業 [2~3, 5]	684,857	650,816	7.8	△ 5.0	0.7	△ 0.5	103.6	104.3
第3次産業 [4, 6~16]	6,759,454	7,100,373	2.8	5.0	2.5	4.5	104.3	104.9
18 輸入品に課される税・関税	127,789	136,639	△ 3.0	6.9	△ 0.1	0.1	125.6	158.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	66,472	82,086	14.4	23.5	△ 0.1	△ 0.2	131.5	138.2
20 市内総生産 [17+18-19]	7,509,086	7,807,250	3.0	4.0	3.0	4.0	104.3	105.5
21 開差 [20- (17+18-19)]	△ 599	△ 3,243	-	-	-	-	-	-

注)連鎖方式では加法整合性(合計が内訳の和と一致すること)が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

【実質値の算出方法】

令和4年度の値を公表している国民経済計算や県民・市民経済計算においては、平成27暦年を基準として物価変動を取り除いた値を実質値として公表しています。

実質値は、平成27暦年を参照年とし、この年を起点に常に前年を基準年として物価変動を算出し、これを毎年度、鎖のようにつないで計算する「連鎖方式」により算出しています。

この連鎖方式では、合計値も含めて項目ごとに異なる変動率を用いて隣接年度の値を算出しますので、各年度の各項目の和は、合計値自体を連鎖方式で算出した値とは一致しません（加法整合性が成り立ちません）。その差分を開差として表示しています。

実質値を求める方法として「固定基準年方式」というものもあり、ある特定の年を基準年として固定し、その年の価格を基準に各年度を評価します。こちらは内訳項目の合計値と集計項目が一致する加法整合性が成立しますが、基準年から離れるに従い、経済の実情からの乖離が大きくなるというデメリットがあります。

現在の市民経済計算では、平成23年基準から、生産系列も支出系列も連鎖方式で実質値を求めています。

<参考> 福岡県 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	119,530	119,242	△ 5.5	△ 0.2	0.6	0.6	△ 0.0	△ 0.0
2 鉱業	9,746	11,934	△ 8.4	22.4	0.0	0.1	△ 0.0	0.0
3 製造業	2,956,944	2,870,027	0.6	△ 2.9	15.0	14.2	0.1	△ 0.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	658,361	567,336	7.5	△ 13.8	3.3	2.8	0.2	△ 0.5
5 建設業	1,101,735	1,030,732	26.8	△ 6.4	5.6	5.1	1.2	△ 0.4
6 卸売・小売業	2,577,004	2,699,769	6.8	4.8	13.0	13.4	0.9	0.6
7 運輸・郵便業	1,095,214	1,231,649	4.9	12.5	5.5	6.1	0.3	0.7
8 宿泊・飲食サービス業	285,916	356,924	△ 13.0	24.8	1.4	1.8	△ 0.2	0.4
9 情報通信業	997,540	988,690	△ 0.6	△ 0.9	5.0	4.9	△ 0.0	△ 0.0
10 金融・保険業	728,620	788,590	8.1	8.2	3.7	3.9	0.3	0.3
11 不動産業	2,415,918	2,424,048	△ 0.7	0.3	12.2	12.0	△ 0.1	0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,915,882	1,997,856	5.9	4.3	9.7	9.9	0.6	0.4
13 公務	920,025	949,099	1.8	3.2	4.7	4.7	0.1	0.1
14 教育	779,668	794,192	0.1	1.9	3.9	3.9	0.0	0.1
15 保健衛生・社会事業	2,254,122	2,306,412	3.8	2.3	11.4	11.4	0.4	0.3
16 その他サービス	808,107	838,506	3.7	3.8	4.1	4.2	0.2	0.2
17 小計 [1~16]	19,624,332	19,975,004	3.9	1.8	99.3	98.9	3.8	1.8
(参考) 第1次産業 [1]	119,530	119,242	△ 5.5	△ 0.2	0.6	0.6	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業 [2~3, 5]	4,068,425	3,912,693	6.6	△ 3.8	20.6	19.4	1.3	△ 0.8
第3次産業 [4, 6~16]	15,436,377	15,943,070	3.2	3.3	78.1	79.0	2.6	2.6
18 輸入品に課される税・関税	405,137	524,326	20.7	29.4	2.0	2.6	0.4	0.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	262,530	312,162	14.1	18.9	1.3	1.5	△ 0.2	△ 0.3
20 県内総生産 [17+18-19]	19,766,939	20,187,168	4.0	2.1	100.0	100.0	4.0	2.1

資料：令和4（2022）年度 県民経済・市町村民経済計算報告書（福岡県）

<参考> 国 経済活動別国内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	3暦年	4暦年	3暦年	4暦年	3暦年	4暦年	3暦年	4暦年
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	55,991	56,956	△ 2.7	1.7	1.0	1.0	△ 0.0	0.0
2 鉱業	3,646	4,465	△ 4.8	22.4	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
3 製造業	1,152,415	1,076,178	6.5	△ 6.6	20.9	19.2	1.3	△ 1.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	152,979	134,173	△ 11.7	△ 12.3	2.8	2.4	△ 0.4	△ 0.3
5 建設業	307,941	291,724	△ 0.6	△ 5.3	5.6	5.2	△ 0.0	△ 0.3
6 卸売・小売業	730,064	801,050	6.1	9.7	13.2	14.3	0.8	1.3
7 運輸・郵便業	230,217	263,725	1.0	14.6	4.2	4.7	0.0	0.6
8 宿泊・飲食サービス業	70,136	89,179	△ 21.9	27.2	1.3	1.6	△ 0.4	0.3
9 情報通信業	276,695	272,433	0.7	△ 1.5	5.0	4.9	0.0	△ 0.1
10 金融・保険業	234,572	254,119	3.4	8.3	4.2	4.5	0.1	0.4
11 不動産業	652,852	647,692	△ 0.8	△ 0.8	11.8	11.6	△ 0.1	△ 0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	487,698	507,112	3.7	4.0	8.8	9.1	0.3	0.4
13 公務	282,942	288,768	1.4	2.1	5.1	5.2	0.1	0.1
14 教育	191,395	192,171	0.1	0.4	3.5	3.4	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	454,525	463,886	3.0	2.1	8.2	8.3	0.2	0.2
16 その他サービス	208,818	215,551	3.4	3.2	3.8	3.9	0.1	0.1
17 小計 [1~16]	5,492,886	5,559,183	2.2	1.2	99.4	99.3	2.2	1.2
18 輸入品に課される税・関税	113,618	147,691	19.2	30.0	2.1	2.6	0.3	0.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	80,195	88,444	3.6	10.3	1.5	1.6	△ 0.1	△ 0.1
20 国内総生産（不突合を含まず） [17+18-19]	5,526,309	5,618,430	2.4	1.7	100.0	100.4	2.4	1.7
21 統計上の不突合	△ 596	△ 21,328	-	-	0.0	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.4
22 国内総生産	5,525,714	5,597,101	2.4	1.3	100.0	100.0	2.4	1.3

資料：2022（令和4）年度 国民経済計算年次推計

(3) 市民所得の分配

市民所得とは、生産活動において労働、資本、土地などの生産要素を提供することの対価として、市内居住者（企業を含む）に分配される付加価値の総額で、賃金、利子、地代、企業利潤などの所得から形成され、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

令和4年度の市民所得は5兆3,395億円で、対前年度増加率は5.1%増となりました。

項目別では、市民雇用者報酬は4兆183億円で、対前年度増加率は1.3%増となりました。財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）の純受取額は3,424億円で、対前年度増加率は3.3%増となりました。企業所得（企業会計でいう経常利益に近い概念）は9,789億円で、対前年度増加率は25.0%増となりました（表4）。

市民雇用者報酬を市民雇用者数で割った1人当たり市民雇用者報酬は504万円で、対前年度増加率は1.3%増となっています（表5、図2）。

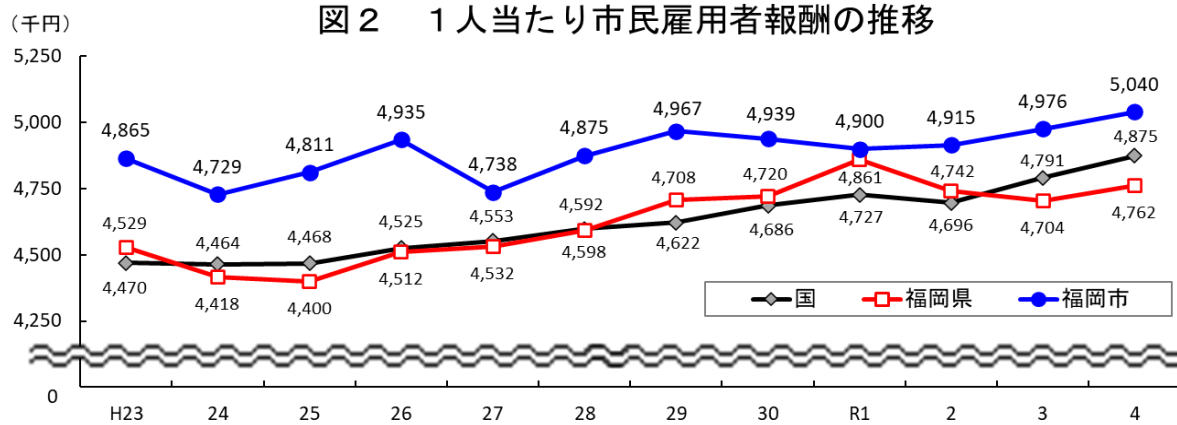
表4 市民所得の分配

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1 市民雇用者報酬	3,965,531	4,018,307	1.6	1.3	78.1	75.3	1.3	1.0
（1）賃金・俸給	3,391,249	3,424,085	1.5	1.0	66.8	64.1	1.0	0.6
（2）雇主の社会負担	574,281	594,222	2.1	3.5	11.3	11.1	0.2	0.4
2 財産所得（非企業部門）	331,356	342,364	5.6	3.3	6.5	6.4	0.4	0.2
a 受取	353,025	362,667	4.2	2.7	6.9	6.8	0.3	0.2
b 支払	21,670	20,303	△12.8	△6.3	0.4	0.4	△0.1	△0.0
（1）一般政府（地方政府等）	△4,014	△2,754	12.4	31.4	△0.1	△0.1	0.0	0.0
（2）家計	330,993	340,157	5.1	2.8	6.5	6.4	0.3	0.2
（3）対家計民間非営利団体	4,377	4,961	19.7	13.3	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企業所得	783,263	978,860	17.7	25.0	15.4	18.3	2.4	3.9
（1）民間法人企業	344,112	546,327	32.2	58.8	6.8	10.2	1.7	4.0
（2）公的企業	37,586	46,491	61.0	23.7	0.7	0.9	0.3	0.2
（3）個人企業	401,564	386,043	5.1	△3.9	7.9	7.2	0.4	△0.3
4 市民所得（要素費用表示）[1+2+3]	5,080,149	5,339,531	4.0	5.1	100.0	100.0	4.0	5.1

表5 1人当たり市民雇用者報酬

項 目	単位	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4
市民雇用者数	人	692,744	703,856	713,757	725,901	736,357	739,767	753,547	771,251	780,303	794,313	796,899	797,259
1人当たり市民雇用者報酬	千円	4,865	4,729	4,811	4,935	4,738	4,875	4,967	4,939	4,900	4,915	4,976	5,040
増加率	%		△2.8	1.7	2.6	△4.0	2.9	1.9	△0.6	△0.8	0.3	1.2	1.3

図2 1人当たり市民雇用者報酬の推移



(4) 市内総生産（支出側）

市内総生産（支出側）は、市内総生産を最終生産物に対する支出の面で把握したもので、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合により表示したものです。

市内総生産（名目）は、8兆2,351億円で、対前年度増加率は5.1%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は4兆2,359億円で、対前年度増加率は7.3%増、地方政府等最終消費支出（公共サービスへの支出）は8,087億円で、対前年度増加率は3.9%増、総資本形成は1兆9,019億円で、対前年度増加率は16.8%増となりました（表6）。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は7兆8,073億円で、対前年度増加率は4.0%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆9,969億円で対前年度増加率は4.1%増、地方政府等最終消費支出は7,905億円で対前年度増加率は2.5%増、総資本形成は1兆7,082億円で対前年度増加率は11.4%増となっています（表7）。

表6 市内総生産（支出側）（名目）

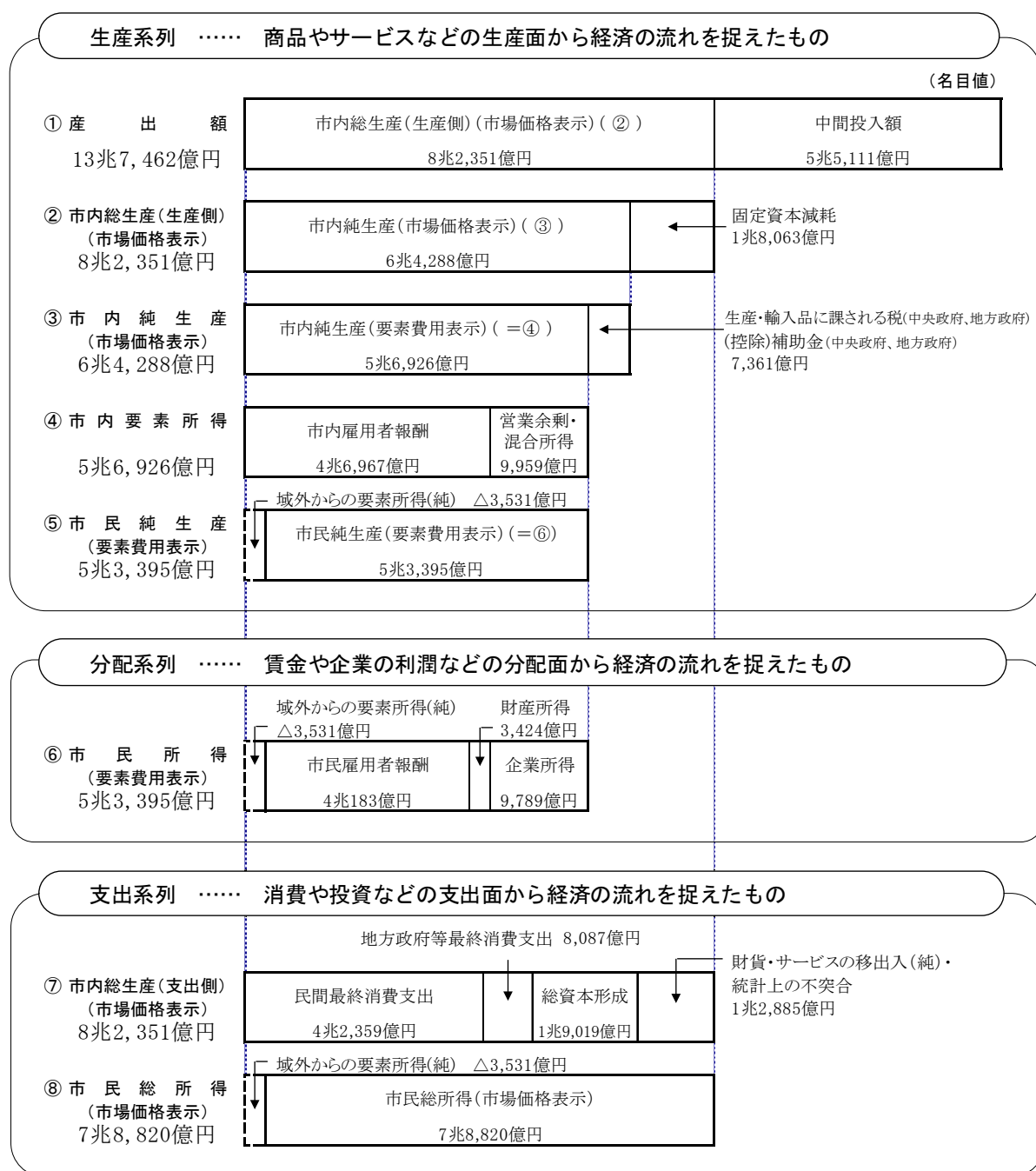
項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	3,946,976	4,235,929	4.7	7.3	50.4	51.4	2.4	3.7
（1）家計最終消費支出	3,851,316	4,142,253	5.0	7.6	49.2	50.3	2.4	3.7
a 食料・非アルコール	600,519	634,613	2.3	5.7	7.7	7.7	0.2	0.4
b アルコール飲料・たばこ	110,735	113,320	4.4	2.3	1.4	1.4	0.1	0.0
c 被服・履物	134,405	157,344	4.4	17.1	1.7	1.9	0.1	0.3
d 住居・電気・ガス・水道	1,042,411	1,099,242	4.5	5.5	13.3	13.3	0.6	0.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	171,838	187,802	7.1	9.3	2.2	2.3	0.2	0.2
f 保健・医療	144,253	148,215	7.8	2.7	1.8	1.8	0.1	0.1
g 交通	282,162	314,556	6.8	11.5	3.6	3.8	0.2	0.4
h 情報・通信	232,798	239,099	0.9	2.7	3.0	2.9	0.0	0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	265,730	283,915	9.1	6.8	3.4	3.4	0.3	0.2
j 教育サービス	56,239	54,293	3.0	△ 3.5	0.7	0.7	0.0	△ 0.0
k 外食・宿泊サービス	215,362	271,437	△ 1.3	26.0	2.7	3.3	△ 0.0	0.7
l 保険・金融サービス	227,593	241,027	10.4	5.9	2.9	2.9	0.3	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	367,272	397,391	9.2	8.2	4.7	4.8	0.4	0.4
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	95,660	93,675	△ 6.7	△ 2.1	1.2	1.1	△ 0.1	△ 0.0
2 地方政府等最終消費支出	778,317	808,720	7.8	3.9	9.9	9.8	0.7	0.4
3 総資本形成	1,628,047	1,901,891	12.1	16.8	20.8	23.1	2.3	3.5
（1）総固定資本形成	1,651,887	1,807,326	6.8	9.4	21.1	21.9	1.4	2.0
a 民間	1,357,826	1,506,671	5.4	11.0	17.3	18.3	0.9	1.9
b 公的	294,061	300,655	13.8	2.2	3.8	3.7	0.5	0.1
（2）在庫変動	△ 23,840	94,565	…	…	△ 0.3	1.1	0.9	1.5
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1,480,913	1,288,534	…	…	18.9	15.6	△ 1.1	△ 2.5
（1）財貨・サービスの移出入（純）	1,071,966	1,125,080	5.0	5.0	13.7	13.7	0.7	0.7
（2）統計上の不突合	408,947	163,454	…	…	5.2	2.0	△ 1.8	△ 3.1
5 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,834,253	8,235,074	4.3	5.1	100.0	100.0	4.3	5.1
（参考）域外からの要素所得（純）	△ 410,076	△ 353,105	1.6	13.9	△ 5.2	△ 4.3	0.1	0.7
市民総所得（市場価格表示）	7,424,177	7,881,968	4.7	6.2	94.8	95.7	4.4	5.8

表7 市内総生産（支出側）（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産(支出側)(実質:連鎖方式)(平成27暦年連鎖価格)						デフレーター (平成27暦年=100)	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		3年度	4年度
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1 民間最終消費支出	3,841,006	3,996,908	3.5	4.1	1.8	2.1	102.8	106.0
2 地方政府等最終消費支出	771,374	790,538	6.7	2.5	0.7	0.3	100.9	102.3
3 総資本形成	1,533,771	1,708,198	8.1	11.4	1.6	2.3	106.1	111.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	1,362,935	1,311,606	…	…	△ 1.0	△ 0.7	…	…
5 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,509,086	7,807,250	3.0	4.0	3.0	4.0	104.3	105.5

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計（生産系列）で、労働者や企業に賃金や利潤（所得）という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このような相互の関連を図示すると、下のようになります。

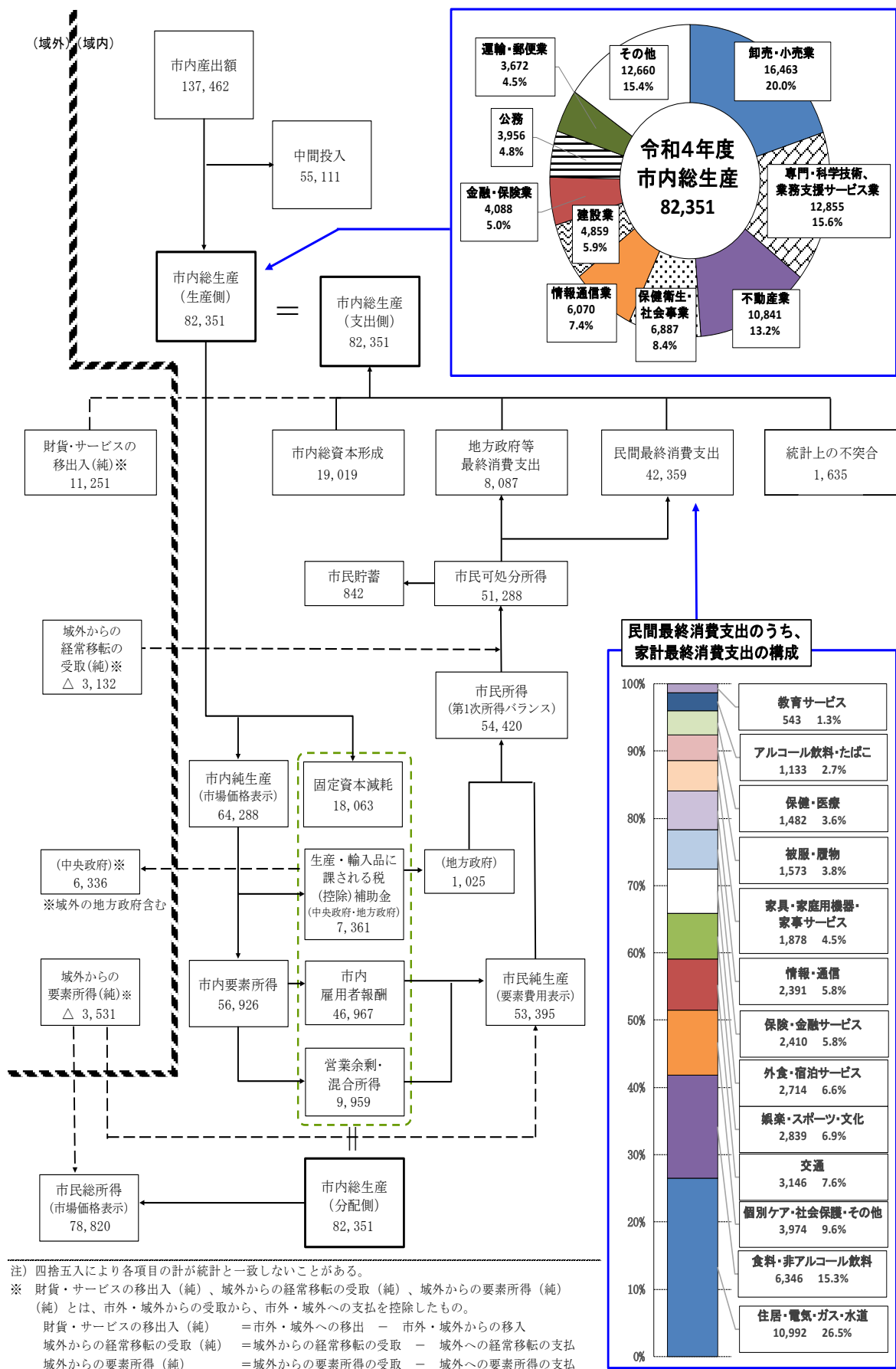
＜参考＞ 令和4年度 福岡市民経済計算の相互関連図



注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値の大きさは関連していない。
四捨五入により各項目の計が総計と一致しないことがある。

<参考> 令和4年度 福岡市の経済循環図

(単位：億円)



I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 市内総生産勘定（生産側と支出側）

ア 実数														(単位:100万円)	
項 目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目		
市内雇用者報酬	3,923,187	3,837,566	3,929,969	4,065,847	3,918,561	4,084,382	4,273,874	4,383,692	4,444,947	4,574,188	4,640,368	4,696,732	市内雇用者報酬		
営業余剰・混合所得	1,259,876	1,297,285	1,405,088	1,248,741	1,545,227	1,448,962	1,428,713	1,352,355	1,288,392	726,079	849,857	995,904	営業余剰・混合所得		
固定資本減耗	1,407,895	1,377,131	1,411,573	1,453,085	1,484,869	1,482,724	1,527,958	1,564,833	1,585,781	1,569,997	1,662,632	1,806,306	固定資本減耗		
生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	486,170	483,879	495,937	570,418	626,250	630,929	641,068	655,989	657,942	670,315	718,286	765,118	生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）		
（控除）補助金（中央政府、地方政府）	40,536	31,655	35,566	34,436	33,115	31,609	29,395	29,425	30,400	30,830	36,891	28,987	（控除）補助金（中央政府、地方政府）		
市内総生産（生産側）	7,036,592	6,964,206	7,207,002	7,303,654	7,541,793	7,615,388	7,842,217	7,927,443	7,946,661	7,509,749	7,834,253	8,235,074	市内総生産（生産側）		
民間最終消費支出	3,378,056	3,428,407	3,567,317	3,587,574	3,665,466	3,696,941	3,807,671	3,878,920	3,926,106	3,770,083	3,946,976	4,235,929	民間最終消費支出		
地方政府等最終消費支出	545,695	560,866	574,860	590,567	599,023	595,004	687,035	705,565	730,004	722,240	778,317	808,720	地方政府等最終消費支出		
市内総固定資本形成	1,300,888	1,361,875	1,504,842	1,528,919	1,573,067	1,530,372	1,597,976	1,600,691	1,672,944	1,547,006	1,651,887	1,807,326	市内総固定資本形成		
在庫変動	50,174	1,409	28,498	3,806	48,910	△ 24,949	27,923	30,015	55,188	△ 94,105	△ 23,840	94,565	在庫変動		
財貨・サービスの移出入(純)	1,504,142	1,324,097	1,207,876	1,410,831	1,425,436	1,359,143	1,342,618	1,343,633	1,210,241	1,020,882	1,071,966	1,125,080	財貨・サービスの移出入(純)		
統計上の不突合	257,636	287,552	323,609	181,958	229,891	458,876	378,994	368,619	352,177	543,644	408,947	163,454	統計上の不突合		
市内総生産（支出側）	7,036,592	6,964,206	7,207,002	7,303,654	7,541,793	7,615,388	7,842,217	7,927,443	7,946,661	7,509,749	7,834,253	8,235,074	市内総生産（支出側）		

イ 対前年度増加率														(単位:%)	
項 目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目		
市内雇用者報酬	…	△ 2.2	2.4	3.5	△ 3.6	4.2	4.6	2.6	1.4	2.9	1.4	1.2	市内雇用者報酬		
営業余剰・混合所得	…	3.0	8.3	△ 11.1	23.7	△ 6.2	△ 1.4	△ 5.3	△ 4.7	△ 43.6	17.0	17.2	営業余剰・混合所得		
固定資本減耗	…	△ 2.2	2.5	2.9	2.2	△ 0.1	3.1	2.4	1.3	△ 1.0	5.9	8.6	固定資本減耗		
生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	…	△ 0.5	2.5	15.0	9.8	0.7	1.6	2.3	0.3	1.9	7.2	6.5	生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）		
（控除）補助金（中央政府、地方政府）	…	△ 21.9	12.4	△ 3.2	△ 3.8	△ 4.5	△ 7.0	0.1	3.3	1.4	19.7	△ 21.4	（控除）補助金（中央政府、地方政府）		
市内総生産（生産側）	…	△ 1.0	3.5	1.3	3.3	1.0	3.0	1.1	0.2	△ 5.5	4.3	5.1	市内総生産（生産側）		
民間最終消費支出	…	1.5	4.1	0.6	2.2	0.9	3.0	1.9	1.2	△ 4.0	4.7	7.3	民間最終消費支出		
地方政府等最終消費支出	…	2.8	2.5	2.7	1.4	△ 0.7	15.5	2.7	3.5	△ 1.1	7.8	3.9	地方政府等最終消費支出		
市内総固定資本形成	…	4.7	10.5	1.6	2.9	△ 2.7	4.4	0.2	4.5	△ 7.5	6.8	9.4	市内総固定資本形成		
在庫変動	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	在庫変動		
財貨・サービスの移出入(純)	…	△ 12.0	△ 8.8	16.8	1.0	△ 4.7	△ 1.2	0.1	△ 9.9	△ 15.6	5.0	5.0	財貨・サービスの移出入(純)		
統計上の不突合	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	統計上の不突合		
市内総生産（支出側）	…	△ 1.0	3.5	1.3	3.3	1.0	3.0	1.1	0.2	△ 5.5	4.3	5.1	市内総生産（支出側）		

ウ 構成比														(単位:%)	
項 目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目		
市内雇用者報酬	55.8	55.1	54.5	55.7	52.0	53.6	54.5	55.3	55.9	60.9	59.2	57.0	市内雇用者報酬		
営業余剰・混合所得	17.9	18.6	19.5	17.1	20.5	19.0	18.2	17.1	16.2	9.7	10.8	12.1	営業余剰・混合所得		
固定資本減耗	20.0	19.8	19.6	19.9	19.7	19.5	19.5	19.7	20.0	20.9	21.2	21.9	固定資本減耗		
生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	6.9	6.9	6.9	7.8	8.3	8.3	8.2	8.3	8.3	8.9	9.2	9.3	生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）		
（控除）補助金（中央政府、地方政府）	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	（控除）補助金（中央政府、地方政府）		
市内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市内総生産（生産側）		
民間最終消費支出	48.0	49.2	49.5	49.1	48.6	48.5	48.6	48.9	49.4	50.2	50.4	51.4	民間最終消費支出		
地方政府等最終消費支出	7.8	8.1	8.0	8.1	7.9	7.8	8.8	8.9	9.2	9.6	9.9	9.8	地方政府等最終消費支出		
市内総固定資本形成	18.5	19.6	20.9	20.9	20.9	20.1	20.4	20.2	21.1	20.6	21.1	21.9	市内総固定資本形成		
在庫変動	0.7	0.0	0.4	0.1	0.6	△ 0.3	0.4	0.4	0.7	△ 1.3	△ 0.3	1.1	在庫変動		
財貨・サービスの移出入(純)	21.4	19.0	16.8	19.3	18.9	17.8	17.1	16.9	15.2	13.6	13.7	13.7	財貨・サービスの移出入(純)		
統計上の不突合	3.7	4.1	4.5	2.5	3.0	6.0	4.8	4.6	4.4	7.2	5.2	2.0	統計上の不突合		
市内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市内総生産（支出側）		

（２）市民可処分所得と使用勘定

(単位:100万円)

(单位:%)

(单位:%)

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業 (単位:100万円)													
項 目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目
1. 財産所得	336,852	377,135	365,097	382,879	504,968	445,384	474,530	556,623	491,693	293,236	379,734	500,996	1. 財産所得
(1) 利子	71,045	69,399	60,442	72,528	76,125	55,420	55,426	62,940	51,388	20,887	19,301	27,895	(1) 利子
(2) 法人企業の分配所得	216,457	257,123	251,098	257,256	370,973	324,624	343,452	416,157	370,803	197,175	258,772	365,996	(2) 法人企業の分配所得
(3) 賃貸料	49,350	50,612	53,557	53,095	57,870	65,340	75,652	77,526	69,502	75,174	101,662	107,105	(3) 賃貸料
2. 所得・富等に課される経常税	286,365	298,713	327,701	342,376	312,500	333,912	373,160	378,961	371,333	387,155	464,625	448,648	2. 所得・富等に課される経常税
3. その他の社会保険非年金給付	7,154	6,905	7,139	7,450	7,190	7,526	7,893	8,133	8,062	8,041	8,243	8,317	3. その他の社会保険非年金給付
4. その他の経常移転	21,873	22,647	23,339	22,709	28,462	31,032	27,873	30,982	26,344	41,093	37,952	33,358	4. その他の経常移転
うち非生命純保険料	13,253	13,068	12,653	11,455	15,561	12,279	14,071	17,431	15,878	26,195	20,623	22,428	うち非生命純保険料
5. 貯蓄	443,114	455,983	519,390	387,410	679,311	525,678	442,671	345,863	307,446	△ 107,440	△ 114,607	△ 27,988	5. 貯蓄
支 払	1,095,357	1,161,382	1,242,667	1,142,824	1,532,430	1,343,532	1,326,127	1,320,561	1,204,878	622,086	775,947	963,332	支 払
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	142,796	133,433	115,943	121,894	127,839	98,674	91,047	99,737	90,500	39,879	36,168	49,014	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
6. 営業余剰	821,961	863,821	941,674	810,549	1,094,252	999,038	967,258	880,620	828,018	270,160	368,026	496,054	6. 営業余剰
7. 財産所得	207,794	237,090	244,662	281,421	378,467	290,017	303,926	382,606	320,439	172,099	222,623	333,239	7. 財産所得
(1) 利子	64,401	66,502	65,762	95,150	114,529	84,965	88,935	98,943	98,572	33,684	32,230	53,325	(1) 利子
(2) 法人企業の分配所得	124,995	151,914	159,200	166,776	242,451	180,526	186,065	253,008	193,226	107,558	149,203	236,055	(2) 法人企業の分配所得
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	741	652	701	753	662	611	705	924	898	554	715	843	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
(4) 賃貸料	17,656	18,022	19,000	18,742	20,824	23,916	28,221	29,731	27,743	30,303	40,475	43,015	(4) 賃貸料
8. 雇主の帰属社会負担	7,154	6,905	7,139	7,450	7,190	7,526	7,893	8,133	8,062	8,041	8,243	8,317	8. 雇主の帰属社会負担
9. その他の経常移転	58,448	53,566	49,192	43,405	52,521	46,950	47,050	49,203	48,359	171,786	177,055	125,721	9. その他の経常移転
うち非生命保険金	11,776	11,968	11,670	10,769	15,261	11,634	13,815	16,723	15,464	26,202	20,181	22,133	うち非生命保険金
受 取	1,095,357	1,161,382	1,242,667	1,142,824	1,532,430	1,343,532	1,326,127	1,320,561	1,204,878	622,086	775,947	963,332	受 取
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	60,851	63,379	63,145	93,038	111,982	81,781	84,968	93,898	92,777	31,261	29,208	48,745	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定

(2) 金融機関		(単位:100万円)												
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目
1. 財産所得		527,981	507,676	526,044	548,730	533,545	544,470	587,142	573,385	563,552	488,769	495,475	605,463	1. 財産所得
(1) 利子		363,927	288,061	273,256	284,122	274,811	261,771	289,944	311,453	357,325	298,732	288,386	378,453	(1) 利子
(2) 法人企業の分配所得		23,453	59,685	76,879	91,298	96,172	127,183	141,448	106,687	58,065	49,918	58,487	76,910	(2) 法人企業の分配所得
(3) その他の投資所得		139,069	158,518	174,487	171,874	160,963	153,830	153,793	153,162	146,055	138,033	146,041	147,527	(3) その他の投資所得
a. 保険契約者に帰属する投資所得		105,421	112,884	120,407	128,254	126,478	126,309	125,889	125,188	119,378	117,924	121,416	123,651	a. 保険契約者に帰属する投資所得
b. 年金受給権に係る投資所得		33,648	31,938	28,836	26,865	22,207	15,869	15,932	15,259	14,029	12,442	13,378	16,386	b. 年金受給権に係る投資所得
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得		—	13,695	25,244	16,755	12,279	11,652	11,972	12,716	12,647	7,667	11,247	7,490	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
(4) 賃貸料		1,532	1,412	1,421	1,436	1,599	1,687	1,957	2,082	2,109	2,085	2,563	2,572	(4) 賃貸料
2. 所得・富等に課される経常税		62,392	69,844	113,104	95,474	125,824	104,382	113,024	128,833	113,524	107,571	151,266	136,574	2. 所得・富等に課される経常税
3. 現物社会移転以外の社会給付		104,163	109,934	101,333	92,926	93,199	88,745	86,257	87,181	95,359	97,563	101,523	99,045	3. 現物社会移転以外の社会給付
(1) その他の社会保険年金給付		103,880	109,659	101,047	92,625	92,915	88,456	85,952	86,865	95,044	97,248	101,198	98,716	(1) その他の社会保険年金給付
(2) その他の社会保険非年金給付		283	275	286	301	283	289	305	316	315	315	325	329	(2) その他の社会保険非年金給付
4. その他の経常移転		64,384	61,461	61,745	56,155	66,320	63,536	61,436	63,085	58,827	76,105	70,421	73,347	4. その他の経常移転
うち非生命純保険料		120	120	116	104	149	116	139	175	155	256	188	206	うち非生命純保険料
非生命保険金		56,061	53,562	53,112	48,023	58,075	55,041	53,037	54,201	49,831	66,710	60,524	64,931	非生命保険金
5. 年金受給権の変動調整		1,382	△ 5,353	490	11,307	5,551	5,878	7,103	6,127	△ 1,508	△ 5,098	△ 5,796	3,917	5. 年金受給権の変動調整
6. 貯蓄		101,223	112,225	101,017	90,303	30,845	80,814	87,821	60,837	74,350	36,322	25,626	128,545	6. 貯蓄
支 払		861,525	855,787	903,732	894,895	855,283	887,825	942,782	919,448	904,105	801,233	838,517	1,046,890	支 払
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		350,994	276,542	262,905	275,153	264,887	247,101	269,717	287,052	330,882	274,453	263,924	348,388	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
7. 営業余剰		109,331	102,811	114,060	89,959	78,036	92,416	96,444	92,153	88,223	65,432	74,315	107,324	7. 営業余剰
8. 財産所得		583,440	588,957	629,377	649,095	616,766	641,337	694,869	675,292	667,876	557,867	591,944	762,659	8. 財産所得
(1) 利子		500,074	476,531	487,238	526,122	487,203	472,546	486,360	502,503	521,228	446,645	448,612	562,945	(1) 利子
(2) 法人企業の分配所得		83,036	106,999	132,337	116,237	124,132	163,314	202,573	166,225	139,819	107,222	137,731	195,928	(2) 法人企業の分配所得
(3) その他の投資所得		331	5,427	9,801	6,735	5,431	5,477	5,936	6,564	6,829	4,000	5,602	3,786	(3) その他の投資所得
a. 保険契約者に帰属する投資所得		331	255	231	230	221	189	206	195	156	131	133	175	a. 保険契約者に帰属する投資所得
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得		—	5,172	9,570	6,505	5,210	5,288	5,730	6,368	6,673	3,869	5,468	3,610	b. 投資信託投資者に帰属する投資所得
9. 純社会負担		105,545	104,581	101,823	104,232	98,750	94,623	93,360	93,308	93,851	92,466	95,727	102,962	9. 純社会負担
(1) 雇主の現実社会負担		106,286	109,533	101,552	96,924	96,906	92,668	90,345	90,122	97,975	98,374	101,799	100,332	(1) 雇主の現実社会負担
(2) 雇主の帰属社会負担		△ 36,833	△ 39,152	△ 30,419	△ 20,530	△ 20,163	△ 14,375	△ 13,480	△ 13,338	△ 20,180	△ 20,946	△ 23,225	△ 19,005	(2) 雇主の帰属社会負担
(3) 家計の現実社会負担		6,332	6,193	6,191	5,559	4,563	5,120	5,550	6,433	7,149	8,157	9,486	10,943	(3) 家計の現実社会負担
(4) 家計の追加社会負担		33,648	31,938	28,836	26,865	22,207	15,869	15,932	15,259	14,029	12,442	13,378	16,386	(4) 家計の追加社会負担
(5) (控除)年金制度の手数料		3,887	3,932	4,337	4,587	4,763	4,658	4,987	5,169	5,123	5,562	5,711	5,694	(5) (控除)年金制度の手数料
10. その他の経常移転		63,208	59,438	58,473	51,609	61,732	59,449	58,109	58,696	54,155	85,467	76,531	73,945	10. その他の経常移転
うち非生命純保険料		56,061	53,562	53,112	48,023	58,075	55,041	53,037	54,201	49,831	66,710	60,524	64,931	うち非生命純保険料
非生命保険金		3,229	2,318	1,655	749	1,184	1,096	1,138	1,103	1,299	2,301	2,249	2,535	非生命保険金
受 取		861,525	855,787	903,732	894,895	855,283	887,825	942,782	919,448	904,105	801,233	838,517	1,046,890	受 取
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)		725,032	688,426	689,129	719,893	674,541	658,646	665,034	688,579	716,468	636,464	636,251	763,655	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定

(3) 一般政府（地方政府等）		(単位:100万円)												
項 目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目	
1. 財産所得	30,064	28,433	26,704	25,455	23,760	21,535	19,790	17,467	16,169	15,480	14,868	13,701	1. 財産所得	
(1) 利子	28,675	27,156	25,434	24,200	22,526	20,284	18,568	16,349	14,759	14,003	13,161	11,939	(1) 利子	
(2) 賃貸料	1,389	1,277	1,270	1,255	1,234	1,252	1,222	1,118	1,411	1,477	1,707	1,761	(2) 賃貸料	
2. 現物社会移転以外の社会給付	134,001	136,997	139,745	148,255	154,024	162,698	172,905	174,206	182,356	188,244	213,313	222,848	2. 現物社会移転以外の社会給付	
(1) 現金による社会保障給付	14,334	14,613	14,755	14,384	14,787	16,422	16,435	16,545	16,514	14,556	17,113	21,613	(1) 現金による社会保障給付	
(2) その他の社会保険非年金給付	7,562	7,615	7,701	6,568	5,920	5,478	9,640	9,941	9,085	8,179	8,387	7,590	(2) その他の社会保険非年金給付	
(3) 社会扶助給付	112,105	114,769	117,289	127,302	133,317	140,798	146,831	147,720	156,757	165,508	187,814	193,645	(3) 社会扶助給付	
3. その他の経常移転	70,902	72,561	75,718	78,022	80,561	84,154	80,380	53,729	58,427	224,530	71,081	68,691	3. その他の経常移転	
うち非生命純保険料	51	48	48	46	55	49	54	60	55	77	69	74	うち非生命純保険料	
4. 最終消費支出	545,695	560,866	574,860	590,567	599,023	595,004	687,035	705,565	730,004	722,240	778,317	808,720	4. 最終消費支出	
5. 貯蓄	△ 116,885	△ 115,238	△ 122,903	△ 122,352	△ 117,211	△ 116,981	△ 170,357	△ 93,131	△ 107,904	△ 85,464	△ 79,099	△ 93,003	5. 貯蓄	
支 払	663,777	683,619	694,124	719,947	740,158	746,411	789,752	857,836	879,052	1,065,029	998,480	1,020,957	支 払	
(参考) 支払利子（FISIM調整前）	32,865	30,970	28,827	27,465	25,866	23,187	21,069	18,893	16,941	15,457	14,252	13,129	(参考) 支払利子（FISIM調整前）	
現物社会移転	489,457	504,238	518,227	529,790	535,418	535,132	618,778	632,296	644,920	646,597	701,409	719,642	現物社会移転	
うち現物社会移転(市場産出の購入)	369,000	385,053	402,203	411,303	417,253	419,188	424,807	432,307	442,702	433,457	466,897	476,677	うち現物社会移転(市場産出の購入)	
6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	80,949	78,029	78,277	79,044	80,949	82,556	83,204	95,787	98,108	95,262	97,146	102,804	6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	
7. （控除）補助金（地方政府）	911	695	929	898	772	1,100	627	678	865	4,677	539	313	7. （控除）補助金（地方政府）	
8. 財産所得	10,683	10,574	11,144	12,648	11,016	10,916	10,954	10,960	10,991	10,896	10,853	10,947	8. 財産所得	
(1) 利子	3,022	2,838	3,385	4,870	3,155	3,077	3,043	3,047	3,056	2,962	2,972	3,131	(1) 利子	
(2) 法人企業の分配所得	7,580	7,640	7,669	7,692	7,775	7,758	7,788	7,809	7,845	7,851	7,782	7,721	(2) 法人企業の分配所得	
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	9	7	3	9	7	7	9	12	12	6	9	10	(3) 保険契約者に帰属する投資所得	
(4) 賃貸料	72	89	86	77	80	74	114	93	79	76	91	84	(4) 賃貸料	
9. 所得・富等に課される経常税	116,327	122,224	125,907	140,299	131,144	132,927	136,037	175,003	178,400	172,853	170,262	177,724	9. 所得・富等に課される経常税	
10. 純社会負担	107,872	112,573	113,957	117,217	118,920	119,499	126,278	129,177	129,264	129,648	132,506	134,440	10. 純社会負担	
(1) 雇主の現実社会負担	26,444	26,015	25,803	27,231	27,599	27,905	29,083	29,283	29,793	30,220	31,049	31,724	(1) 雇主の現実社会負担	
(2) 雇主の帰属社会負担	7,562	7,615	7,701	6,568	5,920	5,478	9,640	9,941	9,085	8,179	8,387	7,590	(2) 雇主の帰属社会負担	
(3) 家計の現実社会負担	73,866	78,942	80,453	83,418	85,401	86,116	87,555	89,953	90,386	91,249	93,070	95,127	(3) 家計の現実社会負担	
11. その他の経常移転	348,857	360,913	365,768	371,636	398,901	401,613	433,906	447,587	463,155	661,047	588,252	595,356	11. その他の経常移転	
うち非生命保険金	48	44	45	44	50	49	47	45	41	51	51	54	うち非生命保険金	
受 取	663,777	683,619	694,124	719,947	740,158	746,411	789,752	857,836	879,052	1,065,029	998,480	1,020,957	受 取	
(参考) 受取利子（FISIM調整前）	2,797	2,643	3,201	4,693	2,974	2,825	2,689	2,606	2,575	2,504	2,533	2,597	(参考) 受取利子（FISIM調整前）	

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定

(4) 家計（個人企業を含む）（単位:100万円）													
項 目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目
1. 財産所得	13,507	13,082	13,258	20,540	20,587	17,647	19,400	22,426	20,256	17,473	12,268	12,440	1. 財産所得
(1) 消費者負債利子	4,956	4,662	4,629	5,462	6,507	7,711	8,753	9,037	9,782	8,890	6,316	5,957	(1) 消費者負債利子
(2) その他の利子	7,870	7,765	7,976	14,558	13,577	9,425	10,235	13,077	10,033	8,108	5,715	6,249	(2) その他の利子
(3) 賃貸料	681	656	653	519	503	511	412	312	441	475	237	234	(3) 賃貸料
2. 所得・富等に課される経常税	286,653	290,906	303,847	329,752	336,107	342,462	355,631	365,607	367,857	368,827	381,438	393,592	2. 所得・富等に課される経常税
3. 純社会負担	892,883	918,687	940,088	976,967	1,005,395	1,025,571	1,041,284	1,058,090	1,069,940	1,061,414	1,087,304	1,128,253	3. 純社会負担
(1) 雇主の現実社会負担	465,036	478,411	482,002	495,764	511,821	517,886	526,324	532,633	546,561	544,055	558,166	574,159	(1) 雇主の現実社会負担
(2) 雇主の帰属社会負担	10,189	6,871	14,884	21,838	21,891	30,402	27,298	28,721	21,025	18,394	16,116	20,063	(2) 雇主の帰属社会負担
(3) 家計の現実社会負担	387,897	405,399	418,702	437,086	454,239	466,072	476,718	486,645	493,448	492,085	505,355	523,340	(3) 家計の現実社会負担
(4) 家計の追加社会負担	33,648	31,938	28,836	26,865	22,207	15,869	15,932	15,259	14,029	12,442	13,378	16,386	(4) 家計の追加社会負担
(5) (控除)年金制度の手数料	3,887	3,932	4,337	4,587	4,763	4,658	4,987	5,169	5,123	5,562	5,711	5,694	(5) (控除)年金制度の手数料
4. その他の経常移転	131,271	128,445	130,134	128,635	106,781	120,246	116,700	107,772	114,490	103,544	104,197	100,494	4. その他の経常移転
うち非生命純保険料	42,261	39,906	39,900	36,062	41,556	42,187	38,211	35,643	33,028	38,544	38,548	40,868	うち非生命純保険料
5. 最終消費支出	3,285,278	3,334,170	3,473,439	3,501,605	3,573,921	3,601,630	3,711,437	3,790,218	3,832,521	3,667,601	3,851,316	4,142,253	5. 最終消費支出
6. 貯蓄	311,663	193,038	150,183	201,727	66,289	114,402	151,724	146,164	84,455	603,509	349,245	52,415	6. 貯蓄
支 払	4,921,256	4,878,328	5,010,949	5,159,227	5,109,079	5,221,958	5,396,176	5,490,278	5,489,518	5,822,378	5,785,767	5,829,449	支 払
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	80,975	74,044	71,098	73,057	73,994	74,673	81,111	92,082	101,177	100,860	104,303	115,954	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
可処分所得	3,595,559	3,532,561	3,623,133	3,692,026	3,634,659	3,710,154	3,856,058	3,930,256	3,918,484	4,276,208	4,206,357	4,190,751	可処分所得
貯蓄率 (%)	8.7	5.5	4.1	5.4	1.8	3.1	3.9	3.7	2.2	14.1	8.3	1.2	貯蓄率 (%)
7. 営業余剰・混合所得	328,583	330,653	349,355	348,232	372,939	357,509	365,011	379,583	372,151	390,486	407,516	392,526	7. 営業余剰・混合所得
(1) 営業余剰 (持ち家)	196,843	202,586	203,089	203,161	203,599	204,358	203,413	201,270	208,004	215,486	212,329	206,271	(1) 営業余剰 (持ち家)
(2) 混合所得	131,740	128,067	146,266	145,071	169,340	153,151	161,599	178,312	164,147	175,001	195,187	186,255	(2) 混合所得
8. 市民雇用者報酬	3,370,282	3,328,326	3,433,587	3,582,496	3,488,903	3,606,198	3,743,200	3,809,067	3,823,214	3,904,056	3,965,531	4,018,307	8. 市民雇用者報酬
(1) 賃金・俸給	2,895,056	2,843,045	2,936,700	3,064,894	2,955,191	3,057,910	3,189,579	3,247,713	3,255,628	3,341,607	3,391,249	3,424,085	(1) 賃金・俸給
(2) 雇主の社会負担	475,226	485,282	496,887	517,603	533,711	548,288	553,621	561,355	567,586	562,449	574,281	594,222	(2) 雇主の社会負担
a. 雇主の現実社会負担	465,036	478,411	482,002	495,764	511,821	517,886	526,324	532,633	546,561	544,055	558,166	574,159	a. 雇主の現実社会負担
b. 雇主の帰属社会負担	10,189	6,871	14,884	21,838	21,891	30,402	27,298	28,721	21,025	18,394	16,116	20,063	b. 雇主の帰属社会負担
9. 財産所得	314,003	304,499	302,666	320,468	344,624	330,099	347,606	346,987	327,979	323,678	337,309	346,114	9. 財産所得
(1) 利子	116,170	64,405	55,081	45,030	68,310	73,714	78,343	82,733	114,196	102,203	95,067	102,695	(1) 利子
(2) 配当	52,977	80,927	76,740	105,300	115,593	102,533	117,011	114,618	69,735	81,548	99,146	97,012	(2) 配当
(3) その他の投資所得	138,291	152,662	164,185	164,575	155,056	147,898	147,311	145,804	138,418	133,574	139,808	143,013	(3) その他の投資所得
a. 保険契約者に帰属する投資所得	104,643	112,201	119,674	127,460	125,781	125,666	125,137	124,198	118,415	117,334	120,652	122,748	a. 保険契約者に帰属する投資所得
b. 年金受給権に係る投資所得	33,648	31,938	28,836	26,865	22,207	15,869	15,932	15,259	14,029	12,442	13,378	16,386	b. 年金受給権に係る投資所得
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	—	8,523	15,674	10,250	7,069	6,364	6,242	6,347	5,974	3,798	5,778	3,880	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
(4) 賃貸料	6,565	6,505	6,659	5,563	5,664	5,954	4,940	3,831	5,630	6,352	3,288	3,394	(4) 賃貸料
10. 現物社会移転以外の社会給付	799,329	808,262	816,823	790,447	794,420	818,339	833,082	846,379	869,674	889,371	924,766	933,292	10. 現物社会移転以外の社会給付
(1) 現金による社会保障給付	517,091	525,735	534,566	514,099	514,224	534,618	550,438	560,808	566,980	573,175	581,775	588,726	(1) 現金による社会保障給付
(2) その他の社会保険年金給付	103,880	109,659	101,047	92,625	92,915	88,456	85,952	86,865	95,044	97,248	101,198	98,716	(2) その他の社会保険年金給付
(3) その他の社会保険非年金給付	47,306	46,297	45,590	42,669	42,337	45,066	41,083	42,375	41,519	39,655	39,665	39,397	(3) その他の社会保険非年金給付
(4) 社会扶助給付	131,052	126,571	135,620	141,054	144,942	150,199	155,609	156,331	166,130	179,293	202,128	206,455	(4) 社会扶助給付
11. その他の経常移転	107,677	111,940	108,029	106,277	102,643	103,935	100,174	102,135	98,008	319,885	156,441	135,293	11. その他の経常移転
うち非生命保険金	40,685	38,855	39,381	36,145	40,950	41,888	37,598	35,583	32,481	36,595	37,225	39,167	うち非生命保険金
12. 年金受給権の変動調整	1,382	△ 5,353	490	11,307	5,551	5,878	7,103	6,127	△ 1,508	△ 5,098	△ 5,796	3,917	12. 年金受給権の変動調整
受 取	4,921,256	4,878,328	5,010,949	5,159,227	5,109,079	5,221,958	5,396,176	5,490,278	5,489,518	5,822,378	5,785,767	5,829,449	受 取
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	103,591	53,509	45,702	36,602	59,890	62,516	63,716	64,634	94,263	84,591	77,447	82,566	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)
現物社会移転	921,464	931,317	941,431	948,040	960,870	968,468	991,055	1,005,387	1,025,479	1,036,038	1,106,036	1,135,190	現物社会移転
うち現物社会移転(市場産出の購入)	472,071	491,312	511,212	520,354	530,467	535,837	547,128	557,706	571,857	559,497	612,397	625,709	うち現物社会移転(市場産出の購入)

(注) 1. 可処分所得=(受取-12)-(1~4の合計) 2. 貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+年金受給権の変動調整)

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定

(5) 対家計民間非営利団体 (単位:100万円)													
項 目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目
1. 財産所得	468	379	366	696	700	527	480	522	658	491	486	645	1. 財産所得
(1) 利子	224	110	97	396	377	255	249	285	401	187	92	175	(1) 利子
(2) 賃貸料	244	270	269	300	323	272	231	237	257	304	394	469	(2) 賃貸料
2. 現物社会移転以外の社会給付	11,226	4,805	12,140	8,591	7,087	5,719	5,548	5,736	5,734	7,274	8,328	7,023	2. 現物社会移転以外の社会給付
(1) その他の社会保険非年金給付	1,025	1,021	1,088	1,169	1,145	1,216	1,304	1,373	1,389	1,414	1,478	1,519	(1) その他の社会保険非年金給付
(2) 社会扶助給付	10,201	3,785	11,053	7,422	5,943	4,503	4,244	4,363	4,344	5,861	6,850	5,504	(2) 社会扶助給付
3. 非生命純保険料	469	500	456	411	740	458	717	1,083	1,009	1,756	1,197	1,331	3. 非生命純保険料
4. 最終消費支出	92,778	94,237	93,878	85,969	91,545	95,312	96,234	88,702	93,585	102,482	95,660	93,675	4. 最終消費支出
5. 貯蓄	△ 6,408	4,360	362	13,855	14,017	17,218	15,947	20,644	14,199	29,843	35,794	24,212	5. 貯蓄
支 払	98,533	104,282	107,202	109,523	114,089	119,233	118,927	116,687	115,184	141,845	141,464	126,886	支 払
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,219	1,955	1,839	1,801	1,645	1,501	1,407	1,488	1,524	1,323	1,215	1,225	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
6. 財産所得	4,374	3,885	3,842	4,082	3,928	3,882	4,320	4,606	4,349	4,148	4,863	5,606	6. 財産所得
(1) 利子	2,944	2,353	2,023	2,000	1,723	1,529	1,557	1,675	1,624	1,256	1,239	1,850	(1) 利子
(2) 配当	897	995	1,266	1,542	1,657	1,742	2,095	2,223	2,025	2,159	2,830	2,936	(2) 配当
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	29	24	28	32	27	25	33	47	48	26	36	45	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
(4) 賃貸料	504	513	526	508	521	585	636	661	653	706	757	775	(4) 賃貸料
7. 雇主の帰属社会負担	1,025	1,021	1,088	1,169	1,145	1,216	1,304	1,373	1,389	1,414	1,478	1,519	7. 雇主の帰属社会負担
8. その他の経常移転	93,133	99,376	102,272	104,271	109,017	114,135	113,302	110,708	109,446	136,284	135,124	119,761	8. その他の経常移転
うち非生命保険金	429	470	433	377	636	423	620	983	880	1,754	972	1,077	うち非生命保険金
受 取	98,533	104,282	107,202	109,523	114,089	119,233	118,927	116,687	115,184	141,845	141,464	126,886	受 取
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	2,601	2,059	1,757	1,760	1,471	1,182	1,079	1,072	996	704	665	1,201	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

Ⅱ主要系列表

1 経済活動別市内総生産（名目）

(1) 実数		(単位:100万円)												項 目
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	
1. 農林水産業		9,376	7,827	7,429	5,558	6,575	5,522	6,297	6,593	6,148	5,332	5,115	5,531	1. 農林水産業
(1) 農業		3,303	3,379	3,188	3,003	3,298	3,359	3,689	3,490	3,195	3,035	3,108	3,381	(1) 農業
(2) 林業		267	254	306	308	310	322	348	388	384	387	364	367	(2) 林業
(3) 水産業		5,806	4,194	3,934	2,247	2,967	1,841	2,260	2,715	2,569	1,910	1,643	1,783	(3) 水産業
2. 鉱業		961	894	998	1,045	1,021	868	977	1,030	1,085	1,146	1,148	1,476	2. 鉱業
3. 製造業		317,616	250,021	263,828	283,211	321,725	242,943	246,987	244,214	253,171	279,284	267,758	268,211	3. 製造業
(1) 食料品		148,305	131,670	129,105	127,874	146,050	127,862	119,356	127,504	135,845	125,439	111,892	117,656	(1) 食料品
(2) 繊維製品		2,635	2,779	2,836	2,809	2,888	2,289	1,645	1,907	1,774	1,774	2,226	2,531	(2) 繊維製品
(3) パルプ・紙・紙加工品		2,702	1,347	1,060	947	1,713	1,238	1,353	991	1,005	1,510	1,002	1,057	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化学		3,533	2,207	1,874	2,111	2,639	1,445	1,739	1,634	1,065	4,162	1,984	1,333	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品		365	x	x	x	x	x	x	x	x	515	△ 150	209	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品		6,377	5,435	6,001	6,974	8,554	4,384	2,825	3,744	5,399	8,814	9,948	11,271	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属		2,376	1,074	x	2,016	1,999	x	2,568	3,020	2,975	x	x	x	(7) 一次金属
(8) 金属製品		6,976	5,676	7,571	7,316	9,734	6,407	5,855	5,666	5,416	7,102	7,443	8,213	(8) 金属製品
(9) はん用・生産用・業務用機械		16,988	13,993	15,086	17,207	14,978	15,449	17,742	11,314	11,377	19,203	13,948	12,802	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス		50,904	28,068	32,653	54,393	49,621	19,251	28,444	27,574	30,545	30,677	36,455	32,084	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電気機械		18,032	6,318	11,807	11,741	17,047	12,616	13,905	14,315	15,983	16,441	16,902	16,110	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器		x	x	x	x	14,617	x	x	x	x	12,045	10,827	9,585	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械		8,406	2,955	2,842	3,440	12,869	10,520	12,050	8,653	4,298	4,828	4,864	7,766	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業		23,780	24,778	26,776	22,832	26,929	19,839	20,340	18,197	18,367	26,541	30,141	28,436	(14) 印刷業
(15) その他の製造業		x	8,561	9,205	8,225	x	x	x	x	x	x	x	x	(15) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		168,618	149,123	153,964	164,566	190,063	181,093	186,414	184,963	183,083	166,791	158,887	151,939	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業		69,655	54,301	60,202	67,002	86,679	78,580	82,979	81,714	82,154	67,120	65,405	48,817	(1) 電気業
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		98,963	94,821	93,762	97,564	103,384	102,513	103,435	103,250	100,929	99,671	93,482	103,122	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建設業		240,083	243,218	320,298	335,829	344,982	364,663	367,715	367,972	413,024	374,770	440,313	408,826	5. 建設業
6. 卸売・小売業		1,635,762	1,617,420	1,642,596	1,613,357	1,609,444	1,569,614	1,635,370	1,640,658	1,573,381	1,439,745	1,562,672	1,646,335	6. 卸売・小売業
(1) 卸売業		1,270,772	1,228,747	1,230,181	1,202,412	1,189,582	1,142,912	1,199,744	1,214,722	1,150,219	1,036,867	1,151,553	1,222,642	(1) 卸売業
(2) 小売業		364,990	388,674	412,415	410,944	419,861	426,701	435,626	425,936	423,162	402,878	411,118	423,693	(2) 小売業
7. 運輸・郵便業		483,894	487,063	492,650	519,486	521,552	517,762	540,782	533,789	518,281	352,308	375,411	485,912	7. 運輸・郵便業
8. 宿泊・飲食サービス業		212,776	205,803	217,377	224,110	224,341	252,630	263,924	266,945	245,262	152,892	132,598	171,215	8. 宿泊・飲食サービス業
9. 情報通信業		545,040	544,841	550,310	535,634	561,126	586,937	587,968	599,885	598,874	604,365	613,285	606,993	9. 情報通信業
(1) 通信・放送業		185,283	190,092	203,729	198,614	221,550	242,881	234,725	234,163	225,324	241,734	240,467	229,059	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		359,757	354,749	346,581	337,020	339,576	344,056	353,243	365,722	373,550	362,631	372,819	377,934	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10. 金融・保険業		341,135	333,162	342,708	336,362	338,076	337,667	345,818	351,282	356,405	344,097	366,718	395,603	10. 金融・保険業
11. 不動産業		812,958	834,652	860,107	883,759	909,165	931,556	967,778	984,894	1,022,989	1,050,751	1,058,016	1,084,082	11. 不動産業
(1) 住宅賃貸業		611,968	619,872	631,042	641,751	650,372	659,082	672,214	679,820	703,608	727,163	744,628	764,225	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業		200,991	214,780	229,065	242,008	258,793	272,475	295,564	305,074	319,381	323,588	313,388	319,857	(2) その他の不動産業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業		831,508	847,523	894,452	914,755	994,467	1,061,205	1,091,466	1,125,463	1,141,042	1,146,640	1,215,698	1,285,453	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公務		317,266	304,217	309,568	313,818	316,983	348,274	358,896	355,715	374,223	370,673	356,120	367,179	13. 公務
14. 教育		296,839	285,279	270,933	268,945	263,680	259,545	264,785	266,074	261,678	256,175	256,861	258,238	14. 教育
15. 保健衛生・社会事業		467,948	494,780	515,459	523,336	562,962	580,894	587,887	606,947	625,870	627,297	656,469	688,724	15. 保健衛生・社会事業
16. その他のサービス		308,377	308,492	309,641	311,056	318,182	324,720	334,403	328,331	318,893	280,667	294,044	306,709	16. その他のサービス
17. 小計（1～16）		6,990,156	6,914,314	7,152,318	7,234,825	7,484,345	7,565,892	7,787,463	7,864,757	7,893,408	7,452,932	7,761,114	8,132,427	17. 小計（1～16）
18. 輸入品に課される税・関税		86,355	86,391	97,199	128,803	129,236	114,003	128,404	138,993	137,552	132,177	160,535	216,054	18. 輸入品に課される税・関税
19. （控除）総資本形成に係る消費税		39,920	36,498	42,514	59,974	71,788	64,507	73,650	76,307	84,299	75,360	87,396	113,408	19. （控除）総資本形成に係る消費税
20. 市内総生産（17+18+19）		7,036,592	6,964,206	7,207,002	7,303,654	7,541,793	7,615,388	7,842,217	7,927,443	7,946,661	7,509,749	7,834,253	8,235,074	20. 市内総生産（17+18+19）
(再掲) 第1次産業〔1〕		9,376	7,827	7,429	5,558	6,575	5,522	6,297	6,593	6,148	5,332	5,115	5,531	(再掲) 第1次産業〔1〕
第2次産業〔2～3、5〕		558,660	494,133	585,124	620,085	667,728	608,474	615,679	613,217	667,281	655,199	709,218	678,513	第2次産業〔2～3、5〕
第3次産業〔4、6～16〕		6,422,121	6,412,354	6,559,765	6,609,182	6,810,041	6,951,896	7,165,488	7,244,947	7,219,980	6,792,400	7,046,780	7,448,383	第3次産業〔4、6～16〕

Ⅱ主要系列表
1 経済活動別市内総生産（名目）

(2) 対前年度増加率		(単位:%)														
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目		
1.	農林水産業	…	△ 16.5	△ 5.1	△ 25.2	18.3	△ 16.0	14.0	4.7	△ 6.8	△ 13.3	△ 4.1	8.1	1.	農林水産業	
(1)	農業	…	2.3	△ 5.7	△ 5.8	9.8	1.8	9.8	△ 5.4	△ 8.5	△ 5.0	2.4	8.8	(1)	農業	
(2)	林業	…	△ 5.1	20.8	0.5	0.7	3.8	8.2	11.4	△ 1.0	0.8	△ 6.0	0.7	(2)	林業	
(3)	水産業	…	△ 27.8	△ 6.2	△ 42.9	32.1	△ 38.0	22.8	20.2	△ 5.4	△ 25.7	△ 14.0	8.5	(3)	水産業	
2.	鉱業	…	△ 7.0	11.7	4.7	△ 2.2	△ 15.0	12.5	5.4	5.4	5.6	0.2	28.6	2.	鉱業	
3.	製造業	…	△ 21.3	5.5	7.3	13.6	△ 24.5	1.7	△ 1.1	3.7	10.3	△ 4.1	0.2	3.	製造業	
(1)	食料品	…	△ 11.2	△ 1.9	△ 1.0	14.2	△ 12.5	△ 6.7	6.8	6.5	△ 7.7	△ 10.8	5.2	(1)	食料品	
(2)	繊維製品	…	5.4	2.1	△ 1.0	2.8	△ 20.7	△ 28.1	15.9	3.5	△ 10.1	25.5	13.7	(2)	繊維製品	
(3)	パルプ・紙・紙加工品	…	△ 50.1	△ 21.4	△ 10.6	80.9	△ 27.7	9.2	△ 26.7	1.4	50.2	△ 33.6	5.5	(3)	パルプ・紙・紙加工品	
(4)	化学	…	△ 37.5	△ 15.1	12.6	25.1	△ 45.2	20.3	△ 6.0	△ 34.8	290.8	△ 52.3	△ 32.8	(4)	化学	
(5)	石油・石炭製品	…	x	x	x	x	x	x	x	x	x	△ 129.1	239.7	(5)	石油・石炭製品	
(6)	窯業・土石製品	…	△ 14.8	10.4	16.2	22.7	△ 48.7	△ 35.6	32.5	44.2	63.2	12.9	13.3	(6)	窯業・土石製品	
(7)	一次金属	…	△ 54.8	x	x	△ 0.8	x	x	17.6	△ 1.5	x	x	x	(7)	一次金属	
(8)	金属製品	…	△ 18.6	33.4	△ 3.4	33.0	△ 34.2	△ 8.6	△ 3.2	△ 4.4	31.1	4.8	10.3	(8)	金属製品	
(9)	はん用・生産用・業務用機械	…	△ 17.6	7.8	14.1	△ 13.0	3.1	14.8	△ 36.2	0.6	68.8	△ 27.4	△ 8.2	(9)	はん用・生産用・業務用機械	
(10)	電子部品・デバイス	…	△ 44.9	16.3	66.6	△ 8.8	△ 61.2	47.8	△ 3.1	10.8	0.4	18.8	△ 12.0	(10)	電子部品・デバイス	
(11)	電気機械	…	△ 65.0	86.9	△ 0.6	45.2	△ 26.0	10.2	3.0	11.7	2.9	2.8	△ 4.7	(11)	電気機械	
(12)	情報・通信機器	…	x	x	x	x	x	x	x	x	△ 10.1	△ 11.5	(12)	情報・通信機器		
(13)	輸送用機械	…	△ 64.8	△ 3.8	21.0	274.1	△ 18.3	14.5	△ 28.2	△ 50.3	12.3	0.7	59.7	(13)	輸送用機械	
(14)	印刷業	…	4.2	8.1	△ 14.7	17.9	△ 26.3	2.5	△ 10.5	0.9	44.5	13.6	△ 5.7	(14)	印刷業	
(15)	その他の製造業	…	x	7.5	△ 10.6	x	x	x	x	x	x	x	x	(15)	その他の製造業	
4.	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	…	△ 11.6	3.2	6.9	15.5	△ 4.7	2.9	△ 0.8	△ 1.0	△ 8.9	△ 4.7	△ 4.4	4.	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
(1)	電気業	…	△ 22.0	10.9	11.3	29.4	△ 9.3	5.6	△ 1.5	0.5	△ 18.3	△ 2.6	△ 25.4	(1)	電気業	
(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	…	△ 4.2	△ 1.1	4.1	6.0	△ 0.8	0.9	△ 0.2	△ 2.2	△ 1.2	△ 6.2	10.3	(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	
5.	建設業	…	1.3	31.7	4.8	2.7	5.7	0.8	0.1	12.2	△ 9.3	17.5	△ 7.2	5.	建設業	
6.	卸売・小売業	…	△ 1.1	1.6	△ 1.8	△ 0.2	△ 2.5	4.2	0.3	△ 4.1	△ 8.5	8.5	5.4	6.	卸売・小売業	
(1)	卸売業	…	△ 3.3	0.1	△ 2.3	△ 1.1	△ 3.9	5.0	1.2	△ 5.3	△ 9.9	11.1	6.2	(1)	卸売業	
(2)	小売業	…	6.5	6.1	△ 0.4	2.2	1.6	2.1	△ 2.2	△ 0.7	△ 4.8	2.0	3.1	(2)	小売業	
7.	運輸・郵便業	…	0.7	1.1	5.4	0.4	△ 0.7	4.4	△ 1.3	△ 2.9	△ 32.0	6.6	29.4	7.	運輸・郵便業	
8.	宿泊・飲食サービス業	…	△ 3.3	5.6	3.1	0.1	12.6	4.5	1.1	△ 8.1	△ 37.7	△ 13.3	29.1	8.	宿泊・飲食サービス業	
9.	情報通信業	…	△ 0.0	1.0	△ 2.7	4.8	4.6	0.2	2.0	△ 0.2	0.9	1.5	△ 1.0	9.	情報通信業	
(1)	通信・放送業	…	2.6	7.2	△ 2.5	11.5	9.6	△ 3.4	△ 0.2	△ 3.8	7.3	△ 0.5	△ 4.7	(1)	通信・放送業	
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	…	△ 1.4	△ 2.3	△ 2.8	0.8	1.3	2.7	3.5	2.1	△ 2.9	2.8	1.4	(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	
10.	金融・保険業	…	△ 2.3	2.9	△ 1.9	0.5	△ 0.1	2.4	1.6	1.5	△ 3.5	6.6	7.9	10.	金融・保険業	
11.	不動産業	…	2.7	3.0	2.7	2.9	2.5	3.9	1.8	3.9	2.7	0.7	2.5	11.	不動産業	
(1)	住宅賃貸業	…	1.3	1.8	1.7	1.3	1.3	2.0	1.1	3.5	3.3	2.4	2.6	(1)	住宅賃貸業	
(2)	その他の不動産業	…	6.9	6.7	5.7	6.9	5.3	8.5	3.2	4.7	1.3	△ 3.2	2.1	(2)	その他の不動産業	
12.	専門・科学技術・業務支援サービス業	…	1.9	5.5	2.3	8.7	6.7	2.9	3.1	1.4	0.5	6.0	5.7	12.	専門・科学技術・業務支援サービス業	
13.	公務	…	△ 4.1	1.8	1.4	1.0	9.9	3.0	△ 0.9	5.2	△ 0.9	△ 3.9	3.1	13.	公務	
14.	教育	…	△ 3.9	△ 5.0	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.6	2.0	0.5	△ 1.7	△ 2.1	0.3	0.5	14.	教育	
15.	保健衛生・社会事業	…	5.7	4.2	1.5	7.6	3.2	1.2	3.2	3.1	0.2	4.7	4.9	15.	保健衛生・社会事業	
16.	その他のサービス	…	0.0	0.4	0.5	2.3	2.1	3.0	△ 1.8	△ 2.9	△ 12.0	4.8	4.3	16.	その他のサービス	
17.	小計（1～16）	…	△ 1.1	3.4	1.2	3.4	1.1	2.9	1.0	0.4	△ 5.6	4.1	4.8	17.	小計（1～16）	
18.	輸入品に課される税・関税	…	0.0	12.5	32.5	0.3	△ 11.8	12.6	8.2	△ 1.0	△ 3.9	21.5	34.6	18.	輸入品に課される税・関税	
19.	（控除）総資本形成に係る消費税	…	△ 8.6	16.5	41.1	19.7	△ 10.1	14.2	3.6	10.5	△ 10.6	16.0	29.8	19.	（控除）総資本形成に係る消費税	
20.	市内総生産（17+18-19）	…	△ 1.0	3.5	1.3	3.3	1.0	3.0	1.1	0.2	△ 5.5	4.3	5.1	20.	市内総生産（17+18-19）	
(再掲) 第1次産業 [1]		…	△ 16.5	△ 5.1	△ 25.2	18.3	△ 16.0	14.0	4.7	△ 6.8	△ 13.3	△ 4.1	8.1	(再掲) 第1次産業 [1]		
第2次産業 [2～3、5]		…	△ 11.6	18.4	6.0	7.7	△ 8.9	1.2	△ 0.4	8.8	△ 1.8	8.2	△ 4.3	第2次産業 [2～3、5]		
第3次産業 [4、6～16]		…	△ 0.2	2.3	0.8	3.0	2.1	3.1	1.1	△ 0.3	△ 5.9	3.7	5.7	第3次産業 [4、6～16]		

Ⅱ主要系列表
1 経済活動別市内総生産（名目）

(3) 構成比		(単位:%)												項 目
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	
1. 農林水産業		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1. 農林水産業
(1) 農業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1) 農業
(2) 林業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) 林業
(3) 水産業		0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) 水産業
2. 鉱業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2. 鉱業
3. 製造業		4.5	3.6	3.7	3.9	4.3	3.2	3.1	3.1	3.2	3.7	3.4	3.3	3. 製造業
(1) 食料品		2.1	1.9	1.8	1.8	1.9	1.7	1.5	1.6	1.7	1.7	1.4	1.4	(1) 食料品
(2) 繊維製品		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) 繊維製品
(3) パルプ・紙・紙加工品		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化学		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品		0.0	x	x	x	x	x	x	x	x	0.0	△	0.0	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属		0.0	0.0	x	0.0	0.0	x	0.0	0.0	0.0	x	x	x	(7) 一次金属
(8) 金属製品		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(8) 金属製品
(9) はん用・生産用・業務用機械		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス		0.7	0.4	0.5	0.7	0.7	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電気機械		0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器		x	x	x	x	0.2	x	x	x	x	0.2	0.1	0.1	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械		0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業		0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	(14) 印刷業
(15) その他の製造業		x	0.1	0.1	0.1	x	x	x	x	x	x	x	x	(15) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		2.4	2.1	2.1	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.0	1.8	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業		1.0	0.8	0.8	0.9	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.6	(1) 電気業
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建設業		3.4	3.5	4.4	4.6	4.6	4.8	4.7	4.6	5.2	5.0	5.6	5.0	5. 建設業
6. 卸売・小売業		23.2	23.2	22.8	22.1	21.3	20.6	20.9	20.7	19.8	19.2	19.9	20.0	6. 卸売・小売業
(1) 卸売業		18.1	17.6	17.1	16.5	15.8	15.0	15.3	15.3	14.5	13.8	14.7	14.8	(1) 卸売業
(2) 小売業		5.2	5.6	5.7	5.6	5.6	5.6	5.6	5.4	5.3	5.4	5.2	5.1	(2) 小売業
7. 運輸・郵便業		6.9	7.0	6.8	7.1	6.9	6.8	6.9	6.7	6.5	4.7	4.8	5.9	7. 運輸・郵便業
8. 宿泊・飲食サービス業		3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	3.3	3.4	3.4	3.1	2.0	1.7	2.1	8. 宿泊・飲食サービス業
9. 情報通信業		7.7	7.8	7.6	7.3	7.4	7.7	7.5	7.6	7.5	8.0	7.8	7.4	9. 情報通信業
(1) 通信・放送業		2.6	2.7	2.8	2.7	2.9	3.2	3.0	3.0	2.8	3.2	3.1	2.8	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		5.1	5.1	4.8	4.6	4.5	4.5	4.5	4.6	4.7	4.8	4.8	4.6	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10. 金融・保険業		4.8	4.8	4.8	4.6	4.5	4.4	4.4	4.4	4.5	4.6	4.7	4.8	10. 金融・保険業
11. 不動産業		11.6	12.0	11.9	12.1	12.1	12.2	12.3	12.4	12.9	14.0	13.5	13.2	11. 不動産業
(1) 住宅賃貸業		8.7	8.9	8.8	8.8	8.6	8.7	8.6	8.6	8.9	9.7	9.5	9.3	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業		2.9	3.1	3.2	3.3	3.4	3.6	3.8	3.8	4.0	4.3	4.0	3.9	(2) その他の不動産業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業		11.8	12.2	12.4	12.5	13.2	13.9	13.9	14.2	14.4	15.3	15.5	15.6	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公務		4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.6	4.6	4.5	4.7	4.9	4.5	4.5	13. 公務
14. 教育		4.2	4.1	3.8	3.7	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.1	14. 教育
15. 保健衛生・社会事業		6.7	7.1	7.2	7.2	7.5	7.6	7.5	7.7	7.9	8.4	8.4	8.4	15. 保健衛生・社会事業
16. その他のサービス		4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.1	4.0	3.7	3.8	3.7	16. その他のサービス
17. 小計（1～16）		99.3	99.3	99.2	99.1	99.2	99.4	99.3	99.2	99.3	99.2	99.1	98.8	17. 小計（1～16）
18. 輸入品に課される税・関税		1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.0	2.6	18. 輸入品に課される税・関税
19. （控除）総資本形成に係る消費税		0.6	0.5	0.6	0.8	1.0	0.8	0.9	1.0	1.1	1.0	1.1	1.4	19. （控除）総資本形成に係る消費税
20. 市内総生産（17+18-19）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20. 市内総生産（17+18-19）
(再掲) 第1次産業 [1]		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(再掲) 第1次産業 [1]
第2次産業 [2～3、5]		7.9	7.1	8.1	8.5	8.9	8.0	7.9	7.7	8.4	8.7	9.1	8.2	第2次産業 [2～3、5]
第3次産業 [4、6～16]		91.3	92.1	91.0	90.5	90.3	91.3	91.4	91.4	90.9	90.4	89.9	90.4	第3次産業 [4、6～16]

Ⅱ主要系列表

2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）連鎖価格）

(1) 実数		(単位:100万円)												
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目
1.	農林水産業	10,575	9,063	8,694	6,245	6,497	4,558	4,917	5,563	5,255	4,271	4,552	4,844	1. 農林水産業
(1)	農業	3,849	3,570	3,576	3,432	3,233	2,746	3,067	2,929	2,824	2,619	3,025	3,353	(1) 農業
(2)	林業	281	271	279	305	317	299	307	333	344	341	260	306	(2) 林業
(3)	水産業	6,817	5,535	5,099	2,514	2,948	1,509	1,536	2,192	1,988	1,279	1,260	1,204	(3) 水産業
2.	鉱業	1,179	1,065	1,142	1,079	1,050	918	1,017	1,025	1,079	1,109	970	839	2. 鉱業
3.	製造業	319,330	255,871	268,871	289,962	320,450	243,449	249,438	249,383	259,182	281,029	278,374	275,492	3. 製造業
(1)	食料品	153,511	137,480	135,720	131,615	144,006	125,852	119,442	128,034	134,569	121,419	112,134	115,908	(1) 食料品
(2)	繊維製品	2,859	2,988	3,005	2,869	2,881	2,284	1,668	1,938	1,960	1,750	2,263	2,516	(2) 繊維製品
(3)	パルプ・紙・紙加工品	2,735	1,345	1,095	967	1,708	1,216	1,362	982	934	1,371	938	982	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4)	化学	3,290	2,132	1,795	2,020	2,672	1,538	1,793	1,714	1,158	4,723	2,043	1,632	(4) 化学
(5)	石油・石炭製品	343	x	x	x	x	x	x	x	x	24	25	△ 168	(5) 石油・石炭製品
(6)	窯業・土石製品	6,478	5,641	6,443	7,432	8,481	4,298	2,984	3,673	5,049	7,794	9,724	11,164	(6) 窯業・土石製品
(7)	一次金属	2,433	1,124	x	2,051	2,005	x	2,431	2,741	2,690	x	x	x	(7) 一次金属
(8)	金属製品	8,173	6,198	8,116	7,524	9,640	6,302	5,687	5,395	4,985	6,396	7,108	7,420	(8) 金属製品
(9)	はん用・生産用・業務用機械	19,156	14,965	15,815	17,717	14,879	15,321	17,889	11,513	11,575	19,441	14,969	14,294	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10)	電子部品・デバイス	45,555	27,606	30,296	55,297	50,590	20,942	29,640	30,789	36,983	38,121	47,516	41,393	(10) 電子部品・デバイス
(11)	電気機械	17,649	6,351	11,722	11,870	17,032	13,168	14,948	15,438	17,574	17,983	19,192	17,665	(11) 電気機械
(12)	情報・通信機器	x	x	x	x	14,602	x	x	x	x	12,663	11,238	9,452	(12) 情報・通信機器
(13)	輸送用機械	9,293	3,208	2,996	3,553	12,888	10,905	12,626	9,266	4,810	5,318	5,641	8,317	(13) 輸送用機械
(14)	印刷業	22,902	24,677	26,961	22,908	26,908	19,045	19,500	17,609	17,771	24,587	27,923	26,738	(14) 印刷業
(15)	その他の製造業	x	8,930	9,650	8,540	x	x	x	x	x	x	x	x	(15) その他の製造業
4.	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	207,252	179,179	178,848	182,014	201,895	180,110	186,828	186,443	182,835	158,977	150,733	160,246	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1)	電気業	109,993	79,029	80,379	79,765	91,329	75,775	82,781	82,883	81,145	60,659	63,263	51,164	(1) 電気業
(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	103,223	99,852	98,585	101,935	110,566	104,420	103,900	103,412	101,543	98,375	86,993	107,965	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5.	建設業	250,792	254,324	332,033	338,741	345,155	362,230	362,028	360,117	393,605	354,945	406,200	376,379	5. 建設業
6.	卸売・小売業	1,647,338	1,647,025	1,660,667	1,588,073	1,611,055	1,562,675	1,644,101	1,640,710	1,549,937	1,367,034	1,436,685	1,437,070	6. 卸売・小売業
(1)	卸売業	1,269,397	1,244,065	1,231,355	1,173,929	1,190,773	1,145,647	1,221,036	1,230,143	1,145,215	988,395	1,053,586	1,044,239	(1) 卸売業
(2)	小売業	376,463	402,299	429,158	414,140	420,281	417,028	423,458	411,480	404,809	377,866	382,524	392,419	(2) 小売業
7.	運輸・郵便業	528,614	526,001	535,896	542,792	524,365	508,898	534,596	517,438	490,750	319,561	349,876	463,199	7. 運輸・郵便業
8.	宿泊・飲食サービス業	219,337	212,698	230,721	230,900	222,013	239,761	251,307	252,357	224,137	140,408	126,303	159,286	8. 宿泊・飲食サービス業
9.	情報通信業	540,777	543,028	558,673	533,711	561,236	582,265	591,127	608,176	605,695	611,035	629,397	639,859	9. 情報通信業
(1)	通信・放送業	181,608	186,441	204,902	198,306	222,225	244,173	243,978	251,936	249,004	273,321	278,168	274,272	(1) 通信・放送業
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	359,569	356,909	353,765	335,361	339,010	338,156	347,127	356,267	356,538	340,575	353,606	366,470	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10.	金融・保険業	294,962	305,555	329,006	327,446	338,415	342,294	356,084	356,855	358,873	363,139	401,761	431,432	10. 金融・保険業
11.	不動産業	801,423	829,849	862,475	884,911	907,853	927,328	959,744	979,500	1,016,723	1,037,742	1,036,266	1,066,550	11. 不動産業
(1)	住宅賃貸業	602,570	611,662	625,785	641,539	650,253	661,658	676,316	689,578	717,846	737,223	752,512	779,083	(1) 住宅賃貸業
(2)	その他の不動産業	198,499	217,858	236,624	243,327	257,600	265,658	283,173	289,630	298,705	300,722	285,319	289,530	(2) その他の不動産業
12.	専門・科学技術・業務支援サービス業	881,151	897,186	951,943	929,584	996,927	1,057,677	1,073,512	1,077,640	1,084,282	1,079,910	1,107,090	1,165,757	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13.	公務	321,000	311,892	319,147	314,610	316,907	348,664	356,021	349,577	365,138	365,620	346,059	349,952	13. 公務
14.	教育	299,307	291,974	279,459	270,881	264,057	258,202	261,828	262,244	258,135	253,287	250,673	252,499	14. 教育
15.	保健衛生・社会事業	465,851	490,175	513,235	520,615	560,701	576,338	579,112	600,946	620,634	619,553	655,586	700,839	15. 保健衛生・社会事業
16.	その他のサービス	322,731	323,886	322,149	315,778	317,722	323,544	330,060	323,658	311,806	270,708	279,583	284,275	16. その他のサービス
17.	小計	7,104,390	7,078,570	7,353,719	7,277,814	7,496,296	7,520,166	7,743,284	7,773,368	7,729,092	7,216,196	7,448,368	7,755,940	17. 小計
18.	輸入品に課される税・関税	125,904	123,101	124,422	126,603	133,924	130,110	134,547	137,371	137,368	131,721	127,789	136,639	18. 輸入品に課される税・関税
19.	(控除) 総資本形成に係る消費税	64,600	59,881	70,084	66,355	71,907	63,733	71,772	72,751	75,859	58,084	66,472	82,086	19. (控除) 総資本形成に係る消費税
20.	市内総生産	7,164,246	7,139,391	7,409,492	7,337,668	7,558,313	7,586,686	7,806,082	7,837,882	7,790,365	7,290,688	7,509,086	7,807,250	20. 市内総生産
21.	開差 {20－(17＋18－19)}	△ 1,448	△ 2,398	1,435	△ 393	－	144	24	△ 106	△ 236	855	△ 599	△ 3,243	21. 開差 {20－(17＋18－19)}
(再掲) 第1次産業		10,575	9,063	8,694	6,245	6,497	4,558	4,917	5,563	5,255	4,271	4,552	4,844	(再掲) 第1次産業
第2次産業		573,260	511,865	602,073	629,970	666,654	606,382	612,230	610,252	653,910	635,097	684,857	650,816	第2次産業
第3次産業		6,520,593	6,556,908	6,743,010	6,641,404	6,823,145	6,909,473	7,126,314	7,157,559	7,070,323	6,577,308	6,759,454	7,100,373	第3次産業

注) 連鎖方式では加法整合性（合計が内訳の和と一致すること）が成り立たないため、本表中において総数と内訳の合計は一致しない。

Ⅱ主要系列表
2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）連鎖価格）

(2) 対前年度増加率		(単位:%)														
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目		
1.	農林水産業	…	△ 14.3	△ 4.1	△ 28.2	4.0	△ 29.8	7.9	13.1	△ 5.5	△ 18.7	6.6	6.4	1.	農林水産業	
(1)	農業	…	△ 7.3	0.2	△ 4.0	△ 5.8	△ 15.1	11.7	△ 4.5	△ 3.6	△ 7.2	15.5	10.9	(1)	農業	
(2)	林業	…	△ 3.6	2.7	9.6	3.7	△ 5.7	2.9	8.3	△ 3.3	△ 0.9	△ 23.6	17.5	(2)	林業	
(3)	水産業	…	△ 18.8	△ 7.9	△ 50.7	17.2	△ 48.8	1.8	42.7	△ 9.3	△ 35.7	△ 1.5	△ 4.5	(3)	水産業	
2.	鉱業	…	△ 9.7	7.3	△ 5.6	△ 2.7	△ 12.5	10.8	0.7	5.3	2.7	△ 12.5	△ 13.5	2.	鉱業	
3.	製造業	…	△ 19.9	5.1	7.8	10.5	△ 24.0	2.5	△ 0.0	3.9	8.4	△ 0.9	△ 1.0	3.	製造業	
(1)	食料品	…	△ 10.4	△ 1.3	△ 3.0	9.4	△ 12.6	△ 5.1	7.2	5.1	△ 9.8	△ 7.6	3.4	(1)	食料品	
(2)	繊維製品	…	4.5	0.6	△ 4.5	0.4	△ 20.7	△ 26.9	16.2	1.1	△ 10.7	29.3	11.2	(2)	繊維製品	
(3)	パルプ・紙・紙加工品	…	△ 50.8	△ 18.6	△ 11.7	76.6	△ 28.8	12.0	△ 27.9	△ 4.9	46.8	△ 31.6	4.7	(3)	パルプ・紙・紙加工品	
(4)	化学	…	△ 35.2	△ 15.8	12.6	32.3	△ 42.5	16.6	△ 4.4	△ 32.4	307.9	△ 56.7	△ 20.1	(4)	化学	
(5)	石油・石炭製品	…	x	x	x	x	x	x	x	x	x	0.6	△ 783.5	(5)	石油・石炭製品	
(6)	窯業・土石製品	…	△ 12.9	14.2	15.3	14.1	△ 49.3	△ 30.6	23.1	37.4	54.4	24.8	14.8	(6)	窯業・土石製品	
(7)	一次金属	…	△ 53.8	x	x	△ 2.2	x	x	12.8	△ 1.9	x	x	x	(7)	一次金属	
(8)	金属製品	…	△ 24.2	30.9	△ 7.3	28.1	△ 34.6	△ 9.8	△ 5.1	△ 7.6	28.3	11.1	4.4	(8)	金属製品	
(9)	はん用・生産用・業務用機械	…	△ 21.9	5.7	12.0	△ 16.0	3.0	16.8	△ 35.6	0.5	68.0	△ 23.0	△ 4.5	(9)	はん用・生産用・業務用機械	
(10)	電子部品・デバイス	…	△ 39.4	9.7	82.5	△ 8.5	△ 58.6	41.5	3.9	20.1	3.1	24.6	△ 12.9	(10)	電子部品・デバイス	
(11)	電気機械	…	△ 64.0	84.6	1.3	43.5	△ 22.7	13.5	3.3	13.8	2.3	6.7	△ 8.0	(11)	電気機械	
(12)	情報・通信機器	…	x	x	x	x	x	x	x	x	△ 11.3	△ 15.9		(12)	情報・通信機器	
(13)	輸送用機械	…	△ 65.5	△ 6.6	18.6	262.7	△ 15.4	15.8	△ 26.6	△ 48.1	10.6	6.1	47.4	(13)	輸送用機械	
(14)	印刷業	…	7.8	9.3	△ 15.0	17.5	△ 29.2	2.4	△ 9.7	0.9	38.4	13.6	△ 4.2	(14)	印刷業	
(15)	その他の製造業	…	x	8.1	△ 11.5	x	x	x	x	x	x	x	x	(15)	その他の製造業	
4.	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	…	△ 13.5	△ 0.2	1.8	10.9	△ 10.8	3.7	△ 0.2	△ 1.9	△ 13.0	△ 5.2	6.3	4.	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
(1)	電気業	…	△ 28.2	1.7	0.8	14.5	△ 17.0	9.2	0.1	△ 2.1	△ 25.2	4.3	△ 19.1	(1)	電気業	
(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	…	△ 3.3	△ 1.3	3.4	8.5	△ 5.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.8	△ 3.1	△ 11.6	24.1	(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	
5.	建設業	…	1.4	30.6	2.0	1.9	4.9	△ 0.1	△ 0.5	9.3	△ 9.8	14.4	△ 7.3	5.	建設業	
6.	卸売・小売業	…	△ 0.0	0.8	△ 4.4	1.4	△ 3.0	5.2	△ 0.2	△ 5.5	△ 11.8	5.1	0.0	6.	卸売・小売業	
(1)	卸売業	…	△ 2.0	△ 1.0	△ 4.7	1.4	△ 3.8	6.6	0.7	△ 6.9	△ 13.7	6.6	△ 0.9	(1)	卸売業	
(2)	小売業	…	6.9	6.7	△ 3.5	1.5	△ 0.8	1.5	△ 2.8	△ 1.6	△ 6.7	1.2	2.6	(2)	小売業	
7.	運輸・郵便業	…	△ 0.5	1.9	1.3	△ 3.4	△ 2.9	5.0	△ 3.2	△ 5.2	△ 34.9	9.5	32.4	7.	運輸・郵便業	
8.	宿泊・飲食サービス業	…	△ 3.0	8.5	0.1	△ 3.8	8.0	4.8	0.4	△ 11.2	△ 37.4	△ 10.0	26.1	8.	宿泊・飲食サービス業	
9.	情報通信業	…	0.4	2.9	△ 4.5	5.2	3.7	1.5	2.9	△ 0.4	0.9	3.0	1.7	9.	情報通信業	
(1)	通信・放送業	…	2.7	9.9	△ 3.2	12.1	9.9	△ 0.1	3.3	△ 1.2	9.8	1.8	△ 1.4	(1)	通信・放送業	
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	…	△ 0.7	△ 0.9	△ 5.2	1.1	△ 0.3	2.7	2.6	0.1	△ 4.5	3.8	3.6	(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	
10.	金融・保険業	…	3.6	7.7	△ 0.5	3.3	1.1	4.0	0.2	0.6	1.2	10.6	7.4	10.	金融・保険業	
11.	不動産業	…	3.5	3.9	2.6	2.6	2.1	3.5	2.1	3.8	2.1	△ 0.1	2.9	11.	不動産業	
(1)	住宅賃貸業	…	1.5	2.3	2.5	1.4	1.8	2.2	2.0	4.1	2.7	2.1	3.5	(1)	住宅賃貸業	
(2)	その他の不動産業	…	9.8	8.6	2.8	5.9	3.1	6.6	2.3	3.1	0.7	△ 5.1	1.5	(2)	その他の不動産業	
12.	専門・科学技術・業務支援サービス業	…	1.8	6.1	△ 2.3	7.2	6.1	1.5	0.4	0.6	△ 0.4	2.5	5.3	12.	専門・科学技術・業務支援サービス業	
13.	公務	…	△ 2.8	2.3	△ 1.4	0.7	10.0	2.1	△ 1.8	4.5	0.1	△ 5.4	1.1	13.	公務	
14.	教育	…	△ 2.5	△ 4.3	△ 3.1	△ 2.5	△ 2.2	1.4	0.2	△ 1.6	△ 1.9	△ 1.0	0.7	14.	教育	
15.	保健衛生・社会事業	…	5.2	4.7	1.4	7.7	2.8	0.5	3.8	3.3	△ 0.2	5.8	6.9	15.	保健衛生・社会事業	
16.	その他のサービス	…	0.4	△ 0.5	△ 2.0	0.6	1.8	2.0	△ 1.9	△ 3.7	△ 13.2	3.3	1.7	16.	その他のサービス	
17.	小計	…	△ 0.4	3.9	△ 1.0	3.0	0.3	3.0	0.4	△ 0.6	△ 6.6	3.2	4.1	17.	小計	
18.	輸入品に課される税・関税	…	△ 2.2	1.1	1.8	5.8	△ 2.8	3.4	2.1	△ 0.0	△ 4.1	△ 3.0	6.9	18.	輸入品に課される税・関税	
19.	(控除) 総資本形成に係る消費税	…	△ 7.3	17.0	△ 5.3	8.4	△ 11.4	12.6	1.4	4.3	△ 23.4	14.4	23.5	19.	(控除) 総資本形成に係る消費税	
20. 市内総生産（17＋18－19）		…	△ 0.3	3.8	△ 1.0	3.0	0.4	2.9	0.4	△ 0.6	△ 6.4	3.0	4.0	20. 市内総生産（17＋18－19）		
(再掲) 第1次産業		…	△ 14.3	△ 4.1	△ 28.2	4.0	△ 29.8	7.9	13.1	△ 5.5	△ 18.7	6.6	6.4	(再掲) 第1次産業		
第2次産業		…	△ 10.7	17.6	4.6	5.8	△ 9.0	1.0	△ 0.3	7.2	△ 2.9	7.8	△ 5.0	第2次産業		
第3次産業		…	0.6	2.8	△ 1.5	2.7	1.3	3.1	0.4	△ 1.2	△ 7.0	2.8	5.0	第3次産業		

Ⅱ主要系列表
3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)(2015暦年(平成27暦年)=100)

(1)実数													
項 目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目
1. 農林水産業	88.7	86.4	85.4	89.0	101.2	121.1	128.0	118.5	117.0	124.8	112.4	114.2	1. 農林水産業
(1) 農業	85.8	94.7	89.2	87.5	102.0	122.3	120.3	119.2	113.1	115.9	102.7	100.8	(1) 農業
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.7	140.0	120.1	(2) 林業
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0	147.1	123.9	129.2	149.3	130.4	148.1	(3) 水産業
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.4	118.3	176.0	2. 鉱業
3. 製造業	99.5	97.7	98.1	97.7	100.4	99.8	99.0	97.9	97.7	99.4	96.2	97.4	3. 製造業
(1) 食料品	96.6	95.8	95.1	97.2	101.4	101.6	99.9	99.6	100.9	103.3	99.8	101.5	(1) 食料品
(2) 繊維製品	92.2	93.0	94.4	97.9	100.2	100.2	98.6	98.4	100.7	101.3	98.4	100.6	(2) 繊維製品
(3) パルプ・紙・紙加工品	98.8	100.2	96.7	97.9	100.3	101.9	99.3	100.9	107.6	110.1	106.8	107.7	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化学	107.4	103.5	104.4	104.5	98.8	94.0	97.0	95.3	92.0	88.1	97.1	81.6	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品	106.3	x	x	x	x	x	x	x	x	2 108.4	△ 610.4	△ 124.8	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品	98.4	96.3	93.1	93.8	100.9	102.0	94.7	101.9	106.9	113.1	102.3	101.0	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属	97.7	95.5	x	98.3	99.7	x	105.6	110.2	110.6	x	x	x	(7) 一次金属
(8) 金属製品	85.4	91.6	93.3	97.2	101.0	101.7	103.0	105.0	108.7	111.0	104.7	110.7	(8) 金属製品
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.7	93.5	95.4	97.1	100.7	100.8	99.2	98.3	98.3	98.8	93.2	89.6	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	111.7	101.7	107.8	98.4	98.1	91.9	96.0	89.6	82.6	80.5	76.7	77.5	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電気機械	102.2	99.5	100.7	98.9	100.1	95.8	93.0	92.7	90.9	91.4	88.1	91.2	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	100.1	x	x	x	x	95.1	96.3	101.4	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械	90.5	92.1	94.9	96.8	99.9	96.5	95.4	93.4	89.3	90.8	86.2	93.4	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業	103.8	100.4	99.3	99.7	100.1	104.2	104.3	103.3	103.4	107.9	107.9	106.4	(14) 印刷業
(15) その他の製造業	x	95.9	95.4	96.3	x	x	x	x	x	x	x	x	(15) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	81.4	83.2	86.1	90.4	94.1	100.5	99.8	99.2	100.1	104.9	105.4	94.8	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業	63.3	68.7	74.9	84.0	94.9	103.7	100.2	98.6	101.2	110.7	103.4	95.4	(1) 電気業
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	95.9	95.0	95.1	95.7	93.5	98.2	99.6	99.8	99.4	101.3	107.5	95.5	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建設業	95.7	95.6	96.5	99.1	100.0	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.4	108.6	5. 建設業
6. 卸売・小売業	99.3	98.2	98.9	101.6	99.9	100.4	99.5	100.0	101.5	105.3	108.8	114.6	6. 卸売・小売業
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.3	117.1	(1) 卸売業
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	108.0	(2) 小売業
7. 運輸・郵便業	91.5	92.6	91.9	95.7	99.5	101.7	101.2	103.2	105.6	110.2	107.3	104.9	7. 運輸・郵便業
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.4	105.0	105.8	109.4	108.9	105.0	107.5	8. 宿泊・飲食サービス業
9. 情報通信業	100.8	100.3	98.5	100.4	100.0	100.8	99.5	98.6	98.9	98.9	97.4	94.9	9. 情報通信業
(1) 通信・放送業	102.0	102.0	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	92.9	90.5	88.4	86.4	83.5	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.7	101.8	102.7	104.8	106.5	105.4	103.1	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10. 金融・保険業	115.7	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.8	91.3	91.7	10. 金融・保険業
11. 不動産業	101.4	100.6	99.7	99.9	100.1	100.5	100.8	100.6	100.6	101.3	102.1	101.6	11. 不動産業
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.6	104.4	105.3	106.9	107.6	109.8	110.5	(2) その他の不動産業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.4	94.5	94.0	98.4	99.8	100.3	101.7	104.4	105.2	106.2	109.8	110.3	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.8	101.8	102.5	101.4	102.9	104.9	13. 公務
14. 教育	99.2	97.7	96.9	99.3	99.9	100.5	101.1	101.5	101.4	101.1	102.5	102.3	14. 教育
15. 保健衛生・社会事業	100.5	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.2	100.1	98.3	15. 保健衛生・社会事業
16. その他のサービス	95.6	95.2	96.1	98.5	100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.7	105.2	107.9	16. その他のサービス
17. 小計	98.4	97.7	97.3	99.4	99.8	100.6	100.6	101.2	102.1	103.3	104.2	104.9	17. 小計
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1	18. 輸入品に課される税・関税
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.5	138.2	19. (控除) 総資本形成に係る消費税
20. 市内総生産	98.2	97.5	97.3	99.5	99.8	100.4	100.5	101.1	102.0	103.0	104.3	105.5	20. 市内総生産
(再掲) 第1次産業	88.7	86.4	85.4	89.0	101.2	121.1	128.0	118.5	117.0	124.8	112.4	114.2	(再掲) 第1次産業
第2次産業	97.5	96.5	97.2	98.4	100.2	100.3	100.6	100.5	102.0	103.2	103.6	104.3	第2次産業
第3次産業	98.5	97.8	97.3	99.5	99.8	100.6	100.5	101.2	102.1	103.3	104.3	104.9	第3次産業

Ⅱ主要系列表
3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(2)対前年度増加率		(単位:%)												項 目
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	
1. 農林水産業	…	△	2.6	△	1.1	4.2	13.7	19.7	5.7	△	7.5	△	1.3	1. 農林水産業
(1) 農業	…	10.3	△	5.8	△	1.8	16.6	19.9	△	1.7	△	0.9	△	(1) 農業
(2) 林業	…	△	1.6	17.6	△	8.4	△	2.9	5.1	2.8	△	4.1	△	(2) 林業
(3) 水産業	…	△	11.0	1.8	15.8	12.6	21.2	20.6	△	15.8	4.3	15.6	△	(3) 水産業
2. 鉱業	…	2.9	4.1	10.9	0.5	△	2.8	1.6	4.7	0.0	2.8	14.5	48.7	2. 鉱業
3. 製造業	…	△	1.8	0.4	△	0.5	2.8	△	0.8	△	1.1	△	0.3	3. 製造業
(1) 食料品	…	△	0.9	△	0.7	2.1	4.4	0.2	△	1.6	△	0.3	1.4	(1) 食料品
(2) 繊維製品	…	0.9	1.5	3.7	2.4	△	0.0	△	1.6	△	0.2	2.4	0.6	(2) 繊維製品
(3) パルプ・紙・紙加工品	…	1.4	△	3.5	1.2	2.4	1.6	△	2.5	1.6	6.6	2.3	△	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化学	…	△	3.6	0.9	0.0	△	5.5	△	4.8	3.1	△	1.7	△	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品	…	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	△	129.0	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品	…	△	2.1	△	3.3	0.7	7.5	1.1	△	7.2	7.7	4.9	5.7	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属	…	△	2.2	x	x	1.4	x	x	4.3	0.4	x	x	x	(7) 一次金属
(8) 金属製品	…	7.3	1.9	4.2	3.8	0.7	1.3	2.0	3.5	2.2	△	5.7	5.7	(8) 金属製品
(9) はん用・生産用・業務用機械	…	5.4	2.0	1.8	3.7	0.2	△	1.6	△	0.9	0.0	0.5	△	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	…	△	9.0	6.0	8.7	△	0.3	△	6.3	4.4	△	6.7	△	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電気機械	…	△	2.6	1.3	△	1.8	1.2	△	4.3	△	2.9	△	0.3	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器	…	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1.3	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械	…	1.8	3.0	2.1	3.1	△	3.4	△	1.1	△	2.2	△	4.3	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業	…	△	3.3	△	1.1	0.4	0.4	4.1	0.1	△	0.9	0.0	4.4	(14) 印刷業
(15) その他の製造業	…	x	△	0.5	1.0	x	x	x	x	x	x	x	x	(15) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	…	2.3	3.4	5.0	4.1	6.8	△	0.8	△	0.6	0.9	4.8	0.5	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業	…	8.5	9.0	12.2	13.0	9.3	△	3.3	△	1.6	2.7	9.3	△	(1) 電気業
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	…	△	1.0	0.2	0.6	△	2.3	5.0	1.4	0.3	△	0.4	1.9	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建設業	…	△	0.1	0.9	2.8	0.8	0.7	0.9	0.6	2.7	0.6	2.7	0.2	5. 建設業
6. 卸売・小売業	…	△	1.1	0.7	2.7	△	1.7	0.5	△	1.0	0.5	3.7	3.3	6. 卸売・小売業
(1) 卸売業	…	△	1.3	1.2	2.5	△	2.5	△	0.1	△	1.5	0.5	1.7	(1) 卸売業
(2) 小売業	…	△	0.3	△	0.5	3.3	0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	0.8	(2) 小売業
7. 運輸・郵便業	…	1.2	△	0.7	4.1	3.9	2.3	△	0.6	2.0	2.4	4.4	△	7. 運輸・郵便業
8. 宿泊・飲食サービス業	…	△	0.3	△	2.6	3.0	4.1	4.3	△	0.3	0.7	3.4	△	8. 宿泊・飲食サービス業
9. 情報通信業	…	△	0.5	△	1.8	1.9	△	0.4	0.8	△	1.3	△	0.8	9. 情報通信業
(1) 通信・放送業	…	△	0.1	△	2.5	0.7	△	0.5	△	0.2	△	3.3	△	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	…	△	0.7	△	1.4	2.6	△	0.3	1.6	0.0	0.9	2.1	1.6	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10. 金融・保険業	…	△	5.7	△	4.5	△	1.4	△	2.7	△	1.3	△	1.4	10. 金融・保険業
11. 不動産業	…	△	0.8	△	0.8	0.1	0.3	0.4	△	0.3	0.1	0.6	0.8	11. 不動産業
(1) 住宅賃貸業	…	△	0.2	△	0.5	0.8	△	0.0	△	0.4	△	0.6	0.3	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業	…	△	2.6	△	1.8	2.7	1.0	2.1	1.8	0.9	1.5	0.6	2.1	(2) その他の不動産業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	…	0.1	△	0.5	4.7	1.4	0.6	1.3	2.7	0.8	0.9	0.9	3.4	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公務	…	△	1.3	△	0.6	2.8	0.3	△	0.1	0.9	0.9	0.7	△	13. 公務
14. 教育	…	△	1.5	△	0.8	2.4	0.6	0.7	0.6	0.3	△	0.1	△	14. 教育
15. 保健衛生・社会事業	…	0.5	△	0.5	0.1	△	0.1	0.4	0.7	△	0.5	△	0.2	15. 保健衛生・社会事業
16. その他のサービス	…	△	0.3	0.9	2.5	1.7	0.2	0.9	0.1	0.8	1.4	1.4	2.6	16. その他のサービス
17. 小計	…	△	0.7	△	0.4	2.2	0.4	0.8	△	0.0	0.6	0.9	1.1	17. 小計
18. 輸入品に課される税・関税	…	2.3	11.3	30.2	△	5.1	△	9.2	8.9	6.0	△	1.0	0.2	18. 輸入品に課される税・関税
19. (控除)総資本形成に係る消費税	…	△	1.4	△	0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.3	19. (控除)総資本形成に係る消費税
20. 市内総生産	…	△	0.7	△	0.3	2.3	0.2	0.6	0.1	0.7	0.9	1.0	1.3	20. 市内総生産
(再掲) 第1次産業	…	△	2.6	△	1.1	4.2	13.7	19.7	5.7	△	7.5	△	1.3	(再掲) 第1次産業
第2次産業	…	△	0.9	△	0.7	1.3	1.8	0.2	0.2	△	0.1	1.6	1.1	第2次産業
第3次産業	…	△	0.7	△	0.5	2.3	0.3	0.8	△	0.1	0.7	0.9	1.1	第3次産業

Ⅱ主要系列表
4 市民所得及び市民可処分所得の分配

(1)実数		(単位:100万円)												項 目
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	
1. 市民雇用者報酬		3,370,282	3,328,326	3,433,587	3,582,496	3,488,903	3,606,198	3,743,200	3,809,067	3,823,214	3,904,056	3,965,531	4,018,307	1. 市民雇用者報酬
(1) 賃金・俸給		2,895,056	2,843,045	2,936,700	3,064,894	2,955,191	3,057,910	3,189,579	3,247,713	3,255,628	3,341,607	3,391,249	3,424,085	(1) 賃金・俸給
(2) 雇主の社会負担		475,226	485,282	496,887	517,603	533,711	548,288	553,621	561,355	567,586	562,449	574,281	594,222	(2) 雇主の社会負担
a. 雇主の現実社会負担		465,036	478,411	482,002	495,764	511,821	517,886	526,324	532,633	546,561	544,055	558,166	574,159	a. 雇主の現実社会負担
b. 雇主の帰属社会負担		10,189	6,871	14,884	21,838	21,891	30,402	27,298	28,721	21,025	18,394	16,116	20,063	b. 雇主の帰属社会負担
2. 財産所得（非企業部門）		293,572	285,484	285,953	305,584	328,601	315,123	333,857	335,527	316,710	313,861	331,356	342,364	2. 財産所得（非企業部門）
a. 受取		329,060	318,959	317,651	337,197	359,568	344,896	362,880	362,553	343,319	338,721	353,025	362,667	a. 受取
b. 支払		35,488	33,474	31,699	31,614	30,967	29,773	29,023	27,026	26,609	24,860	21,670	20,303	b. 支払
(1) 一般政府（地方政府等）		△ 19,381	△ 17,859	△ 15,560	△ 12,807	△ 12,743	△ 10,620	△ 8,836	△ 6,507	△ 5,178	△ 4,583	△ 4,014	△ 2,754	(1) 一般政府（地方政府等）
a. 受取		10,683	10,574	11,144	12,648	11,016	10,916	10,954	10,960	10,991	10,896	10,853	10,947	a. 受取
b. 支払		30,064	28,433	26,704	25,455	23,760	21,535	19,790	17,467	16,169	15,480	14,868	13,701	b. 支払
(2) 家計		309,047	299,837	298,036	315,005	338,117	322,388	338,852	337,950	318,197	314,788	330,993	340,157	(2) 家計
① 利子		111,214	59,743	50,452	39,567	61,802	66,003	69,590	73,696	104,415	93,314	88,750	96,738	① 利子
a. 受取		116,170	64,405	55,081	45,030	68,310	73,714	78,343	82,733	114,196	102,203	95,067	102,695	a. 受取
b. 支払（消費者負債利子）		4,956	4,662	4,629	5,462	6,507	7,711	8,753	9,037	9,782	8,890	6,316	5,957	b. 支払（消費者負債利子）
② 配当（受取）		52,977	80,927	76,740	105,300	115,593	102,533	117,011	114,618	69,735	81,548	99,146	97,012	② 配当（受取）
③ その他の投資所得（受取）		138,291	152,662	164,185	164,575	155,056	147,898	147,311	145,804	138,418	133,574	139,808	143,013	③ その他の投資所得（受取）
④ 賃貸料（受取）		6,565	6,505	6,659	5,563	5,664	5,954	4,940	3,831	5,630	6,352	3,288	3,394	④ 賃貸料（受取）
(3) 対家計民間非営利団体		3,906	3,506	3,476	3,385	3,227	3,355	3,840	4,084	3,691	3,657	4,377	4,961	(3) 対家計民間非営利団体
a. 受取		4,374	3,885	3,842	4,082	3,928	3,882	4,320	4,606	4,349	4,148	4,863	5,606	a. 受取
b. 支払		468	379	366	696	700	527	480	522	658	491	486	645	b. 支払
3. 企業所得		1,177,725	1,230,101	1,379,358	1,232,570	1,487,868	1,380,527	1,355,188	1,266,856	1,210,987	665,456	783,263	978,860	3. 企業所得
(1) 民間法人企業		831,219	864,854	987,820	851,338	1,094,392	988,168	957,142	861,585	802,804	260,202	344,112	546,327	(1) 民間法人企業
a. 非金融法人企業		675,498	692,220	781,233	674,291	944,641	807,728	762,432	675,443	619,903	137,646	192,162	291,815	a. 非金融法人企業
b. 金融機関		155,720	172,635	206,587	177,047	149,751	180,441	194,709	186,142	182,902	122,556	151,951	254,512	b. 金融機関
(2) 公的企業		26,475	43,014	50,812	48,076	34,615	44,786	43,682	39,077	46,506	23,351	37,586	46,491	(2) 公的企業
a. 非金融法人企業		17,405	31,557	40,006	34,800	23,110	35,944	34,221	31,160	36,861	11,376	18,754	36,481	a. 非金融法人企業
b. 金融機関		9,070	11,457	10,806	13,277	11,505	8,842	9,461	7,917	9,645	11,975	18,833	10,009	b. 金融機関
(3) 個人企業		320,032	322,232	340,727	333,155	358,860	347,572	354,364	366,193	361,677	381,903	401,564	386,043	(3) 個人企業
a. 農林水産業		116	373	△ 40	△ 1,086	△ 627	△ 150	△ 154	△ 135	△ 897	△ 133	△ 483	△ 1,010	a. 農林水産業
b. その他の産業(非農林水産・非金融)		129,904	126,067	144,539	141,011	164,934	151,729	159,786	171,842	162,233	172,917	194,394	185,325	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
c. 持ち家		190,012	195,792	196,227	193,230	194,553	195,994	194,733	194,486	200,341	209,119	207,653	201,728	c. 持ち家
4. 市民所得（要素費用表示）（1+2+3）		4,841,579	4,843,912	5,098,897	5,120,650	5,305,371	5,301,848	5,432,245	5,411,450	5,350,912	4,883,373	5,080,149	5,339,531	4. 市民所得（要素費用表示）（1+2+3）
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)		80,038	77,335	77,348	78,146	80,177	81,456	82,577	95,109	97,242	90,585	96,607	102,490	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
(1) 生産・輸入品に課される税		80,949	78,029	78,277	79,044	80,949	82,556	83,204	95,787	98,108	95,262	97,146	102,804	(1) 生産・輸入品に課される税
(2) (控除) 補助金		911	695	929	898	772	1,100	627	678	865	4,677	539	313	(2) (控除) 補助金
6. 市民所得（第1次所得バランス）（4+5）		4,921,617	4,921,247	5,176,245	5,198,796	5,385,548	5,383,304	5,514,822	5,506,558	5,448,154	4,973,958	5,176,756	5,442,021	6. 市民所得（第1次所得バランス）（4+5）
7. 経常移転の受取（純）		△ 265,159	△ 281,605	△ 386,020	△ 449,710	△ 447,808	△ 470,227	△ 492,311	△ 441,696	△ 419,499	△ 4,865	△ 234,505	△ 313,192	7. 経常移転の受取（純）
(1) 非金融法人企業及び金融機関		△ 311,975	△ 345,014	△ 417,735	△ 410,394	△ 413,302	△ 420,584	△ 463,230	△ 487,836	△ 469,023	△ 359,768	△ 476,476	△ 488,344	(1) 非金融法人企業及び金融機関
(2) 一般政府（地方政府等）		368,153	386,153	390,169	402,876	414,379	407,187	442,937	523,832	530,036	550,774	606,625	615,981	(2) 一般政府（地方政府等）
(3) 家計（個人企業を含む）		△ 403,801	△ 417,835	△ 449,217	△ 538,631	△ 551,220	△ 566,005	△ 580,359	△ 582,955	△ 584,605	△ 324,539	△ 491,731	△ 553,755	(3) 家計（個人企業を含む）
(4) 対家計民間非営利団体		82,464	95,091	90,763	96,439	102,334	109,175	108,341	105,262	104,093	128,668	127,077	112,926	(4) 対家計民間非営利団体
8. 市民可処分所得（6+7）		4,656,459	4,639,641	4,790,226	4,749,085	4,937,739	4,913,076	5,022,511	5,064,863	5,028,655	4,969,092	4,942,252	5,128,829	8. 市民可処分所得（6+7）
(1) 非金融法人企業及び金融機関		545,719	562,854	620,896	489,020	715,706	612,370	537,594	412,827	380,288	△ 76,215	△ 94,777	104,474	(1) 非金融法人企業及び金融機関
(2) 一般政府（地方政府等）		428,810	445,629	451,957	468,215	481,813	478,023	516,678	612,434	622,100	636,775	699,218	715,717	(2) 一般政府（地方政府等）
(3) 家計（個人企業を含む）		3,595,559	3,532,561	3,623,133	3,692,026	3,634,659	3,710,154	3,856,058	3,930,256	3,918,484	4,276,208	4,206,357	4,190,751	(3) 家計（個人企業を含む）
(4) 対家計民間非営利団体		86,370	98,597	94,239	99,824	105,561	112,529	112,181	109,346	107,784	132,325	131,454	117,887	(4) 対家計民間非営利団体
(参考) 市民総所得（市場価格表示）		6,695,108	6,673,267	6,970,842	7,109,717	7,383,375	7,383,892	7,571,876	7,602,846	7,564,234	7,092,856	7,424,177	7,881,968	(参考) 市民総所得（市場価格表示）

(注) 1. 市民総所得（市場価格表示）＝市民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）
2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。
3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。
4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

Ⅱ主要系列表
4 市民所得及び市民可処分所得の分配

(2)対前年度増加率 (単位:%)													
項 目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目
1. 市民雇用者報酬	…	△ 1.2	3.2	4.3	△ 2.6	3.4	3.8	1.8	0.4	2.1	1.6	1.3	1. 市民雇用者報酬
(1) 賃金・俸給	…	△ 1.8	3.3	4.4	△ 3.6	3.5	4.3	1.8	0.2	2.6	1.5	1.0	(1) 賃金・俸給
(2) 雇主の社会負担	…	2.1	2.4	4.2	3.1	2.7	1.0	1.4	1.1	△ 0.9	2.1	3.5	(2) 雇主の社会負担
a. 雇主の現実社会負担	…	2.9	0.8	2.9	3.2	1.2	1.6	1.2	2.6	△ 0.5	2.6	2.9	a. 雇主の現実社会負担
b. 雇主の帰属社会負担	…	△ 32.6	116.6	46.7	0.2	38.9	△ 10.2	5.2	△ 26.8	△ 12.5	△ 12.4	24.5	b. 雇主の帰属社会負担
2. 財産所得（非企業部門）	…	△ 2.8	0.2	6.9	7.5	△ 4.1	5.9	0.5	△ 5.6	△ 0.9	5.6	3.3	2. 財産所得（非企業部門）
a. 受取	…	△ 3.1	△ 0.4	6.2	6.6	△ 4.1	5.2	△ 0.1	△ 5.3	△ 1.3	4.2	2.7	a. 受取
b. 支払	…	△ 5.7	△ 5.3	△ 0.3	△ 2.0	△ 3.9	△ 2.5	△ 6.9	△ 1.5	△ 6.6	△ 12.8	△ 6.3	b. 支払
(1) 一般政府（地方政府等）	…	7.9	12.9	17.7	0.5	16.7	16.8	26.4	20.4	11.5	12.4	31.4	(1) 一般政府（地方政府等）
a. 受取	…	△ 1.0	5.4	13.5	△ 12.9	△ 0.9	0.3	0.1	0.3	△ 0.9	△ 0.4	0.9	a. 受取
b. 支払	…	△ 5.4	△ 6.1	△ 4.7	△ 6.7	△ 9.4	△ 8.1	△ 11.7	△ 7.4	△ 4.3	△ 4.0	△ 7.9	b. 支払
(2) 家計	…	△ 3.0	△ 0.6	5.7	7.3	△ 4.7	5.1	△ 0.3	△ 5.8	△ 1.1	5.1	2.8	(2) 家計
① 利子	…	△ 46.3	△ 15.6	△ 21.6	56.2	6.8	5.4	5.9	41.7	△ 10.6	△ 4.9	9.0	① 利子
a. 受取	…	△ 44.6	△ 14.5	△ 18.2	51.7	7.9	6.3	5.6	38.0	△ 10.5	△ 7.0	8.0	a. 受取
b. 支払（消費者負債利子）	…	△ 5.9	△ 0.7	18.0	19.1	18.5	13.5	3.2	8.2	△ 9.1	△ 28.9	△ 5.7	b. 支払（消費者負債利子）
② 配当（受取）	…	52.8	△ 5.2	37.2	9.8	△ 11.3	14.1	△ 2.0	△ 39.2	16.9	21.6	△ 2.2	② 配当（受取）
③ その他の投資所得（受取）	…	10.4	7.5	0.2	△ 5.8	△ 4.6	△ 0.4	△ 1.0	△ 5.1	△ 3.5	4.7	2.3	③ その他の投資所得（受取）
④ 賃貸料（受取）	…	△ 0.9	2.4	△ 16.5	1.8	5.1	△ 17.0	△ 22.5	47.0	12.8	△ 48.2	3.2	④ 賃貸料（受取）
(3) 対家計民間非営利団体	…	△ 10.2	△ 0.8	△ 2.6	△ 4.7	3.9	14.5	6.3	△ 9.6	△ 0.9	19.7	13.3	(3) 対家計民間非営利団体
a. 受取	…	△ 11.2	△ 1.1	6.2	△ 3.8	△ 1.2	11.3	6.6	△ 5.6	△ 4.6	17.2	15.3	a. 受取
b. 支払	…	△ 19.0	△ 3.6	90.4	0.5	△ 24.7	△ 9.0	8.8	26.0	△ 25.4	△ 1.1	32.8	b. 支払
3. 企業所得	…	4.4	12.1	△ 10.6	20.7	△ 7.2	△ 1.8	△ 6.5	△ 4.4	△ 45.0	17.7	25.0	3. 企業所得
(1) 民間法人企業	…	4.0	14.2	△ 13.8	28.5	△ 9.7	△ 3.1	△ 10.0	△ 6.8	△ 67.6	32.2	58.8	(1) 民間法人企業
a. 非金融法人企業	…	2.5	12.9	△ 13.7	40.1	△ 14.5	△ 5.6	△ 11.4	△ 8.2	△ 77.8	39.6	51.9	a. 非金融法人企業
b. 金融機関	…	10.9	19.7	△ 14.3	△ 15.4	20.5	7.9	△ 4.4	△ 1.7	△ 33.0	24.0	67.5	b. 金融機関
(2) 公的企業	…	62.5	18.1	△ 5.4	△ 28.0	29.4	△ 2.5	△ 10.5	19.0	△ 49.8	61.0	23.7	(2) 公的企業
a. 非金融法人企業	…	81.3	26.8	△ 13.0	△ 33.6	55.5	△ 4.8	△ 8.9	18.3	△ 69.1	64.9	94.5	a. 非金融法人企業
b. 金融機関	…	26.3	△ 5.7	22.9	△ 13.3	△ 23.2	7.0	△ 16.3	21.8	24.2	57.3	△ 46.9	b. 金融機関
(3) 個人企業	…	0.7	5.7	△ 2.2	7.7	△ 3.1	2.0	3.3	△ 1.2	5.6	5.1	△ 3.9	(3) 個人企業
a. 農林水産業	…	221.3	△ 110.6	△ 2,644.4	42.2	76.1	△ 2.8	12.7	△ 566.6	85.1	△ 262.3	△ 109.1	a. 農林水産業
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	…	△ 3.0	14.7	△ 2.4	17.0	△ 8.0	5.3	7.5	△ 5.6	6.6	12.4	△ 4.7	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
c. 持ち家	…	3.0	0.2	△ 1.5	0.7	0.7	△ 0.6	△ 0.1	3.0	4.4	△ 0.7	△ 2.9	c. 持ち家
4. 市民所得（要素費用表示）（1+2+3）	…	0.0	5.3	0.4	3.6	△ 0.1	2.5	△ 0.4	△ 1.1	△ 8.7	4.0	5.1	4. 市民所得（要素費用表示）（1+2+3）
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	…	△ 3.4	0.0	1.0	2.6	1.6	1.4	15.2	2.2	△ 6.8	6.6	6.1	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
(1) 生産・輸入品に課される税	…	△ 3.6	0.3	1.0	2.4	2.0	0.8	15.1	2.4	△ 2.9	2.0	5.8	(1) 生産・輸入品に課される税
(2) (控除) 補助金	…	△ 23.7	33.7	△ 3.3	△ 14.0	42.5	△ 43.0	8.2	27.6	440.4	△ 88.5	△ 41.8	(2) (控除) 補助金
6. 市民所得（第1次所得バランス）（4+5）	…	△ 0.0	5.2	0.4	3.6	△ 0.0	2.4	△ 0.1	△ 1.1	△ 8.7	4.1	5.1	6. 市民所得（第1次所得バランス）（4+5）
7. 経常移転の受取（純）	…	△ 6.2	△ 37.1	△ 16.5	0.4	△ 5.0	△ 4.7	10.3	5.0	98.8	△ 4,720.2	△ 33.6	7. 経常移転の受取（純）
(1) 非金融法人企業及び金融機関	…	△ 10.6	△ 21.1	1.8	△ 0.7	△ 1.8	△ 10.1	△ 5.3	3.9	23.3	△ 32.4	△ 2.5	(1) 非金融法人企業及び金融機関
(2) 一般政府（地方政府等）	…	4.9	1.0	3.3	2.9	△ 1.7	8.8	18.3	1.2	3.9	10.1	1.5	(2) 一般政府（地方政府等）
(3) 家計（個人企業を含む）	…	△ 3.5	△ 7.5	△ 19.9	△ 2.3	△ 2.7	△ 2.5	△ 0.4	△ 0.3	44.5	△ 51.5	△ 12.6	(3) 家計（個人企業を含む）
(4) 対家計民間非営利団体	…	15.3	△ 4.6	6.3	6.1	6.7	△ 0.8	△ 2.8	△ 1.1	23.6	△ 1.2	△ 11.1	(4) 対家計民間非営利団体
8. 市民可処分所得（6+7）	…	△ 0.4	3.2	△ 0.9	4.0	△ 0.5	2.2	0.8	△ 0.7	△ 1.2	△ 0.5	3.8	8. 市民可処分所得（6+7）
(1) 非金融法人企業及び金融機関	…	3.1	10.3	△ 21.2	46.4	△ 14.4	△ 12.2	△ 23.2	△ 7.9	△ 120.0	△ 24.4	210.2	(1) 非金融法人企業及び金融機関
(2) 一般政府（地方政府等）	…	3.9	1.4	3.6	2.9	△ 0.8	8.1	18.5	1.6	2.4	9.8	2.4	(2) 一般政府（地方政府等）
(3) 家計（個人企業を含む）	…	△ 1.8	2.6	1.9	△ 1.6	2.1	3.9	1.9	△ 0.3	9.1	△ 1.6	△ 0.4	(3) 家計（個人企業を含む）
(4) 対家計民間非営利団体	…	14.2	△ 4.4	5.9	5.7	6.6	△ 0.3	△ 2.5	△ 1.4	22.8	△ 0.7	△ 10.3	(4) 対家計民間非営利団体
(参考) 市民総所得（市場価格表示）	…	△ 0.3	4.5	2.0	3.8	0.0	2.5	0.4	△ 0.5	△ 6.2	4.7	6.2	(参考) 市民総所得（市場価格表示）

Ⅱ主要系列表
4 市民所得及び市民可処分所得の分配

(3)構成比		(単位:%)												項 目
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	
1. 市民雇用者報酬		69.6	68.7	67.3	70.0	65.8	68.0	68.9	70.4	71.4	79.9	78.1	75.3	1. 市民雇用者報酬
(1) 賃金・俸給		59.8	58.7	57.6	59.9	55.7	57.7	58.7	60.0	60.8	68.4	66.8	64.1	(1) 賃金・俸給
(2) 雇主の社会負担		9.8	10.0	9.7	10.1	10.1	10.3	10.2	10.4	10.6	11.5	11.3	11.1	(2) 雇主の社会負担
a. 雇主の現実社会負担		9.6	9.9	9.5	9.7	9.6	9.8	9.7	9.8	10.2	11.1	11.0	10.8	a. 雇主の現実社会負担
b. 雇主の帰属社会負担		0.2	0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	b. 雇主の帰属社会負担
2. 財産所得（非企業部門）		6.1	5.9	5.6	6.0	6.2	5.9	6.1	6.2	5.9	6.4	6.5	6.4	2. 財産所得（非企業部門）
a. 受取		6.8	6.6	6.2	6.6	6.8	6.5	6.7	6.7	6.4	6.9	6.9	6.8	a. 受取
b. 支払		0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	b. 支払
(1) 一般政府（地方政府等）		△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	(1) 一般政府（地方政府等）
a. 受取		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	a. 受取
b. 支払		0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	b. 支払
(2) 家計		6.4	6.2	5.8	6.2	6.4	6.1	6.2	6.2	5.9	6.4	6.5	6.4	(2) 家計
① 利子		2.3	1.2	1.0	0.8	1.2	1.2	1.3	1.4	2.0	1.9	1.7	1.8	① 利子
a. 受取		2.4	1.3	1.1	0.9	1.3	1.4	1.4	1.5	2.1	2.1	1.9	1.9	a. 受取
b. 支払（消費者負債利子）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	b. 支払（消費者負債利子）
② 配当（受取）		1.1	1.7	1.5	2.1	2.2	1.9	2.2	2.1	1.3	1.7	2.0	1.8	② 配当（受取）
③ その他の投資所得（受取）		2.9	3.2	3.2	3.2	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.7	2.8	2.7	③ その他の投資所得（受取）
④ 賃貸料（受取）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	④ 賃貸料（受取）
(3) 対家計民間非営利団体		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) 対家計民間非営利団体
a. 受取		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a. 受取
b. 支払		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. 支払
3. 企業所得		24.3	25.4	27.1	24.1	28.0	26.0	24.9	23.4	22.6	13.6	15.4	18.3	3. 企業所得
(1) 民間法人企業		17.2	17.9	19.4	16.6	20.6	18.6	17.6	15.9	15.0	5.3	6.8	10.2	(1) 民間法人企業
a. 非金融法人企業		14.0	14.3	15.3	13.2	17.8	15.2	14.0	12.5	11.6	2.8	3.8	5.5	a. 非金融法人企業
b. 金融機関		3.2	3.6	4.1	3.5	2.8	3.4	3.6	3.4	3.4	2.5	3.0	4.8	b. 金融機関
(2) 公的企業		0.5	0.9	1.0	0.9	0.7	0.8	0.8	0.7	0.9	0.5	0.7	0.9	(2) 公的企業
a. 非金融法人企業		0.4	0.7	0.8	0.7	0.4	0.7	0.6	0.6	0.7	0.2	0.4	0.7	a. 非金融法人企業
b. 金融機関		0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	b. 金融機関
(3) 個人企業		6.6	6.7	6.7	6.5	6.8	6.6	6.5	6.8	6.8	7.8	7.9	7.2	(3) 個人企業
a. 農林水産業		0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	a. 農林水産業
b. その他の産業(非農林水産・非金融)		2.7	2.6	2.8	2.8	3.1	2.9	2.9	3.2	3.0	3.5	3.8	3.5	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
c. 持ち家		3.9	4.0	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.7	4.3	4.1	3.8	c. 持ち家
4. 市民所得（要素費用表示）（1+2+3）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. 市民所得（要素費用表示）（1+2+3）
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)		1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
(1) 生産・輸入品に課される税		1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.8	1.8	2.0	1.9	1.9	(1) 生産・輸入品に課される税
(2) (控除) 補助金		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	(2) (控除) 補助金
6. 市民所得（第1次所得バランス）（4+5）		101.7	101.6	101.5	101.5	101.5	101.5	101.5	101.8	101.8	101.9	101.9	101.9	6. 市民所得（第1次所得バランス）（4+5）
7. 経常移転の受取（純）		△ 5.5	△ 5.8	△ 7.6	△ 8.8	△ 8.4	△ 8.9	△ 9.1	△ 8.2	△ 7.8	△ 0.1	△ 4.6	△ 5.9	7. 経常移転の受取（純）
(1) 非金融法人企業及び金融機関		△ 6.4	△ 7.1	△ 8.2	△ 8.0	△ 7.8	△ 7.9	△ 8.5	△ 9.0	△ 8.8	△ 7.4	△ 9.4	△ 9.1	(1) 非金融法人企業及び金融機関
(2) 一般政府（地方政府等）		7.6	8.0	7.7	7.9	7.8	7.7	8.2	9.7	9.9	11.3	11.9	11.5	(2) 一般政府（地方政府等）
(3) 家計（個人企業を含む）		△ 8.3	△ 8.6	△ 8.8	△ 10.5	△ 10.4	△ 10.7	△ 10.7	△ 10.8	△ 10.9	△ 6.6	△ 9.7	△ 10.4	(3) 家計（個人企業を含む）
(4) 対家計民間非営利団体		1.7	2.0	1.8	1.9	1.9	2.1	2.0	1.9	1.9	2.6	2.5	2.1	(4) 対家計民間非営利団体
8. 市民可処分所得（6+7）		96.2	95.8	93.9	92.7	93.1	92.7	92.5	93.6	94.0	101.8	97.3	96.1	8. 市民可処分所得（6+7）
(1) 非金融法人企業及び金融機関		11.3	11.6	12.2	9.5	13.5	11.6	9.9	7.6	7.1	△ 1.6	△ 1.9	2.0	(1) 非金融法人企業及び金融機関
(2) 一般政府（地方政府等）		8.9	9.2	8.9	9.1	9.1	9.0	9.5	11.3	11.6	13.0	13.8	13.4	(2) 一般政府（地方政府等）
(3) 家計（個人企業を含む）		74.3	72.9	71.1	72.1	68.5	70.0	71.0	72.6	73.2	87.6	82.8	78.5	(3) 家計（個人企業を含む）
(4) 対家計民間非営利団体		1.8	2.0	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0	2.0	2.7	2.6	2.2	(4) 対家計民間非営利団体
(参考) 市民総所得（市場価格表示）		138.3	137.8	136.7	138.8	139.2	139.3	139.4	140.5	141.4	145.2	146.1	147.6	(参考) 市民総所得（市場価格表示）

Ⅱ 主要系列表

5 市内総生産(支出側、名目)

(1)実数		(単位:100万円)												項 目
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	
1. 民間最終消費支出		3,378,056	3,428,407	3,567,317	3,587,574	3,665,466	3,696,941	3,807,671	3,878,920	3,926,106	3,770,083	3,946,976	4,235,929	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出		3,285,278	3,334,170	3,473,439	3,501,605	3,573,921	3,601,630	3,711,437	3,790,218	3,832,521	3,667,601	3,851,316	4,142,253	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール		474,315	487,679	504,128	519,555	545,302	554,948	569,023	577,481	585,009	587,117	600,519	634,613	a. 食料・非アルコール
b. アルコール飲料・たばこ		104,447	103,940	106,748	102,260	106,741	106,071	105,704	101,825	103,911	106,059	110,735	113,320	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物		122,859	126,579	140,615	141,676	144,502	132,378	135,510	142,129	140,238	128,737	134,405	157,344	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道		852,629	875,614	897,148	908,684	903,352	910,150	935,042	946,600	971,903	997,971	1,042,411	1,099,242	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス		120,651	124,206	142,880	137,983	140,277	140,890	145,444	148,807	150,521	160,409	171,838	187,802	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療		113,348	112,950	116,305	117,237	121,405	118,097	121,141	124,976	127,119	133,769	144,253	148,215	f. 保健・医療
g. 交通		299,090	312,277	323,766	328,898	316,152	323,397	333,682	341,382	331,440	264,151	282,162	314,556	g. 交通
h. 情報・通信		179,549	172,330	191,098	194,927	193,630	196,692	203,269	210,813	210,247	230,676	232,798	239,099	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化		216,971	221,189	227,993	233,271	246,338	243,374	250,299	256,726	259,523	243,577	265,730	283,915	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス		55,593	54,115	52,475	52,276	53,074	53,802	54,138	55,223	54,987	54,600	56,239	54,293	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス		293,597	294,192	296,555	300,317	307,409	313,236	312,040	306,820	299,499	218,128	215,362	271,437	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス		173,332	170,341	182,227	179,431	193,576	199,303	217,173	225,791	223,984	206,147	227,593	241,027	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他		278,897	278,758	291,502	285,091	302,164	309,289	328,972	351,646	374,140	336,260	367,272	397,391	m. 個別ケア・社会保護・その他
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)		2,865,488	2,909,084	3,042,878	3,065,414	3,132,601	3,155,677	3,261,250	3,335,309	3,358,072	3,172,778	3,335,880	3,603,552	(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)
持ち家の帰属家賃		419,790	425,086	430,561	436,192	441,320	445,953	450,187	454,909	474,449	494,823	515,436	538,701	持ち家の帰属家賃
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		92,778	94,237	93,878	85,969	91,545	95,312	96,234	88,702	93,585	102,482	95,660	93,675	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出		545,695	560,866	574,860	590,567	599,023	595,004	687,035	705,565	730,004	722,240	778,317	808,720	2. 地方政府等最終消費支出
3. 市内総資本形成		1,351,063	1,363,284	1,533,341	1,532,725	1,621,977	1,505,423	1,625,899	1,630,706	1,728,132	1,452,901	1,628,047	1,901,891	3. 市内総資本形成
(1) 総固定資本形成		1,300,888	1,361,875	1,504,842	1,528,919	1,573,067	1,530,372	1,597,976	1,600,691	1,672,944	1,547,006	1,651,887	1,807,326	(1) 総固定資本形成
a. 民間		1,058,594	1,114,024	1,190,221	1,223,289	1,250,671	1,247,031	1,276,429	1,322,001	1,380,209	1,288,537	1,357,826	1,506,671	a. 民間
(a) 住宅		211,726	272,331	260,824	259,440	282,553	281,953	263,706	289,574	335,013	314,226	327,067	365,836	(a) 住宅
(b) 企業設備		846,869	841,692	929,397	963,849	968,118	965,078	1,012,723	1,032,427	1,045,196	974,311	1,030,759	1,140,834	(b) 企業設備
b. 公的		242,294	247,852	314,621	305,630	322,396	283,341	321,547	278,690	292,735	258,469	294,061	300,655	b. 公的
(a) 住宅		11,429	16,704	32,390	34,122	33,065	34,106	48,434	17,170	16,359	17,705	19,054	21,541	(a) 住宅
(b) 企業設備		61,376	65,737	74,542	82,152	86,134	47,391	52,640	51,725	61,636	32,368	49,444	67,473	(b) 企業設備
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)		169,489	165,410	207,689	189,355	203,197	201,843	220,473	209,794	214,740	208,396	225,564	211,642	(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)
(2) 在庫変動		50,174	1,409	28,498	3,806	48,910	△ 24,949	27,923	30,015	55,188	△ 94,105	△ 23,840	94,565	(2) 在庫変動
a. 民間企業		48,783	627	18,458	△ 4,109	51,524	△ 14,903	21,850	35,153	40,213	△ 71,814	△ 23,438	76,333	a. 民間企業
b. 公的 (公的企業・一般政府)		1,391	781	10,041	7,915	△ 2,614	△ 10,046	6,074	△ 5,139	14,975	△ 22,291	△ 402	18,232	b. 公的 (公的企業・一般政府)
4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合		1,761,778	1,611,649	1,531,485	1,592,789	1,655,327	1,818,019	1,721,612	1,712,252	1,562,419	1,564,526	1,480,913	1,288,534	4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合
(1) 財貨・サービスの移出入 (純)		1,504,142	1,324,097	1,207,876	1,410,831	1,425,436	1,359,143	1,342,618	1,343,633	1,210,241	1,020,882	1,071,966	1,125,080	(1) 財貨・サービスの移出入 (純)
(2) 統計上の不突合		257,636	287,552	323,609	181,958	229,891	458,876	378,994	368,619	352,177	543,644	408,947	163,454	(2) 統計上の不突合
5. 市内総生産 (支出側) (1～4)		7,036,592	6,964,206	7,207,002	7,303,654	7,541,793	7,615,388	7,842,217	7,927,443	7,946,661	7,509,749	7,834,253	8,235,074	5. 市内総生産 (支出側) (1～4)
(参考) 域外からの要素所得 (純)		△ 341,484	△ 290,940	△ 236,161	△ 193,937	△ 158,418	△ 231,496	△ 270,342	△ 324,597	△ 382,427	△ 416,894	△ 410,076	△ 353,105	(参考) 域外からの要素所得 (純)
市民総所得 (市場価格表示)		6,695,108	6,673,267	6,970,842	7,109,717	7,383,375	7,383,892	7,571,876	7,602,846	7,564,234	7,092,856	7,424,177	7,881,968	市民総所得 (市場価格表示)

(注) 1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

Ⅱ 主要系列表
5 市内総生産(支出側, 名目)

(2)対前年度増加率		(単位:%)												項 目
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	
1. 民間最終消費支出		…	1.5	4.1	0.6	2.2	0.9	3.0	1.9	1.2	△ 4.0	4.7	7.3	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出		…	1.5	4.2	0.8	2.1	0.8	3.0	2.1	1.1	△ 4.3	5.0	7.6	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール		…	2.8	3.4	3.1	5.0	1.8	2.5	1.5	1.3	0.4	2.3	5.7	a. 食料・非アルコール
b. アルコール飲料・たばこ		…	△ 0.5	2.7	△ 4.2	4.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 3.7	2.0	2.1	4.4	2.3	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物		…	3.0	11.1	0.8	2.0	△ 8.4	2.4	4.9	△ 1.3	△ 8.2	4.4	17.1	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道		…	2.7	2.5	1.3	△ 0.6	0.8	2.7	1.2	2.7	2.7	4.5	5.5	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス		…	2.9	15.0	△ 3.4	1.7	0.4	3.2	2.3	1.2	6.6	7.1	9.3	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療		…	△ 0.4	3.0	0.8	3.6	△ 2.7	2.6	3.2	1.7	5.2	7.8	2.7	f. 保健・医療
g. 交通		…	4.4	3.7	1.6	△ 3.9	2.3	3.2	2.3	△ 2.9	△ 20.3	6.8	11.5	g. 交通
h. 情報・通信		…	△ 4.0	10.9	2.0	△ 0.7	1.6	3.3	3.7	△ 0.3	9.7	0.9	2.7	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化		…	1.9	3.1	2.3	5.6	△ 1.2	2.8	2.6	1.1	△ 6.1	9.1	6.8	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス		…	△ 2.7	△ 3.0	△ 0.4	1.5	1.4	0.6	2.0	△ 0.4	△ 0.7	3.0	△ 3.5	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス		…	0.2	0.8	1.3	2.4	1.9	△ 0.4	△ 1.7	△ 2.4	△ 27.2	△ 1.3	26.0	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス		…	△ 1.7	7.0	△ 1.5	7.9	3.0	9.0	4.0	△ 0.8	△ 8.0	10.4	5.9	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他		…	△ 0.1	4.6	△ 2.2	6.0	2.4	6.4	6.9	6.4	△ 10.1	9.2	8.2	m. 個別ケア・社会保護・その他
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)		…	1.5	4.6	0.7	2.2	0.7	3.3	2.3	0.7	△ 5.5	5.1	8.0	(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)
持ち家の帰属家賃		…	1.3	1.3	1.3	1.2	1.0	0.9	1.0	4.3	4.3	4.2	4.5	持ち家の帰属家賃
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		…	1.6	△ 0.4	△ 8.4	6.5	4.1	1.0	△ 7.8	5.5	9.5	△ 6.7	△ 2.1	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出		…	2.8	2.5	2.7	1.4	△ 0.7	15.5	2.7	3.5	△ 1.1	7.8	3.9	2. 地方政府等最終消費支出
3. 市内総資本形成		…	0.9	12.5	△ 0.0	5.8	△ 7.2	8.0	0.3	6.0	△ 15.9	12.1	16.8	3. 市内総資本形成
(1) 総固定資本形成		…	4.7	10.5	1.6	2.9	△ 2.7	4.4	0.2	4.5	△ 7.5	6.8	9.4	(1) 総固定資本形成
a. 民間		…	5.2	6.8	2.8	2.2	△ 0.3	2.4	3.6	4.4	△ 6.6	5.4	11.0	a. 民間
(a) 住宅		…	28.6	△ 4.2	△ 0.5	8.9	△ 0.2	△ 6.5	9.8	15.7	△ 6.2	4.1	11.9	(a) 住宅
(b) 企業設備		…	△ 0.6	10.4	3.7	0.4	△ 0.3	4.9	1.9	1.2	△ 6.8	5.8	10.7	(b) 企業設備
b. 公的		…	2.3	26.9	△ 2.9	5.5	△ 12.1	13.5	△ 13.3	5.0	△ 11.7	13.8	2.2	b. 公的
(a) 住宅		…	46.2	93.9	5.3	△ 3.1	3.1	42.0	△ 64.5	△ 4.7	8.2	7.6	13.1	(a) 住宅
(b) 企業設備		…	7.1	13.4	10.2	4.8	△ 45.0	11.1	△ 1.7	19.2	△ 47.5	52.8	36.5	(b) 企業設備
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)		…	△ 2.4	25.6	△ 8.8	7.3	△ 0.7	9.2	△ 4.8	2.4	△ 3.0	8.2	△ 6.2	(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)
(2) 在庫変動		…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	(2) 在庫変動
a. 民間企業		…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	a. 民間企業
b. 公的 (公的企業・一般政府)		…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	b. 公的 (公的企業・一般政府)
4. 財貨・サービスの移出入 (純) ・統計上の不突合		…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	4. 財貨・サービスの移出入 (純) ・統計上の不突合
(1) 財貨・サービスの移出入 (純)		…	△ 12.0	△ 8.8	16.8	1.0	△ 4.7	△ 1.2	0.1	△ 9.9	△ 15.6	5.0	5.0	(1) 財貨・サービスの移出入 (純)
(2) 統計上の不突合		…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	(2) 統計上の不突合
5. 市内総生産 (支出側) (1～4)		…	△ 1.0	3.5	1.3	3.3	1.0	3.0	1.1	0.2	△ 5.5	4.3	5.1	5. 市内総生産 (支出側) (1～4)
(参考) 域外からの要素所得 (純)		…	14.8	18.8	17.9	18.3	△ 46.1	△ 16.8	△ 20.1	△ 17.8	△ 9.0	1.6	13.9	(参考) 域外からの要素所得 (純)
市民総所得 (市場価格表示)		…	△ 0.3	4.5	2.0	3.8	0.0	2.5	0.4	△ 0.5	△ 6.2	4.7	6.2	市民総所得 (市場価格表示)

Ⅱ 主要系列表
5 市内総生産(支出側, 名目)

(3)構成比		(単位:%)												項 目
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	
1. 民間最終消費支出		48.0	49.2	49.5	49.1	48.6	48.5	48.6	48.9	49.4	50.2	50.4	51.4	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出		46.7	47.9	48.2	47.9	47.4	47.3	47.3	47.8	48.2	48.8	49.2	50.3	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール		6.7	7.0	7.0	7.1	7.2	7.3	7.3	7.3	7.4	7.8	7.7	7.7	a. 食料・非アルコール
b. アルコール飲料・たばこ		1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物		1.7	1.8	2.0	1.9	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.7	1.7	1.9	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道		12.1	12.6	12.4	12.4	12.0	12.0	11.9	11.9	12.2	13.3	13.3	13.3	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス		1.7	1.8	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.1	2.2	2.3	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療		1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.8	1.8	1.8	f. 保健・医療
g. 交通		4.3	4.5	4.5	4.5	4.2	4.2	4.3	4.3	4.2	3.5	3.6	3.8	g. 交通
h. 情報・通信		2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	3.1	3.0	2.9	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化		3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	3.4	3.4	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス		0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス		4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8	2.9	2.7	3.3	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス		2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.8	2.8	2.8	2.7	2.9	2.9	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他		4.0	4.0	4.0	3.9	4.0	4.1	4.2	4.4	4.7	4.5	4.7	4.8	m. 個別ケア・社会保護・その他
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)		40.7	41.8	42.2	42.0	41.5	41.4	41.6	42.1	42.3	42.2	42.6	43.8	(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)
持ち家の帰属家賃		6.0	6.1	6.0	6.0	5.9	5.9	5.7	5.7	6.0	6.6	6.6	6.5	持ち家の帰属家賃
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2	1.4	1.2	1.1	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出		7.8	8.1	8.0	8.1	7.9	7.8	8.8	8.9	9.2	9.6	9.9	9.8	2. 地方政府等最終消費支出
3. 市内総資本形成		19.2	19.6	21.3	21.0	21.5	19.8	20.7	20.6	21.7	19.3	20.8	23.1	3. 市内総資本形成
(1) 総固定資本形成		18.5	19.6	20.9	20.9	20.9	20.1	20.4	20.2	21.1	20.6	21.1	21.9	(1) 総固定資本形成
a. 民間		15.0	16.0	16.5	16.7	16.6	16.4	16.3	16.7	17.4	17.2	17.3	18.3	a. 民間
(a) 住宅		3.0	3.9	3.6	3.6	3.7	3.7	3.4	3.7	4.2	4.2	4.2	4.4	(a) 住宅
(b) 企業設備		12.0	12.1	12.9	13.2	12.8	12.7	12.9	13.0	13.2	13.0	13.2	13.9	(b) 企業設備
b. 公的		3.4	3.6	4.4	4.2	4.3	3.7	4.1	3.5	3.7	3.4	3.8	3.7	b. 公的
(a) 住宅		0.2	0.2	0.4	0.5	0.4	0.4	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	(a) 住宅
(b) 企業設備		0.9	0.9	1.0	1.1	1.1	0.6	0.7	0.7	0.8	0.4	0.6	0.8	(b) 企業設備
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)		2.4	2.4	2.9	2.6	2.7	2.7	2.8	2.6	2.7	2.8	2.9	2.6	(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)
(2) 在庫変動		0.7	0.0	0.4	0.1	0.6	△ 0.3	0.4	0.4	0.7	△ 1.3	△ 0.3	1.1	(2) 在庫変動
a. 民間企業		0.7	0.0	0.3	△ 0.1	0.7	△ 0.2	0.3	0.4	0.5	△ 1.0	△ 0.3	0.9	a. 民間企業
b. 公的 (公的企業・一般政府)		0.0	0.0	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	△ 0.3	△ 0.0	0.2	b. 公的 (公的企業・一般政府)
4. 財貨・サービスの移出入 (純) ・ 統計上の不突合		25.0	23.1	21.2	21.8	21.9	23.9	22.0	21.6	19.7	20.8	18.9	15.6	4. 財貨・サービスの移出入 (純) ・ 統計上の不突合
(1) 財貨・サービスの移出入 (純)		21.4	19.0	16.8	19.3	18.9	17.8	17.1	16.9	15.2	13.6	13.7	13.7	(1) 財貨・サービスの移出入 (純)
(2) 統計上の不突合		3.7	4.1	4.5	2.5	3.0	6.0	4.8	4.6	4.4	7.2	5.2	2.0	(2) 統計上の不突合
5. 市内総生産 (支出側) (1～4)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. 市内総生産 (支出側) (1～4)
(参考) 域外からの要素所得 (純)		△ 4.9	△ 4.2	△ 3.3	△ 2.7	△ 2.1	△ 3.0	△ 3.4	△ 4.1	△ 4.8	△ 5.6	△ 5.2	△ 4.3	(参考) 域外からの要素所得 (純)
市民総所得 (市場価格表示)		95.1	95.8	96.7	97.3	97.9	97.0	96.6	95.9	95.2	94.4	94.8	95.7	市民総所得 (市場価格表示)

Ⅱ 主要系列表

6 市内総生産(支出側、実質・連鎖方式)(2015暦年(平成27暦年)連鎖価格)

(1)実数		(単位:100万円)												項 目
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	
1. 民間最終消費支出		3,436,675	3,516,770	3,653,847	3,593,941	3,667,167	3,703,049	3,795,438	3,847,363	3,867,756	3,711,579	3,841,006	3,996,908	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出		3,343,446	3,420,716	3,558,187	3,507,438	3,575,255	3,606,981	3,699,106	3,758,885	3,774,247	3,608,753	3,746,314	3,906,450	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール		505,666	523,261	537,450	530,700	542,049	543,002	551,379	557,414	559,818	559,692	568,673	566,619	a. 食料・非アルコール
b. アルコール飲料・たばこ		107,125	107,044	110,391	102,056	106,848	105,021	102,626	96,792	95,771	94,442	94,003	93,268	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物		129,054	132,821	146,627	143,252	143,783	129,910	132,463	139,206	136,153	124,144	129,235	148,019	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道		845,862	871,258	892,684	902,367	907,891	926,833	951,212	961,992	988,711	1,023,560	1,051,878	1,090,518	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス		115,125	125,588	147,451	138,121	140,277	141,314	147,061	151,689	149,623	156,956	167,320	172,930	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療		113,917	113,632	117,124	117,354	121,405	118,810	121,872	126,879	128,662	135,669	147,047	152,641	f. 保健・医療
g. 交通		304,883	318,001	325,720	319,629	319,023	329,325	333,015	332,083	319,922	256,707	261,989	285,700	g. 交通
h. 情報・通信		176,548	176,027	194,799	195,906	192,666	201,117	212,180	224,987	229,778	250,735	263,048	262,169	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化		223,451	228,738	235,530	234,443	246,092	241,204	247,575	251,939	250,747	232,199	249,044	261,191	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス		55,816	55,107	53,545	52,538	53,074	54,073	54,138	55,223	55,264	54,600	55,083	52,356	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス		310,356	310,329	313,483	304,582	306,490	309,828	307,126	298,463	286,328	207,741	202,789	244,098	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス		167,795	169,325	182,959	179,970	193,190	197,135	211,258	215,244	210,908	198,218	217,792	219,515	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他		289,313	290,675	301,138	286,236	302,467	309,599	327,662	348,165	365,371	325,518	350,785	367,954	m. 個別ケア・社会保護・その他
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		93,150	95,964	95,598	86,488	91,912	96,080	96,330	88,436	93,492	102,997	94,619	90,246	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出		548,437	568,254	584,207	589,388	599,023	597,394	685,663	702,754	724,210	722,963	771,374	790,538	2. 地方政府等最終消費支出
3. 市内総資本形成		1,396,496	1,413,843	1,569,545	1,538,709	1,624,404	1,516,302	1,618,434	1,604,982	1,690,588	1,418,739	1,533,771	1,708,198	3. 市内総資本形成
(1) 総固定資本形成		1,344,958	1,412,738	1,541,924	1,535,441	1,574,965	1,541,097	1,591,289	1,575,585	1,634,334	1,512,317	1,556,366	1,629,393	(1) 総固定資本形成
a. 民間		1,089,750	1,150,964	1,215,724	1,228,599	1,251,923	1,256,361	1,273,101	1,304,883	1,354,227	1,266,323	1,285,290	1,365,257	a. 民間
(a) 住宅		223,575	289,099	270,565	259,960	282,836	282,518	259,553	280,595	319,669	298,127	288,419	306,910	(a) 住宅
(b) 企業設備		865,919	863,274	945,470	968,692	969,087	973,843	1,013,737	1,024,233	1,033,824	967,538	996,866	1,058,288	(b) 企業設備
b. 公的		254,874	261,285	326,490	306,845	323,042	284,705	318,091	270,969	280,394	246,573	271,147	264,720	b. 公的
(a) 住宅		12,056	17,714	33,634	34,157	33,132	34,278	47,860	16,670	15,565	16,766	17,150	18,286	(a) 住宅
(b) 企業設備		63,405	68,192	76,297	82,565	86,307	47,774	52,378	50,661	59,841	31,456	46,470	60,731	(b) 企業設備
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)		179,543	175,408	216,795	190,116	203,604	202,654	217,859	203,684	205,100	198,095	207,511	185,977	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
(2) 在庫変動		42,865	1,194	22,901	3,778	49,439	△ 25,477	27,172	29,367	56,071	△ 99,364	△ 22,557	79,289	(2) 在庫変動
a. 民間企業		48,686	635	18,167	△ 4,028	52,203	△ 15,443	22,004	35,013	40,992	△ 74,035	△ 21,722	63,877	a. 民間企業
b. 公的(公的企業・一般政府)		1,145	627	7,270	6,368	△ 2,764	△ 10,531	5,634	△ 4,257	13,382	△ 22,493	△ 296	10,931	b. 公的(公的企業・一般政府)
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差		1,782,638	1,640,525	1,601,893	1,615,630	1,667,718	1,769,942	1,706,547	1,682,783	1,507,811	1,437,408	1,362,935	1,311,606	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差
5. 市内総生産(支出側)		7,164,246	7,139,391	7,409,492	7,337,668	7,558,313	7,586,686	7,806,082	7,837,882	7,790,365	7,290,688	7,509,086	7,807,250	5. 市内総生産(支出側)

Ⅱ 主要系列表

6 市内総生産(支出側、実質：連鎖方式)(2015暦年(平成27暦年)連鎖価格)

(2)対前年度増加率		(単位：％)												項 目
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	
1. 民間最終消費支出	…	2.3	3.9	△ 1.6	2.0	1.0	2.5	1.4	0.5	△ 4.0	3.5	4.1	1. 民間最終消費支出	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	…	2.3	4.0	△ 1.4	1.9	0.9	2.6	1.6	0.4	△ 4.4	3.8	4.3	(1) 家計最終消費支出	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール	…	3.5	2.7	△ 1.3	2.1	0.2	1.5	1.1	0.4	△ 0.0	1.6	△ 0.4	a. 食料・非アルコール	a. 食料・非アルコール
b. アルコール飲料・たばこ	…	△ 0.1	3.1	△ 7.6	4.7	△ 1.7	△ 2.3	△ 5.7	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.8	b. アルコール飲料・たばこ	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物	…	2.9	10.4	△ 2.3	0.4	△ 9.6	2.0	5.1	△ 2.2	△ 8.8	4.1	14.5	c. 被服・履物	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道	…	3.0	2.5	1.1	0.6	2.1	2.6	1.1	2.8	3.5	2.8	3.7	d. 住居・電気・ガス・水道	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	…	9.1	17.4	△ 6.3	1.6	0.7	4.1	3.1	△ 1.4	4.9	6.6	3.4	e. 家具・家庭用機器・家事サービス	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療	…	△ 0.3	3.1	0.2	3.5	△ 2.1	2.6	4.1	1.4	5.4	8.4	3.8	f. 保健・医療	f. 保健・医療
g. 交通	…	4.3	2.4	△ 1.9	△ 0.2	3.2	1.1	△ 0.3	△ 3.7	△ 19.8	2.1	9.1	g. 交通	g. 交通
h. 情報・通信	…	△ 0.3	10.7	0.6	△ 1.7	4.4	5.5	6.0	2.1	9.1	4.9	△ 0.3	h. 情報・通信	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化	…	2.4	3.0	△ 0.5	5.0	△ 2.0	2.6	1.8	△ 0.5	△ 7.4	7.3	4.9	i. 娯楽・スポーツ・文化	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス	…	△ 1.3	△ 2.8	△ 1.9	1.0	1.9	0.1	2.0	0.1	△ 1.2	0.9	△ 4.9	j. 教育サービス	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス	…	△ 0.0	1.0	△ 2.8	0.6	1.1	△ 0.9	△ 2.8	△ 4.1	△ 27.4	△ 2.4	20.4	k. 外食・宿泊サービス	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス	…	0.9	8.1	△ 1.6	7.3	2.0	7.2	1.9	△ 2.0	△ 6.0	9.9	0.8	l. 保険・金融サービス	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他	…	0.5	3.6	△ 4.9	5.7	2.4	5.8	6.3	4.9	△ 10.9	7.8	4.9	m. 個別ケア・社会保護・その他	m. 個別ケア・社会保護・その他
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	…	3.0	△ 0.4	△ 9.5	6.3	4.5	0.3	△ 8.2	5.7	10.2	△ 8.1	△ 4.6	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出	…	3.6	2.8	0.9	1.6	△ 0.3	14.8	2.5	3.1	△ 0.2	6.7	2.5	2. 地方政府等最終消費支出	2. 地方政府等最終消費支出
3. 市内総資本形成	…	1.2	11.0	△ 2.0	5.6	△ 6.7	6.7	△ 0.8	5.3	△ 16.1	8.1	11.4	3. 市内総資本形成	3. 市内総資本形成
(1) 総固定資本形成	…	5.0	9.1	△ 0.4	2.6	△ 2.2	3.3	△ 1.0	3.7	△ 7.5	2.9	4.7	(1) 総固定資本形成	(1) 総固定資本形成
a. 民間	…	5.6	5.6	1.1	1.9	0.4	1.3	2.5	3.8	△ 6.5	1.5	6.2	a. 民間	a. 民間
(a) 住宅	…	29.3	△ 6.4	△ 3.9	8.8	△ 0.1	△ 8.1	8.1	13.9	△ 6.7	△ 3.3	6.4	(a) 住宅	(a) 住宅
(b) 企業設備	…	△ 0.3	9.5	2.5	0.0	0.5	4.1	1.0	0.9	△ 6.4	3.0	6.2	(b) 企業設備	(b) 企業設備
b. 公的	…	2.5	25.0	△ 6.0	5.3	△ 11.9	11.7	△ 14.8	3.5	△ 12.1	10.0	△ 2.4	b. 公的	b. 公的
(a) 住宅	…	46.9	89.9	1.6	△ 3.0	3.5	39.6	△ 65.2	△ 6.6	7.7	2.3	6.6	(a) 住宅	(a) 住宅
(b) 企業設備	…	7.6	11.9	8.2	4.5	△ 44.6	9.6	△ 3.3	18.1	△ 47.4	47.7	30.7	(b) 企業設備	(b) 企業設備
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	…	△ 2.3	23.6	△ 12.3	7.1	△ 0.5	7.5	△ 6.5	0.7	△ 3.4	4.8	△ 10.4	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）
(2) 在庫変動	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	(2) 在庫変動	(2) 在庫変動
a. 民間企業	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	a. 民間企業	a. 民間企業
b. 公的（公的企業・一般政府）	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	b. 公的（公的企業・一般政府）	b. 公的（公的企業・一般政府）
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差
5. 市内総生産（支出側）	…	△ 0.3	3.8	△ 1.0	3.0	0.4	2.9	0.4	△ 0.6	△ 6.4	3.0	4.0	5. 市内総生産（支出側）	5. 市内総生産（支出側）

Ⅱ 主要系列表

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)(2015暦年(平成27暦年)=100)

(1)実数													
項 目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目
1. 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.6	99.8	100.0	99.8	100.3	100.8	101.5	101.6	102.8	106.0	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.6	99.8	100.0	99.9	100.3	100.8	101.5	101.6	102.8	106.0	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	a. 食料・非アルコール
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	f. 保健・医療
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1	g. 交通
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0	m. 個別ケア・社会保護・その他
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3	2. 地方政府等最終消費支出
3. 市内総資本形成	96.7	96.4	97.7	99.6	99.9	99.3	100.5	101.6	102.2	102.4	106.1	111.3	3. 市内総資本形成
(1) 総固定資本形成	96.7	96.4	97.6	99.6	99.9	99.3	100.4	101.6	102.4	102.3	106.1	110.9	(1) 総固定資本形成
a. 民間	97.1	96.8	97.9	99.6	99.9	99.3	100.3	101.3	101.9	101.8	105.6	110.4	a. 民間
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2	(a) 住宅
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8	(b) 企業設備
b. 公的	95.1	94.9	96.4	99.6	99.8	99.5	101.1	102.8	104.4	104.8	108.5	113.6	b. 公的
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8	(a) 住宅
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	(b) 企業設備
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
(2) 在庫変動	117.1	117.9	124.4	100.8	98.9	97.9	102.8	102.2	98.4	94.7	105.7	119.3	(2) 在庫変動
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.9	119.5	a. 民間企業
b. 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.8	b. 公的(公的企業・一般政府)
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差
5. 市内総生産(支出側)	98.2	97.5	97.3	99.5	99.8	100.4	100.5	101.1	102.0	103.0	104.3	105.5	5. 市内総生産(支出側)

Ⅱ 主要系列表

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

(2)対前年度増加率		(単位:%)												項 目
項 目		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	
1. 民間最終消費支出		…	△ 0.8	0.1	2.2	0.1	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.2	3.1	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出		…	△ 0.8	0.2	2.3	0.1	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.2	3.1	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール		…	△ 0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	a. 食料・非アルコール
b. アルコール飲料・たばこ		…	△ 0.4	△ 0.4	3.6	△ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物		…	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.7	0.3	2.2	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道		…	△ 0.3	△ 0.0	0.2	△ 1.2	△ 1.3	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	1.6	1.7	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス		…	△ 5.6	△ 2.0	3.1	0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療		…	△ 0.1	△ 0.1	0.6	0.1	△ 0.6	0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.0	f. 保健・医療
g. 交通		…	0.1	1.2	3.5	△ 3.7	△ 0.9	2.0	2.6	0.8	△ 0.7	4.7	2.2	g. 交通
h. 情報・通信		…	△ 3.7	0.2	1.4	1.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	0.5	△ 3.8	3.1	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化		…	△ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス		…	△ 1.4	△ 0.2	1.5	0.5	△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.5	0.5	2.1	1.6	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス		…	0.2	△ 0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス		…	△ 2.6	△ 1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	△ 2.1	0.5	5.1	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他		…	△ 0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2	m. 個別ケア・社会保護・その他
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		…	△ 1.4	0.0	1.2	0.2	△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	1.6	2.7	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出		…	△ 0.8	△ 0.3	1.8	△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 0.9	1.0	1.4	2. 地方政府等最終消費支出
3. 市内総資本形成		…	△ 0.3	1.3	2.0	0.2	△ 0.6	1.2	1.1	0.6	0.2	3.7	4.9	3. 市内総資本形成
(1) 総固定資本形成		…	△ 0.3	1.2	2.0	0.3	△ 0.6	1.1	1.2	0.8	△ 0.1	3.8	4.5	(1) 総固定資本形成
a. 民間		…	△ 0.4	1.1	1.7	0.3	△ 0.6	1.0	1.0	0.6	△ 0.2	3.8	4.5	a. 民間
(a) 住宅		…	△ 0.5	2.3	3.5	0.1	△ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1	(a) 住宅
(b) 企業設備		…	△ 0.3	0.8	1.2	0.4	△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	2.7	4.3	(b) 企業設備
b. 公的		…	△ 0.2	1.6	3.4	0.2	△ 0.3	1.6	1.7	1.5	0.4	3.5	4.7	b. 公的
(a) 住宅		…	△ 0.5	2.1	3.7	△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0	(a) 住宅
(b) 企業設備		…	△ 0.4	1.3	1.8	0.3	△ 0.6	1.3	1.6	0.9	△ 0.1	3.4	4.4	(b) 企業設備
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）		…	△ 0.1	1.6	4.0	0.2	△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）
(2) 在庫変動		…	0.8	5.5	△ 19.0	△ 1.8	△ 1.0	4.9	△ 0.5	△ 3.7	△ 3.8	11.6	12.8	(2) 在庫変動
a. 民間企業		…	△ 1.4	2.8	0.4	△ 3.2	△ 2.2	2.9	1.1	△ 2.3	△ 1.1	11.2	10.8	a. 民間企業
b. 公的（公的企業・一般政府）		…	2.6	10.8	△ 10.0	△ 23.9	0.8	13.0	12.0	△ 7.3	△ 11.4	37.3	22.6	b. 公的（公的企業・一般政府）
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差		…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差
5. 市内総生産（支出側）		…	△ 0.7	△ 0.3	2.3	0.2	0.6	0.1	0.7	0.9	1.0	1.3	1.1	5. 市内総生産（支出側）

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(平成23年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	19,951	10,575	9,376	3,379	5,997	31	5,966	4,675	1,291
2. 鉱業	2,295	1,334	961	486	475	134	341	422	△ 81
3. 製造業	689,082	371,466	317,616	75,363	242,253	46,957	195,296	162,736	32,560
(1) 食料品	297,657	149,352	148,305	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	4,802	2,166	2,635	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	3,990	1,288	2,702	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	7,073	3,540	3,533	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	1,914	1,549	365	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	14,841	8,463	6,377	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	7,561	5,185	2,376	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	16,099	9,123	6,976	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	30,472	13,484	16,988	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	134,912	84,008	50,904	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	35,645	17,613	18,032	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	18,957	10,551	8,406	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	361,300	192,682	168,618	53,466	115,152	14,333	100,819	71,764	29,055
5. 建設業	534,824	294,741	240,083	25,515	214,568	11,649	202,919	371,565	△ 168,647
6. 卸売・小売業	2,531,032	895,270	1,635,762	182,546	1,453,216	123,786	1,329,430	792,985	536,445
7. 運輸・郵便業	863,995	380,101	483,894	151,487	332,407	30,223	302,184	276,290	25,894
8. 宿泊・飲食サービス業	500,486	287,711	212,776	31,433	181,343	13,510	167,833	116,578	51,254
9. 情報通信業	995,522	450,482	545,040	127,136	417,904	29,383	388,520	317,417	71,103
10. 金融・保険業	507,544	166,409	341,135	34,900	306,235	△ 4,065	310,300	200,969	109,331
11. 不動産業	1,023,766	210,807	812,958	331,542	481,416	65,323	416,093	90,315	325,778
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,288,125	456,617	831,508	101,486	730,023	44,570	685,453	437,580	247,873
13. 公務	394,455	77,190	317,266	95,020	222,246	571	221,674	221,674	—
14. 教育	365,058	68,219	296,839	71,370	225,469	3,336	222,133	200,784	21,349
15. 保健衛生・社会事業	736,279	268,331	467,948	56,422	411,526	△ 6,470	417,996	445,484	△ 27,489
16. その他のサービス	523,604	215,227	308,377	66,343	242,034	25,928	216,106	211,948	4,158
小 計	11,337,318	4,347,161	6,990,156	1,407,895	5,582,262	399,199	5,183,063	3,923,187	1,259,876
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	86,355 39,920	— —	86,355 39,920	— —	86,355 39,920	86,355 39,920	— —	— —	— —
合 計	11,383,753	4,347,161	7,036,592	1,407,895	5,628,697	445,634	5,183,063	3,923,187	1,259,876
(再掲)									
市場生産者	10,361,179	4,112,354	6,248,825	1,184,232	5,064,593	393,726	4,670,867	3,410,992	1,259,876
一般政府	729,676	176,999	552,677	181,246	371,431	1,227	370,204	370,204	—
対家計民間非営利団体	246,463	57,808	188,655	42,417	146,238	4,246	141,992	141,992	—
小 計	11,337,318	4,347,161	6,990,156	1,407,895	5,582,262	399,199	5,183,063	3,923,187	1,259,876

(平成24年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	16,422	8,595	7,827	2,587	5,240	△ 32	5,272	3,828	1,445
2. 鉱業	2,274	1,381	894	452	442	130	312	487	△ 175
3. 製造業	589,722	339,701	250,021	63,006	187,015	44,190	142,825	166,747	△ 23,922
(1) 食料品	303,278	171,608	131,670	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	5,431	2,653	2,779	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,942	1,595	1,347	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	4,944	2,737	2,207	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	13,712	8,277	5,435	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	4,676	3,602	1,074	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	12,600	6,924	5,676	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	36,488	22,495	13,993	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	91,298	63,230	28,068	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	13,363	7,045	6,318	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	5,129	2,174	2,955	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	78,120	44,781	33,339	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	345,957	196,834	149,123	52,889	96,234	13,277	82,957	64,120	18,837
5. 建設業	551,553	308,335	243,218	25,617	217,601	12,112	205,489	318,834	△ 113,344
6. 卸売・小売業	2,493,178	875,758	1,617,420	177,938	1,439,483	122,104	1,317,379	926,375	391,004
7. 運輸・郵便業	879,203	392,140	487,063	145,353	341,710	33,181	308,530	268,110	40,420
8. 宿泊・飲食サービス業	513,456	307,654	205,803	30,731	175,071	13,211	161,860	104,549	57,311
9. 情報通信業	1,020,871	476,031	544,841	125,844	418,997	29,308	389,689	284,914	104,774
10. 金融・保険業	499,810	166,649	333,162	34,180	298,982	1,571	297,411	194,599	102,811
11. 不動産業	1,052,761	218,109	834,652	331,591	503,062	64,775	438,286	74,262	364,024
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,324,582	477,059	847,523	104,767	742,755	45,816	696,939	394,278	302,662
13. 公務	372,158	67,941	304,217	90,574	213,643	124	213,519	213,519	—
14. 教育	352,488	67,210	285,279	70,049	215,230	3,169	212,061	193,888	18,173
15. 保健衛生・社会事業	764,612	269,832	494,780	57,651	437,129	△ 6,862	443,991	431,586	12,405
16. その他のサービス	533,062	224,570	308,492	63,903	244,589	26,259	218,330	197,469	20,861
小 計	11,312,111	4,397,797	6,914,314	1,377,131	5,537,183	402,332	5,134,851	3,837,566	1,297,285
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	86,391 36,498	— —	86,391 36,498	— —	86,391 36,498	86,391 36,498	— —	— —	— —
合 計	11,362,004	4,397,797	6,964,206	1,377,131	5,587,075	452,224	5,134,851	3,837,566	1,297,285
(再掲)									
市場生産者	10,363,722	4,171,225	6,192,497	1,158,293	5,034,205	397,279	4,636,926	3,339,641	1,297,285
一般政府	704,928	168,097	536,831	177,161	359,671	754	358,916	358,916	—
対家計民間非営利団体	243,461	58,476	184,985	41,678	143,307	4,299	139,009	139,009	—
小 計	11,312,111	4,397,797	6,914,314	1,377,131	5,537,183	402,332	5,134,851	3,837,566	1,297,285

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(平成25年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	16,431	9,002	7,429	2,516	4,913	△ 14	4,927	3,981	946
2. 鉱業	2,321	1,322	998	427	571	129	442	591	△ 149
3. 製造業	608,456	344,628	263,828	67,912	195,916	44,286	151,630	183,017	△ 31,387
(1) 食料品	297,140	168,035	129,105	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	5,249	2,413	2,836	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,359	1,300	1,060	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	4,547	2,673	1,874	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	15,850	9,849	6,001	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	13,609	6,037	7,571	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	33,478	18,392	15,086	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	104,717	72,063	32,653	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	24,672	12,865	11,807	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	3,545	703	2,842	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	78,619	42,638	35,981	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	350,790	196,826	153,964	54,992	98,973	12,818	86,155	61,069	25,086
5. 建設業	732,458	412,159	320,298	31,901	288,398	15,186	273,212	315,824	△ 42,613
6. 卸売・小売業	2,553,501	910,905	1,642,596	181,865	1,460,731	121,737	1,338,994	935,507	403,486
7. 運輸・郵便業	891,973	399,322	492,650	152,476	340,175	34,909	305,266	270,519	34,747
8. 宿泊・飲食サービス業	519,834	302,457	217,377	31,403	185,974	13,423	172,551	113,255	59,296
9. 情報通信業	1,045,991	495,681	550,310	132,507	417,803	28,798	389,005	309,279	79,726
10. 金融・保険業	515,375	172,667	342,708	33,645	309,063	2,053	307,010	192,951	114,060
11. 不動産業	1,077,719	217,613	860,107	338,055	522,052	65,796	456,255	77,902	378,353
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,407,879	513,427	894,452	96,947	797,505	48,144	749,361	428,377	320,984
13. 公務	385,328	75,760	309,568	93,197	216,371	501	215,870	215,870	—
14. 教育	337,575	66,643	270,933	68,750	202,183	2,933	199,249	186,002	13,247
15. 保健衛生・社会事業	792,310	276,850	515,459	61,138	454,322	△ 6,375	460,696	437,306	23,391
16. その他のサービス	541,561	231,920	309,641	63,844	245,796	21,362	224,435	198,519	25,916
小 計	11,779,500	4,627,182	7,152,318	1,411,573	5,740,744	405,687	5,335,058	3,929,969	1,405,088
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	97,199 42,514	— —	97,199 42,514	— —	97,199 42,514	97,199 42,514	— —	— —	— —
合 計	11,834,185	4,627,182	7,207,002	1,411,573	5,795,429	460,371	5,335,058	3,929,969	1,405,088
(再掲)									
市場生産者	10,842,748	4,394,527	6,448,221	1,199,541	5,248,680	399,798	4,848,882	3,443,794	1,405,088
一般政府	696,759	171,291	525,467	170,312	355,156	1,023	354,132	354,132	—
対家計民間非営利団体	239,994	61,365	178,629	41,721	136,908	4,865	132,043	132,043	—
小 計	11,779,500	4,627,182	7,152,318	1,411,573	5,740,744	405,687	5,335,058	3,929,969	1,405,088

(平成26年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	12,329	6,771	5,558	2,000	3,558	△ 54	3,612	3,508	104
2. 鉱業	2,327	1,282	1,045	423	622	136	486	584	△ 98
3. 製造業	678,288	395,077	283,211	73,964	209,247	44,945	164,302	201,070	△ 36,768
(1) 食料品	300,252	172,377	127,874	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	5,035	2,226	2,809	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,262	1,315	947	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	5,000	2,889	2,111	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	18,331	11,357	6,974	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	7,185	5,169	2,016	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	13,218	5,902	7,316	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	37,425	20,218	17,207	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	150,747	96,354	54,393	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	28,649	16,907	11,741	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	16,991	13,551	3,440	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	75,579	44,523	31,057	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	382,155	217,589	164,566	56,805	107,762	13,536	94,225	65,861	28,364
5. 建設業	752,047	416,218	335,829	33,746	302,083	20,375	281,707	333,094	△ 51,387
6. 卸売・小売業	2,501,247	887,890	1,613,357	188,065	1,425,292	140,102	1,285,190	862,539	422,651
7. 運輸・郵便業	970,440	450,954	519,486	156,635	362,851	42,941	319,910	282,453	37,457
8. 宿泊・飲食サービス業	536,260	312,150	224,110	30,907	193,202	16,507	176,695	115,573	61,122
9. 情報通信業	1,041,156	505,522	535,634	131,745	403,889	35,000	368,889	318,215	50,674
10. 金融・保険業	511,093	174,731	336,362	34,620	301,742	2,180	299,561	209,602	89,959
11. 不動産業	1,105,772	222,013	883,759	350,058	533,701	68,601	465,100	90,047	375,053
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,455,557	540,803	914,755	100,009	814,745	60,594	754,151	491,351	262,799
13. 公務	388,665	74,847	313,818	96,055	217,763	488	217,275	217,275	—
14. 教育	335,294	66,350	268,945	70,183	198,761	2,708	196,054	202,436	△ 6,382
15. 保健衛生・社会事業	813,529	290,193	523,336	64,240	459,096	△ 6,455	465,551	460,554	4,996
16. その他のサービス	545,104	234,048	311,056	63,630	247,426	25,547	221,879	211,684	10,195
小 計	12,031,263	4,796,438	7,234,825	1,453,085	5,781,739	467,152	5,314,587	4,065,847	1,248,741
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	128,803 59,974	— —	128,803 59,974	— —	128,803 59,974	128,803 59,974	— —	— —	— —
合 計	12,100,093	4,796,438	7,303,654	1,453,085	5,850,569	535,981	5,314,587	4,065,847	1,248,741
(再掲)									
市場生産者	11,095,404	4,568,236	6,527,168	1,236,144	5,291,024	461,752	4,829,271	3,580,531	1,248,741
一般政府	709,688	172,870	536,818	175,044	361,774	1,054	360,719	360,719	—
対家計民間非営利団体	226,172	55,332	170,839	41,898	128,942	4,345	124,597	124,597	—
小 計	12,031,263	4,796,438	7,234,825	1,453,085	5,781,739	467,152	5,314,587	4,065,847	1,248,741

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(平成27年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	13,531	6,955	6,575	2,189	4,387	△ 83	4,470	3,636	834
2. 鉱業	2,125	1,104	1,021	423	599	141	458	447	11
3. 製造業	722,261	400,537	321,725	71,809	249,916	52,802	197,114	213,239	△ 16,124
(1) 食料品	349,944	203,893	146,050	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	4,961	2,073	2,888	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	3,674	1,962	1,713	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	3,311	671	2,639	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	18,382	9,828	8,554	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	6,218	4,219	1,999	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	15,040	5,306	9,734	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	30,464	15,486	14,978	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	130,971	81,350	49,621	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	34,117	17,070	17,047	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	16,912	2,295	14,617	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	26,876	14,007	12,869	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	414,024	223,961	190,063	59,646	130,416	16,405	114,011	70,216	43,796
5. 建設業	753,174	408,192	344,982	33,194	311,788	24,974	286,814	349,266	△ 62,452
6. 卸売・小売業	2,461,493	852,049	1,609,444	190,624	1,418,819	154,906	1,263,914	637,876	626,038
7. 運輸・郵便業	977,502	455,950	521,552	159,750	361,803	45,913	315,889	296,400	19,490
8. 宿泊・飲食サービス業	561,182	336,841	224,341	31,145	193,196	18,530	174,666	131,816	42,850
9. 情報通信業	1,098,409	537,283	561,126	140,254	420,873	41,436	379,437	341,885	37,552
10. 金融・保険業	524,123	186,047	338,076	35,656	302,420	2,283	300,137	222,101	78,036
11. 不動産業	1,132,887	223,722	909,165	356,939	552,226	74,231	477,995	92,147	385,848
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,585,514	591,047	994,467	103,771	890,696	74,634	816,062	434,520	381,542
13. 公務	393,341	76,357	316,983	98,817	218,167	500	217,667	217,667	—
14. 教育	331,113	67,433	263,680	69,016	194,664	2,616	192,048	210,241	△ 18,193
15. 保健衛生・社会事業	855,210	292,248	562,962	67,110	495,852	△ 5,637	501,489	507,913	△ 6,425
16. その他のサービス	553,375	235,193	318,182	64,528	253,654	32,036	221,617	189,193	32,425
小 計	12,379,263	4,894,918	7,484,345	1,484,869	5,999,476	535,687	5,463,789	3,918,561	1,545,227
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	129,236 71,788	— —	129,236 71,788	— —	129,236 71,788	129,236 71,788	— —	— —	— —
合 計	12,436,711	4,894,918	7,541,793	1,484,869	6,056,924	593,135	5,463,789	3,918,561	1,545,227
(再掲)									
市場生産者	11,433,192	4,663,206	6,769,985	1,265,795	5,504,190	530,143	4,974,047	3,428,820	1,545,227
一般政府	718,446	177,038	541,408	179,102	362,306	1,185	361,121	361,121	—
対家計民間非営利団体	227,625	54,674	172,951	39,972	132,979	4,359	128,620	128,620	—
小 計	12,379,263	4,894,918	7,484,345	1,484,869	5,999,476	535,687	5,463,789	3,918,561	1,545,227

(平成28年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	11,167	5,646	5,522	1,742	3,779	△ 98	3,877	2,639	1,238
2. 鉱業	1,879	1,010	868	406	462	130	332	562	△ 230
3. 製造業	557,687	314,744	242,943	55,058	187,885	43,850	144,035	200,538	△ 56,503
(1) 食料品	296,148	168,286	127,862	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	4,337	2,048	2,289	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,805	1,567	1,238	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	2,305	860	1,445	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	12,872	8,488	4,384	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	9,130	2,724	6,407	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	33,599	18,151	15,449	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	62,811	43,560	19,251	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	23,560	10,944	12,616	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	27,413	16,893	10,520	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	380,395	199,303	181,093	62,028	119,064	16,059	103,006	63,472	39,533
5. 建設業	787,268	422,606	364,663	33,138	331,525	27,263	304,263	390,220	△ 85,957
6. 卸売・小売業	2,396,647	827,033	1,569,614	188,052	1,381,562	154,608	1,226,954	662,872	564,082
7. 運輸・郵便業	946,462	428,701	517,762	155,433	362,329	46,651	315,678	299,524	16,154
8. 宿泊・飲食サービス業	586,263	333,633	252,630	31,312	221,318	20,857	200,461	137,313	63,148
9. 情報通信業	1,149,071	562,134	586,937	146,054	440,883	43,919	396,964	381,611	15,353
10. 金融・保険業	527,475	189,808	337,667	36,967	300,700	5,414	295,286	202,870	92,416
11. 不動産業	1,161,551	229,995	931,556	359,962	571,594	79,879	491,715	98,945	392,770
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,683,799	622,594	1,061,205	111,390	949,815	81,290	868,525	458,233	410,292
13. 公務	414,555	66,281	348,274	104,093	244,181	482	243,699	243,699	—
14. 教育	323,165	63,621	259,545	65,924	193,620	2,672	190,948	214,127	△ 23,179
15. 保健衛生・社会事業	863,788	282,894	580,894	65,124	515,770	△ 5,300	521,071	533,850	△ 12,779
16. その他のサービス	566,303	241,583	324,720	66,041	258,679	32,148	226,531	193,906	32,625
小 計	12,357,476	4,791,584	7,565,892	1,482,724	6,083,168	549,824	5,533,344	4,084,382	1,448,962
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	114,003 64,507	— —	114,003 64,507	— —	114,003 64,507	114,003 64,507	— —	— —	— —
合 計	12,406,972	4,791,584	7,615,388	1,482,724	6,132,664	599,320	5,533,344	4,084,382	1,448,962
(再掲)									
市場生産者	11,395,568	4,573,293	6,822,276	1,261,762	5,560,513	544,255	5,016,258	3,567,296	1,448,962
一般政府	735,670	164,728	570,941	182,402	388,540	1,347	387,193	387,193	—
対家計民間非営利団体	226,238	53,563	172,675	38,560	134,115	4,222	129,893	129,893	—
小 計	12,357,476	4,791,584	7,565,892	1,482,724	6,083,168	549,824	5,533,344	4,084,382	1,448,962

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(平成29年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	12,529	6,233	6,297	1,864	4,432	△ 130	4,563	2,986	1,577
2. 鉱業	2,071	1,095	977	433	544	140	405	514	△ 109
3. 製造業	558,449	311,462	246,987	54,740	192,247	42,461	149,786	206,912	△ 57,126
(1) 食料品	282,943	163,587	119,356	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	3,561	1,916	1,645	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,904	1,551	1,353	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	2,219	480	1,739	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	10,510	7,685	2,825	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	6,129	3,561	2,568	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	7,421	1,566	5,855	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	39,283	21,541	17,742	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	70,964	42,520	28,444	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	26,273	12,368	13,905	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	28,226	16,175	12,050	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	413,837	227,424	186,414	58,848	127,566	16,370	111,196	68,787	42,409
5. 建設業	798,256	430,541	367,715	32,611	335,104	27,254	307,850	431,522	△ 123,672
6. 卸売・小売業	2,486,699	851,329	1,635,370	194,236	1,441,134	156,808	1,284,326	711,473	572,852
7. 運輸・郵便業	1,006,036	465,254	540,782	160,974	379,808	47,161	332,647	287,891	44,756
8. 宿泊・飲食サービス業	602,930	339,006	263,924	30,899	233,025	21,240	211,785	132,703	79,082
9. 情報通信業	1,166,550	578,582	587,968	146,481	441,486	43,187	398,299	395,614	2,685
10. 金融・保険業	544,060	198,242	345,818	38,055	307,763	6,852	300,911	204,467	96,444
11. 不動産業	1,194,586	226,808	967,778	374,896	592,882	82,585	510,297	111,190	399,107
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,733,198	641,732	1,091,466	121,365	970,101	82,535	887,566	474,178	413,387
13. 公務	435,242	76,347	358,896	114,322	244,573	465	244,109	244,109	—
14. 教育	328,875	64,090	264,785	66,691	198,094	2,555	195,539	222,079	△ 26,540
15. 保健衛生・社会事業	894,790	306,903	587,887	68,368	519,519	△ 6,326	525,845	574,502	△ 48,657
16. その他のサービス	584,367	249,964	334,403	63,175	271,228	33,762	237,466	204,948	32,517
小 計	12,762,474	4,975,011	7,787,463	1,527,958	6,259,506	556,919	5,702,587	4,273,874	1,428,713
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	128,404 73,650	— —	128,404 73,650	— —	128,404 73,650	128,404 73,650	— —	— —	— —
合 計	12,817,228	4,975,011	7,842,217	1,527,958	6,314,260	611,673	5,702,587	4,273,874	1,428,713
(再掲)									
市場生産者	11,770,054	4,745,332	7,024,722	1,295,814	5,728,908	551,304	5,177,605	3,748,892	1,428,713
一般政府	760,052	174,142	585,909	193,521	392,389	1,211	391,178	391,178	—
対家計民間非営利団体	232,368	55,536	176,832	38,624	138,208	4,404	133,804	133,804	—
小 計	12,762,474	4,975,011	7,787,463	1,527,958	6,259,506	556,919	5,702,587	4,273,874	1,428,713

(平成30年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	13,558	6,965	6,593	2,034	4,559	10	4,549	3,691	858
2. 鉱業	2,230	1,200	1,030	482	549	143	405	569	△ 164
3. 製造業	574,601	330,387	244,214	54,138	190,077	40,873	149,204	214,734	△ 65,530
(1) 食料品	313,858	186,354	127,504	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	3,453	1,546	1,907	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,881	890	991	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	2,729	1,096	1,634	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	12,050	8,306	3,744	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	8,494	5,473	3,020	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	10,308	4,643	5,666	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	22,390	11,076	11,314	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	72,021	44,448	27,574	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	29,093	14,778	14,315	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	22,853	14,200	8,653	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	430,507	245,544	184,963	58,647	126,317	16,277	110,040	71,387	38,652
5. 建設業	809,310	441,338	367,972	34,941	333,031	27,554	305,477	450,812	△ 145,335
6. 卸売・小売業	2,543,732	903,074	1,640,658	200,107	1,440,551	158,432	1,282,119	760,024	522,095
7. 運輸・郵便業	1,011,045	477,256	533,789	167,517	366,272	47,372	318,900	283,832	35,068
8. 宿泊・飲食サービス業	598,441	331,496	266,945	30,615	236,330	21,494	214,836	119,991	94,845
9. 情報通信業	1,203,080	603,196	599,885	147,492	452,393	44,306	408,087	391,893	16,193
10. 金融・保険業	556,211	204,929	351,282	38,474	312,808	6,477	306,331	214,178	92,153
11. 不動産業	1,219,165	234,271	984,894	387,123	597,772	84,279	513,493	124,968	388,524
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,770,711	645,248	1,125,463	128,205	997,258	85,922	911,337	486,069	425,267
13. 公務	437,452	81,736	355,715	116,875	238,841	521	238,320	238,320	—
14. 教育	336,043	69,969	266,074	67,351	198,723	2,533	196,190	230,782	△ 34,592
15. 保健衛生・社会事業	920,283	313,335	606,947	70,393	536,555	△ 6,525	543,080	569,208	△ 26,128
16. その他のサービス	577,899	249,568	328,331	60,441	267,890	34,212	233,679	223,233	10,445
小 計	13,004,268	5,139,511	7,864,757	1,564,833	6,299,924	563,877	5,736,047	4,383,692	1,352,355
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	138,993 76,307	— —	138,993 76,307	— —	138,993 76,307	138,993 76,307	— —	— —	— —
合 計	13,066,954	5,139,511	7,927,443	1,564,833	6,362,611	626,563	5,736,047	4,383,692	1,352,355
(再掲)									
市場生産者	12,003,743	4,898,094	7,105,649	1,328,376	5,777,273	557,713	5,219,560	3,867,205	1,352,355
一般政府	771,275	185,363	585,912	198,082	387,831	1,303	386,527	386,527	—
対家計民間非営利団体	229,250	56,054	173,196	38,375	134,821	4,861	129,960	129,960	—
小 計	13,004,268	5,139,511	7,864,757	1,564,833	6,299,924	563,877	5,736,047	4,383,692	1,352,355

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(令和元年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	12,869	6,721	6,148	1,895	4,252	9	4,244	3,873	370
2. 鉱業	2,293	1,208	1,085	500	585	152	434	517	△ 83
3. 製造業	577,591	324,421	253,171	58,989	194,181	40,508	153,673	178,886	△ 25,213
(1) 食料品	308,449	172,604	135,845	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	3,479	1,505	1,974	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,889	885	1,005	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	1,851	786	1,065	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	15,082	9,683	5,399	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	8,088	5,113	2,975	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	9,707	4,291	5,416	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	21,223	9,846	11,377	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	80,232	49,687	30,545	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	31,492	15,509	15,983	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	20,919	16,621	4,298	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	440,217	257,134	183,083	60,117	122,967	15,999	106,968	72,784	34,183
5. 建設業	911,605	498,580	413,024	39,795	373,230	31,851	341,378	439,904	△ 98,526
6. 卸売・小売業	2,457,473	884,091	1,573,381	195,442	1,377,939	156,683	1,221,255	808,100	413,155
7. 運輸・郵便業	961,732	443,451	518,281	160,938	357,342	47,851	309,491	290,716	18,775
8. 宿泊・飲食サービス業	564,666	319,404	245,262	28,259	217,002	20,382	196,620	116,139	80,480
9. 情報通信業	1,212,744	613,870	598,874	146,623	452,251	45,699	406,552	407,879	△ 1,327
10. 金融・保険業	567,676	211,271	356,405	39,237	317,168	6,136	311,032	222,809	88,223
11. 不動産業	1,269,603	246,615	1,022,989	405,739	617,249	89,552	527,697	122,763	404,935
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,778,928	637,886	1,141,042	131,465	1,009,576	90,008	919,569	506,979	412,590
13. 公務	463,544	89,321	374,223	123,903	250,320	447	249,873	249,873	-
14. 教育	325,690	64,013	261,678	64,970	196,708	2,579	194,128	229,600	△ 35,472
15. 保健衛生・社会事業	952,685	326,815	625,870	70,857	555,013	△ 6,346	561,358	587,133	△ 25,775
16. その他のサービス	556,289	237,396	318,893	57,049	261,844	32,777	229,067	206,990	22,076
小 計	13,055,606	5,162,197	7,893,408	1,585,781	6,307,628	574,289	5,733,339	4,444,947	1,288,392
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	137,552 84,299	- -	137,552 84,299	- -	137,552 84,299	137,552 84,299	- -	- -	- -
合 計	13,108,858	5,162,197	7,946,661	1,585,781	6,360,880	627,541	5,733,339	4,444,947	1,288,392
(再掲)									
市場生産者	12,035,846	4,917,188	7,118,658	1,347,869	5,770,788	568,795	5,201,993	3,913,602	1,288,392
一般政府	787,898	188,564	599,333	201,057	398,277	1,081	397,196	397,196	-
対家計民間非営利団体	231,862	56,444	175,417	36,855	138,562	4,413	134,149	134,149	-
小 計	13,055,606	5,162,197	7,893,408	1,585,781	6,307,628	574,289	5,733,339	4,444,947	1,288,392

(令和2年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	11,205	5,873	5,332	1,620	3,712	46	3,665	3,222	444
2. 鉱業	2,412	1,267	1,146	508	638	170	469	424	45
3. 製造業	630,485	351,202	279,284	68,699	210,585	42,711	167,874	164,832	3,042
(1) 食料品	299,495	174,057	125,439	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	3,266	1,492	1,774	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,432	922	1,510	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	5,202	1,040	4,162	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	2,839	2,324	515	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	23,505	14,691	8,814	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	12,798	5,696	7,102	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	43,109	23,906	19,203	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	78,689	48,012	30,677	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	31,556	15,115	16,441	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	15,783	3,738	12,045	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	19,629	14,801	4,828	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	387,357	220,567	166,791	62,032	104,759	14,990	89,768	84,124	5,644
5. 建設業	807,764	432,995	374,770	35,379	339,391	33,034	306,357	388,536	△ 82,179
6. 卸売・小売業	2,245,332	805,587	1,439,745	180,057	1,259,688	157,076	1,102,612	838,958	263,654
7. 運輸・郵便業	621,325	269,017	352,308	137,687	214,621	34,057	180,564	290,093	△ 109,529
8. 宿泊・飲食サービス業	384,126	231,234	152,892	25,718	127,174	15,199	111,975	128,232	△ 16,257
9. 情報通信業	1,213,325	608,960	604,365	148,821	455,543	52,350	403,194	427,205	△ 24,011
10. 金融・保険業	542,751	198,655	344,097	38,064	306,032	7,093	298,939	233,506	65,432
11. 不動産業	1,299,395	248,644	1,050,751	424,000	626,751	95,045	531,706	117,639	414,068
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,702,448	555,808	1,146,640	135,675	1,010,965	102,528	908,437	552,192	356,245
13. 公務	457,688	87,014	370,673	120,467	250,207	470	249,736	249,736	-
14. 教育	320,047	63,872	256,175	63,962	192,213	2,376	189,837	227,936	△ 38,099
15. 保健衛生・社会事業	957,853	330,556	627,297	71,026	556,270	△ 7,129	563,400	649,432	△ 86,033
16. その他のサービス	484,793	204,127	280,667	56,282	224,385	32,652	191,733	218,120	△ 26,387
小 計	12,068,307	4,615,376	7,452,932	1,569,997	5,882,934	582,668	5,300,267	4,574,188	726,079
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	132,177 75,360	- -	132,177 75,360	- -	132,177 75,360	132,177 75,360	- -	- -	- -
合 計	12,125,125	4,615,376	7,509,749	1,569,997	5,939,752	639,485	5,300,267	4,574,188	726,079
(再掲)									
市場生産者	11,045,674	4,367,129	6,678,545	1,335,681	5,342,864	577,459	4,765,406	4,039,327	726,079
一般政府	794,423	195,928	598,495	198,844	399,651	1,015	398,636	398,636	-
対家計民間非営利団体	228,211	52,319	175,892	35,473	140,419	4,194	136,225	136,225	-
小 計	12,068,307	4,615,376	7,452,932	1,569,997	5,882,934	582,668	5,300,267	4,574,188	726,079

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(令和3年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	11,147	6,032	5,115	1,608	3,507	△ 120	3,627	3,416	211
2. 鉱業	2,492	1,344	1,148	513	634	171	463	453	11
3. 製造業	662,057	394,299	267,758	68,215	199,542	40,385	159,157	173,648	△ 14,490
(1) 食料品	298,029	186,137	111,892	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	4,774	2,548	2,226	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,921	919	1,002	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	2,541	557	1,984	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	3,760	3,910	△ 150	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	25,383	15,435	9,948	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	14,404	6,960	7,443	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	36,834	22,886	13,948	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	92,739	56,284	36,455	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	35,599	18,698	16,902	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	14,559	3,733	10,827	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	21,551	16,687	4,864	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	402,626	243,739	158,887	64,613	94,274	15,269	79,005	85,711	△ 6,706
5. 建設業	966,021	525,709	440,313	45,454	394,859	37,558	357,301	388,716	△ 31,416
6. 卸売・小売業	2,415,874	853,203	1,562,672	186,131	1,376,541	169,132	1,207,408	908,563	298,845
7. 運輸・郵便業	696,436	321,025	375,411	165,435	209,976	38,026	171,950	290,465	△ 118,516
8. 宿泊・飲食サービス業	384,295	251,697	132,598	27,991	104,607	13,905	90,702	132,686	△ 41,984
9. 情報通信業	1,249,658	636,373	613,285	152,964	460,322	54,042	406,280	427,772	△ 21,492
10. 金融・保険業	571,246	204,528	366,718	39,562	327,156	7,004	320,151	245,837	74,315
11. 不動産業	1,316,349	258,333	1,058,016	457,117	600,899	94,210	506,689	117,639	389,051
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,805,591	589,893	1,215,698	140,471	1,075,228	109,714	965,514	528,928	436,586
13. 公務	444,843	88,722	356,120	116,590	239,530	431	239,099	239,099	—
14. 教育	320,976	64,115	256,861	64,986	191,875	2,330	189,545	230,842	△ 41,298
15. 保健衛生・社会事業	1,036,430	379,961	656,469	75,091	581,378	△ 8,762	590,140	621,587	△ 31,447
16. その他のサービス	504,686	210,642	294,044	55,890	238,154	34,961	203,193	245,005	△ 41,812
小 計	12,790,727	5,029,613	7,761,114	1,662,632	6,098,481	608,256	5,490,225	4,640,368	849,857
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	160,535 87,396	— —	160,535 87,396	— —	160,535 87,396	160,535 87,396	— —	— —	— —
合 計	12,863,866	5,029,613	7,834,253	1,662,632	6,171,621	681,395	5,490,225	4,640,368	849,857
(再掲)									
市場生産者	11,756,082	4,758,532	6,997,549	1,429,128	5,568,421	603,257	4,965,164	4,115,307	849,857
一般政府	810,394	220,029	590,365	198,741	391,624	853	390,770	390,770	—
対家計民間非営利団体	224,252	51,052	173,199	34,763	138,437	4,146	134,291	134,291	—
小 計	12,790,727	5,029,613	7,761,114	1,662,632	6,098,481	608,256	5,490,225	4,640,368	849,857

(令和4年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	12,145	6,614	5,531	1,728	3,803	18	3,785	3,691	94
2. 鉱業	2,980	1,504	1,476	547	930	195	734	515	219
3. 製造業	688,573	420,362	268,211	68,332	199,879	39,578	160,301	195,421	△ 35,120
(1) 食料品	327,678	210,022	117,656	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	4,609	2,078	2,531	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,067	1,010	1,057	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	5,128	3,795	1,333	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	3,848	3,638	209	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	24,996	13,725	11,271	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	17,547	9,334	8,213	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	38,300	25,498	12,802	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	94,469	62,385	32,084	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	32,112	16,002	16,110	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	12,491	2,906	9,585	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	16,479	8,712	7,766	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	424,634	272,695	151,939	60,086	91,853	14,707	77,146	81,981	△ 4,835
5. 建設業	961,950	553,124	408,826	46,768	362,058	34,751	327,307	370,645	△ 43,339
6. 卸売・小売業	2,538,064	891,728	1,646,335	186,177	1,460,159	170,803	1,289,356	928,088	361,267
7. 運輸・郵便業	1,002,666	516,755	485,912	228,918	256,993	50,678	206,315	326,533	△ 120,218
8. 宿泊・飲食サービス業	464,730	293,515	171,215	29,061	142,154	16,928	125,226	140,281	△ 15,055
9. 情報通信業	1,264,857	657,863	606,993	162,751	444,242	53,011	391,231	417,739	△ 26,508
10. 金融・保険業	607,852	212,249	395,603	40,457	355,146	8,527	346,619	239,294	107,324
11. 不動産業	1,369,182	285,099	1,084,082	500,010	584,073	95,803	488,270	111,144	377,125
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,893,740	608,287	1,285,453	148,554	1,136,899	114,245	1,022,654	542,799	479,855
13. 公務	465,680	98,501	367,179	125,932	241,247	431	240,815	240,815	—
14. 教育	324,447	66,209	258,238	67,287	190,951	2,296	188,654	237,493	△ 48,838
15. 保健衛生・社会事業	1,090,833	402,109	688,724	80,288	608,436	△ 5,143	613,580	606,398	7,182
16. その他のサービス	531,225	224,516	306,709	59,410	247,300	36,657	210,643	253,892	△ 43,249
小 計	13,643,558	5,511,131	8,132,427	1,806,306	6,326,121	633,485	5,692,636	4,696,732	995,904
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	216,054 113,408	— —	216,054 113,408	— —	216,054 113,408	216,054 113,408	— —	— —	— —
合 計	13,746,204	5,511,131	8,235,074	1,806,306	6,428,768	736,132	5,692,636	4,696,732	995,904
(再掲)									
市場生産者	12,578,091	5,221,619	7,356,472	1,560,635	5,795,837	628,809	5,167,029	4,171,125	995,904
一般政府	845,267	237,779	607,489	211,696	395,793	1,084	394,709	394,709	—
対家計民間非営利団体	220,200	51,733	168,466	33,975	134,491	3,592	130,899	130,899	—
小 計	13,643,558	5,511,131	8,132,427	1,806,306	6,326,121	633,485	5,692,636	4,696,732	995,904

IV 関連指標
福岡市民経済計算関連指標

項 目		単位	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	項 目
1. 経済成長率に関する指標の対前年度増加率															1. 経済成長率に関する指標の対前年度増加率
(1) 名目市内総生産（生産側・支出側）	%	…	△ 1.0	3.5	1.3	3.3	1.0	3.0	1.1	0.2	△ 5.5	4.3	5.1		(1) 名目市内総生産（生産側・支出側）
(2) 実質市内総生産（生産側・支出側：連鎖方式）	%	…	△ 0.3	3.8	△ 1.0	3.0	0.4	2.9	0.4	△ 0.6	△ 6.4	3.0	4.0		(2) 実質市内総生産（生産側・支出側：連鎖方式）
(3) 市民所得（分配）	%	…	0.1	5.3	0.5	3.6	△ 0.1	2.5	△ 0.4	△ 1.1	△ 8.7	4.0	5.1		(3) 市民所得（分配）
(4) 市民総所得	%	…	△ 0.3	4.5	2.0	3.9	0.0	2.6	0.4	△ 0.5	△ 6.2	4.7	6.2		(4) 市民総所得
2. 1人当たり所得水準等に関するもの															2. 1人当たり所得水準等に関するもの
(5) 市民所得（市民1人当たり）	千円		3,270	3,241	3,377	3,360	3,448	3,408	3,458	3,414	3,343	3,029	3,137	3,273	(5) 市民所得（市民1人当たり）
対前年度増加率	%		…	△ 0.9	4.2	△ 0.5	2.6	△ 1.2	1.5	△ 1.3	△ 2.1	△ 9.4	3.6	4.3	対前年度増加率
(6) 名目家計最終消費支出（市民1人当たり）	千円		2,219	2,231	2,301	2,298	2,323	2,315	2,362	2,391	2,395	2,275	2,378	2,539	(6) 名目家計最終消費支出（市民1人当たり）
対前年度増加率	%		…	0.5	3.1	△ 0.1	1.1	△ 0.3	2.0	1.2	0.2	△ 5.0	4.5	6.8	対前年度増加率
(7) 市内雇用者報酬（市内雇用者1人当たり）	千円		4,922	4,780	4,865	4,987	4,775	4,913	5,005	4,976	4,941	4,952	5,009	5,068	(7) 市内雇用者報酬（市内雇用者1人当たり）
対前年度増加率	%		…	△ 2.9	1.8	2.5	△ 4.2	2.9	1.9	△ 0.6	△ 0.7	0.2	1.1	1.2	対前年度増加率
(8) 市民雇用者報酬（市民雇用者1人当たり）	千円		4,865	4,729	4,811	4,935	4,738	4,875	4,967	4,939	4,900	4,915	4,976	5,040	(8) 市民雇用者報酬（市民雇用者1人当たり）
対前年度増加率	%		…	△ 2.8	1.7	2.6	△ 4.0	2.9	1.9	△ 0.6	△ 0.8	0.3	1.2	1.3	対前年度増加率
(9) 名目市内総生産（市内就業者1人当たり）	千円		7,603	7,485	7,711	7,759	7,974	8,001	8,086	7,989	7,898	7,322	7,650	8,073	(9) 名目市内総生産（市内就業者1人当たり）
対前年度増加率	%		…	△ 1.6	3.0	0.6	2.8	0.3	1.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 7.3	4.5	5.5	対前年度増加率
3. そ の 他															3. そ の 他
(10) 世帯数	世帯		719,905	729,869	741,839	752,654	764,820	778,323	792,048	804,780	819,203	831,124	841,721	857,512	(10) 世帯数
対前年度増加率	%		…	1.4	1.6	1.5	1.6	1.8	1.8	1.6	1.8	1.5	1.3	1.9	対前年度増加率
(11) 総人口	人		1,480,607	1,494,603	1,509,842	1,524,053	1,538,681	1,555,731	1,571,091	1,585,307	1,600,463	1,612,392	1,619,585	1,631,409	(11) 総人口
対前年度増加率	%		…	0.9	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	0.7	0.4	0.7	対前年度増加率
(12) 市内就業者数	人		925,470	930,407	934,659	941,336	945,836	951,840	969,792	992,270	1,006,143	1,025,573	1,024,117	1,020,053	(12) 市内就業者数
対前年度増加率	%		…	0.5	0.5	0.7	0.5	0.6	1.9	2.3	1.4	1.9	△ 0.1	△ 0.4	対前年度増加率
(13) 市民就業者数	人		770,654	781,824	791,783	803,984	814,498	818,256	832,385	850,435	859,834	874,192	877,227	878,035	(13) 市民就業者数
対前年度増加率	%		…	1.4	1.3	1.5	1.3	0.5	1.7	2.2	1.1	1.7	0.3	0.1	対前年度増加率
(14) 市内雇用者数	人		797,022	802,784	807,858	815,359	820,683	831,331	853,927	881,049	899,568	923,642	926,486	926,720	(14) 市内雇用者数
対前年度増加率	%		…	0.7	0.6	0.9	0.7	1.3	2.7	3.2	2.1	2.7	0.3	0.0	対前年度増加率
(15) 市民雇用者数	人		692,744	703,856	713,757	725,901	736,357	739,767	753,547	771,251	780,303	794,313	796,899	797,259	(15) 市民雇用者数
対前年度増加率	%		…	1.6	1.4	1.7	1.4	0.5	1.9	2.3	1.2	1.8	0.3	0.0	対前年度増加率

注) 「市民所得（市民1人当たり）」は市民所得（市民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）を、本市の総人口で除したもの。
「総人口」は国勢調査実施年においては国勢調査結果を用い、国勢調査実施年以外の年においては福岡市推計人口（10月1日現在）を用いている。
「雇用者数」は2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

< 参考資料 >

I 市民経済計算の概念

1. 国民経済計算と市民経済計算

私たちが生活している社会の中では、毎年さまざまな種類の財貨（モノ）・サービスが生産され、消費されています。私たちはその保有している労働や資本といった生産要素を提供することによって生産活動に参加し、その報酬として所得を得ており、その所得を用いて財貨・サービスを購入・消費したり、将来の生産のために貯蓄や投資をしたりしています。

国民経済計算は、一定期間（通常は一年間）の国におけるこのような経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の各面から発生主義の原則により整理して記録するもので、内閣府により作成されています。作成は「国民経済計算体系」の枠組みの中で行われており、国際連合で合意された最新の国際基準である2008SNA（System of National Accounts 2008）に準拠しています。以下、国際基準である国民経済計算体系をSNA、それに準拠した日本の国民経済計算体系をJSNA（Japanese SNA）といい区別します。

市民経済計算は、このような国民経済計算の基本的な仕組みや考え方を市という行政区域に適用し、市単位の経済活動の成果を事後的に計測するもので、本市経済の実態を明らかにする総合的な経済指標として、本市の行財政・経済政策等に役立てることを目的に作成しています。作成にあたっては、JSNAや他の政令指定都市及び都道府県との相互比較を可能とするため、内閣府が示す「県民経済計算標準方式」により行っています。

2. 三面等価の原則

市民経済計算は、経済活動の成果として一年間に新たに生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面からとらえています。

財貨・サービスの生産活動から捉えたものが生産面（生産系列）、生産に携わった経済主体（人や企業など）に分配される賃金や利潤等の所得を捉えたものが分配面（分配系列）、分配された所得の消費や投資など、最終需要を捉えたものが支出面（支出系列）で、この三面からの推計値は概念的に一致します。これを三面等価の原則といいます。

3. 市内概念と市民概念

市内の経済活動に従事する生産者は市民とは限らず、市民の経済活動の場が市内とは限らないため、推計の範囲を市内とするか市民とするか、2通りの概念があります。

市内概念は、市という行政区内で発生する全ての経済取引を取引主体の居住地に関わりなく把握するもの（属地主義）で、市民概念は、市内居住者の経済活動を地域に関わりなく把握するもの（属人主義）です。この場合の市内居住者とは、個人だけでなく法人企業や政府機関など経済主体全般に適用されます。市内居住者の全ての所得を取り扱う市民所得（市民総所得）は、市内生産から発生した市内所得（市内総生産）とは一致しません。

市内概念と市民概念には、次のような関係があります。

$$\begin{array}{lcl} \text{市民総所得} & = & \text{市内総生産（支出側）} + \text{域外からの所得（純）} \\ \text{（市民概念）} & & \text{（市内概念）} \end{array}$$

域外からの所得（純）は、市内居住者が市外及び域外での経済活動に従事して得た所得から、市外居住者が市内での経済活動に従事して得た所得を差し引いて求めます。福岡市では域外からの所得（純）がマイナスとなり、市内総生産（支出側）の方が市民総所得より大きくなっています。これは、福岡市外から福岡市内へ通勤している人の数が、その逆よりも多いためです。

市民経済計算では、市内総生産（生産側及び支出側）は市内概念により、市民所得の分配、市民総所得は市民概念により推計しています。

4. 市場価格表示と要素費用表示

付加価値額を表す場合に、市場価格表示と要素費用表示の2通りの方法があります。

市場価格表示とは、文字どおり市場で取引される価格による評価方法で、取引価格に内包される生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含みます。

要素費用表示とは、各財貨・サービスの生産のために必要とされる生産要素（労働、土地、資本）に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価方法で、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含みません。

市場価格表示と要素費用表示には、次のような関係があります。

市内純生産（市場価格表示）＝

市内純生産（要素費用表示）＋ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金

市民経済計算では、市内総生産及び市民可処分所得は市場価格表示で、市民所得は市場価格表示と要素費用表示の両方で評価されています。

＜生産・輸入品に課される税（控除）補助金＞

生産・輸入品に課される税は、生産物に課される税と生産に課されるその他の税に分けられ、具体的には、消費税、関税、固定資産税、印紙収入税等があります。現実の財貨・サービスの取引価格に含まれるため、生産コストの一部を構成するものとみなされます。一方、補助金は、市場生産者に支払われ、その経常費用を賄い、財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられる経常的交付金で、負の生産・輸入品に課される税として控除されます。

5. 総（グロス）概念と純（ネット）概念

固定資本減耗とは、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、生産活動の過程での摩耗や損傷分（減価償却）、通常予想される事故や災害などによる損害分を時価評価した額で、付加価値額の一部とみなされます。

付加価値額を表す場合に、固定資本減耗を含むものを総（グロス）概念、含まないものを純（ネット）概念と言い、次のような関係があります。

市内総生産（生産側）＝ 市内純生産 ＋ 固定資本減耗

6. 名目と実質

市民経済計算の表示方法には、名目と実質の2通りの方法があります。

名目値は取引当時の価格で評価したもの、実質値は価格指数等を用いて名目値から物価変動

の影響を取り除いたものをいい、実質的な伸びを見ることができます。実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターといい、実質値を求める方法（実質化）には固定基準年方式と連鎖方式の2通りの方法があります。

○ 固定基準年方式

ある特定の年を基準年とし、その年の価格を基準として評価する方法です。

内訳項目の合計値と集計項目が一致する加法整合性が成立しますが、基準年から離れるに従い、経済の実情からの乖離が大きくなるというデメリットがあります。

○ 連鎖方式

指数算式において参照年（計算に用いるデフレーターが100となる年。現在は平成27暦年）を起点とし、常に前年を基準として算出された値を毎年積み重ねて接続する方法です。参照年は概ね5年ごとに改定します。

固定基準年方式の持つデメリットはほぼ解消されますが、項目ごとに前年を基準としたデフレーターを用いて実質値を算出するため、加法整合性が成立しないという性質があり、この差分は「開差」として表示されます。

市民経済計算では、平成23年基準から、生産系列も支出系列も連鎖方式で実質値を求めています。

7. 帰属計算

経済計算の特有な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにも関わらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算を行うことをいいます。例えば、支出系列の家計最終消費支出には、自己所有住宅を家賃評価した帰属家賃や、農家における農産物の自家消費などが含まれます。

<帰属家賃>

ある年には全ての人が持ち家に住み、次の年には全ての人が別の人の家を借りて住むと仮定した場合、最初の年には家賃が発生せず、次の年には全ての家から家賃が発生することになり、経済計算は人々が受け取る実質的な所得の指標となり得ません。

このため、実際には家賃の支払いを伴わない持家に住んでいる人も、家賃の支払いをしているものと仮定し、その家賃を市中の平均家賃により評価計算したものが帰属家賃です。持ち家はいつでも貸家となり得るため、住宅所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとみなします。この帰属家賃には、社宅などの給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれています。

帰属家賃は、生産系列では不動産業に、分配系列では雇用者報酬と個人企業所得に、支出系列では家計最終消費支出に記録されます。

Ⅱ 市民経済計算の内容

1. 勘定体系

市民経済計算においてもっとも基本的な関係は、生産あるいは移輸入される財貨・サービスは消費されるか、資本形成に使われるか、あるいは移輸出されるかということです。

このような関係を、SNA では経常勘定、蓄積勘定及びバランスシートにより記録しますが、市民経済計算では、このうちの経常勘定について取り扱います。

(1) 経常勘定

経常勘定は市内総生産勘定と所得支出勘定からなり、市内総生産勘定では、財貨・サービスを生産する活動が経済活動別に記録され、産出額から中間投入を差し引いて付加価値が得られることが示されます。

所得支出勘定では、付加価値からの第1次所得（雇用者報酬、生産・輸入品に課される税、営業余剰・混合所得、財産所得）の配分、税・社会保障などによる再分配、最終消費支出及び貯蓄が記録されます。

(2) 取引記録の基準

各勘定に取引を記録する時点について、市民経済計算では、SNA と同様に発生主義の原則をとっています。発生主義では、実際にその取引が発生した時点において記録されます。生産活動では財貨の生産やサービスの提供がされる時点、中間消費は原材料が使用される時点、所有権の変更を伴う取引は変更が生じる時点で記録します。建設活動は、工事の進捗に応じて、工事の出来高を記録します。

2. 取引主体の分類

市民経済計算では、経済の全体像を捉えるうえで、行動の原理が異なる個々の経済主体を同質のグループに集約し、グループごとに勘定を作成します。異なる2つの観点から、制度部門別分類と、経済活動別分類の2重分類をとっています。

(1) 制度部門別分類

所得の受取や処分、資金調達や資産運用についての意思決定を行う主体を制度単位として、以下の5部門に分類しています。

① 非金融法人企業

全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業（海外企業の国内支店や国の特別会計の一部など）及び非営利団体が含まれます。政府による所有・支配の有無に応じて、民間企業か公的企業に分かれます。

② 金融機関

全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業に加え、非金融法人企業と同様に、金融的性格を持つ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれます。政府の所有・支配に応じて民間金融機関か公的金融機関に分かれます。

③ 一般政府（地方政府等）

一般政府には、中央政府（国）、地方政府（県、市町村）と、公的年金等を取り扱う社会保障基金が含まれます。また、政府により支配、資金提供され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれます。

今回の基準改正により、制度部門として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用しています。「中央政府等」は中央政府と全国社会保障基金、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金です。

なお、政令市の「一般政府（地方政府等）」の場合、地理的に政令市に立地する以下の機関は、政令市の制度区分「一般政府（地方政府等）」には含まれません。これらの機関は県民経済計算と同様に準地域にあるとしています。

ア．中央政府及びその地域事業所

イ．全国社会保障基金の本部及び支部

ウ．県及びその地域事業所

エ．政令市が所管する以外の地方社会保障基金

④ 家計（個人企業を含む）

生計を共にする全ての居住者である人々の小集団をさし、自営の個人企業（非法人企業）も含まれます。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録します。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金提供されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する非営利団体で構成されます。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体などが含まれます。

対家計民間非営利団体は、利益配分を行うことのできない非営利団体のうち、非市場生産者かつ民間部門に属する機関から構成される制度部門と定義されますが、多数存在する非営利団体の個々について、市場性等を判断するのは実務上困難です。そこで、日本標準産業分類上、学校教育、宗教、労働団体等に属し、かつ経営組織形態が会社以外の法人又は法人でない団体を対家計民間非営利団体と位置付けています。

（２）経済活動別分類

財貨・サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体を、「事業所」を単位として、生産技術の同質性（「産業」）に着目して分類します。事業所とは、１つの場所である特定の生産活動を行う企業あるいは企業の一部をいいます。

経済活動別分類は、大きくは「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、大分類においては国際標準産業分類（ISIC rev. 4）と可能な限り整合的なものとなるよう設定されています。

なお、制度部門のひとつである一般政府は、「公務（政府サービスの産出）」活動だけに限らず、それ以外の産業として活動を行うこともあります（廃棄物処理業、教育など）。

<市場生産者と非市場生産者>

経済活動別の事業所は、生産物を提供する価格が、経済的に意味のあるものか、無料または経済的に意味のないものかによって、市場生産者と非市場生産者にも分けられます。

経済的に意味のある価格か否かの判断は、原則として、売上高が生産費用の50%を上回っているか否かを基準とします。

① 市場生産者

市場生産者とは、経済的に意味のある価格で生産物のほとんど又はすべてを販売する生産者です。民間企業の事業所のほか、政府関係機関のうち公的企業として市場生産者に分類される事業所が含まれます。医療機関については、公立病院も含めて、全て市場生産者として扱います（同一の社会保険診療報酬制度のもとで運営されているため）。また、企業のためにサービスを提供する非営利団体、個人企業及び自己所有住宅の家賃評価額（帰属家賃）等も市場生産者に含まれます。

② 非市場生産者

非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格で供給される財貨・サービスを生産する生産者です。一般政府と対家計民間非営利団体が含まれます。

3. 市民経済計算の勘定

（1）統合勘定

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第1次所得の配分・移転取引を、制度部門を統合して記録し、一定期間における市の経済活動の結果を総括したものです。本市では、以下の2つの勘定について作成しています。

① 市内総生産勘定（生産側及び支出側）

市内における経済活動を総括する市内総生産を生産側と支出側から捉えるものです。

勘定の生産側は、市内経済活動における付加価値を市場価格によって評価した市内総生産で、構成項目は雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金が示されます。

勘定の支出側は、市内生産物に対する最終需要にかかる支出を市場価格によって評価した市内総支出で、構成項目としては、民間最終消費支出及び政府最終消費支出（地方政府等に限る。以下「地方政府等最終消費支出」という。）、市内総固定資本形成及び在庫変動、さらに財貨・サービスの移出入（移出-移入）が示されています。

市内総生産は生産側と支出側で理論上は同額となるべきものですが、実際の推計では、両面の推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため若干の不一致が生じます。この差額は統計上の不突合として支出側に記録して、生産側と支出側をバランスさせています。

② 市民可処分所得と使用勘定

この勘定では、域内で発生する第1次所得に、域外からの雇用者報酬の受取（純：受取-支払）と域外からの財産所得の受取（純）並びに域外への生産・輸入品に課される税（中央政府、政令市以外の地方政府）の支払及び域外からの補助金（中央政府、政令市以外の地方政府）の受取を加算・減算することによって、市民概念の第1次所得バランスが定義されます。

さらに域外からの経常移転の受払（第2次分配）を加えることで市民可処分所得が決定します。

使用勘定では、市民可処分所得が消費支出とバランス項目である貯蓄にどのように処分されたかを表しています。

（2）制度部門別所得支出勘定

この勘定では、5つの制度部門別に、所得（市民概念の第1次所得：第1次所得バランス）の受取と使用を記録します。主要項目は以下の通りです。

① 第1次所得の配分

雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金及び財産所得が第1次所得として、制度部門別に配分されます。

ア．市民雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額で、家計部門の受取にのみ記録されます。雇用者とは、生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除く全ての者で、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。雇用者報酬は、現物給与（自社製品の支給、給与住宅差額家賃等）を含む賃金・俸給と雇主の現実社会負担（社会保障基金や年金基金等への雇主の負担金、退職一時金のうち発生主義の記録の対象となる部分）及び雇主の帰属社会負担（発生主義での記録を行わない退職一時金や公務災害補償等）からなり、市外との受払が調整されて市民概念となっています。

イ．営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分で、企業の経営資源に対する報酬といえます。非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業を含む）の3部門にのみ記録されます。営業余剰は、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分と、家計部門のうち持ち家分の取り分も含みます。混合所得は、家計のうち個人企業の営業余剰に相当しますが、業主等の労働報酬的要素を含むことから営業余剰とは区別されます。

ウ．生産・輸入品に課される税(控除)補助金

生産・輸入品に課される税は、財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指します。現実の財貨・サービスの取引価格に含まれるため、生産コストの一部を構成するものとみなされます。生産物に課される税と生産に課されるその他の税に分けられ、消費税、関税、酒税、固定資産税、印紙収入税等があります。

（控除）補助金は、一般政府から市場生産者に交付され、その経常費用を賄い、財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられる経常交付金です。一般政府の受取（控除項目）のみに記録されます。

エ．財産所得

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得（利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得）」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなります。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録します。

② 経常移転

移転とは、ある制度単位が、財貨・サービスまたは資産を、見返りを受取ることなく一方的に他の制度単位に対して供給する取引です。所得支出勘定では、現物社会移転を除く経常移転が、以下の所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転に分類されて記録されます。

ア. 所得・富等に課される経常税

家計の所得に課される税、法人企業の利潤に課される税、保有する富(資産)に課される税で、課税期間ごとに定期的に課されるものです。それが所得から支払われるか生産コストの一部とみなされるかによって、生産・輸入品に課される税とは区別されます。非金融法人企業、金融機関及び家計部門の支払と、一般政府(地方政府等)部門の受取に記録されます。

イ. 純社会負担、現物社会移転以外の社会給付

社会負担は、社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して支払う負担です。このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は、「雇主の社会負担」と言い、雇用者報酬に含まれます。支払はすべてが家計部門のみに記録される一方で、受取は、公的社会保障制度に関するものは一般政府(社会保障基金)に、企業年金等の年金基金に関するものは金融機関(年金基金)の受取に、また無基金の社会保険制度にかかる負担(現実の支給額)については雇主部門(雇主と雇用者の関係がある家計以外の4制度部門)に、それぞれ記録されます。

社会給付は、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して、家計に対して支払われる経常移転です。このうち医療や介護に係る保険給付分といった現物の社会給付を除いた部分が「現物社会移転以外の社会給付」として記録されます。家計部門の受取と、非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体部門の支払に記録されます。

ウ. その他の経常移転

非生命保険取引、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなります。他に分類されない経常移転には寄付金、負担金、家計間の仕送り・贈与金、罰金が含まれます。

③ 最終消費支出と貯蓄

最終消費とは、各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」で、家計、一般政府、対家計民間非営利団体の支払側に最終消費支出が記録され、全制度部門についてバランス項目として貯蓄が定義されます。

4. 主要系列表

主要系列表は、経済活動別市内総生産、市民所得及び市民可処分所得の分配、市内総生産(支出側)からなります。

(1) 経済活動別市内総生産(名目、実質、デフレーター)

経済活動別市内総生産は、一定期間内に市内の生産活動によって新たに創造された付加価

値の額を、経済活動別に示したもので、名目値と連鎖方式による実質値を表示しています。市内総生産（生産側）の実質値は、産出額と中間投入額をそれぞれ実質化し、その差から実質値を推計するダブル・デフレーションで行います。

またデフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシット・デフレーターとして求められます。

① 市内総生産

市内総生産（粗付加価値）は産出額から中間投入（生産の過程で原材料、燃料、間接費等として投入された財貨・サービス）を控除したもので、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金からなります。

市内総生産に市外からの雇用者報酬及び域外からの財産所得の受取（純）を加えると、市場価格表示の市民総所得が得られます。

なお、金融業の産出額は、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM：financial intermediation services indirectly measured）を含むものとして記録しています。

<間接的に計測される金融仲介サービス：FISIM>

預金取扱機関のサービスの中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を適用することにより、明示的には料金を課さずに提供されるものがあります。具体的には、預金取扱機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課すことで、利鞘という形でサービス料金を得る方法です。こうした預金取扱機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIMです。FISIMは預金取扱機関で産出され、各経済主体で消費されます。

② 輸入品に課される税・関税

関税、輸入品商品税からなり、輸入した事業所の所在地に記録します。経済活動別に配分せずに一括計上します。

③ （控除）総資本形成に係る消費税

生産系列では、消費税額は事業者の販売する財・サービスの価格に含まれているため、産出額は消費税を含む「グロス」ベースで記録します。

一方で、税法上、課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入に係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られており、総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）の額には消費税額は含まれていないとみなすことができます。

生産側から市内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要がありますが、経済活動別にこの控除額を分割することは困難なため、一括して控除処理を行っています。

（２）市民所得及び市民可処分所得の分配

市民所得及び市民可処分所得の分配は、市民（市内居住者）が一定期間にたずさわった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得（第１次所得）を制度部門別に分配した上で、経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を記録します。

財産所得は、非企業部門については、受取及び支払が記録されます。企業部門については、所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の受取（純）を加えた企業所得が示されます。

以上の財産所得と企業所得に雇用者報酬を加えた合計額が要素費用表示の市民所得で、こ

れに生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）が加算されて第1次所得バランスの市民所得となり、さらに経常移転の受取（純）が加えられて市民可処分所得となります。

（3）市内総生産（支出側）（名目、実質、デフレーター）

市内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができます。JSNAに準じ、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出（入）が、種類別、支出主体別等の細目とともに表章されます。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出（入）とともに示されます。

名目値と実質値を表示しており、実質値は生産側と同じく連鎖方式によります。

① 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

家計最終消費支出は、居住者である家計（個人企業を除く）の消費財及びサービスに対する支出です。現金支出を伴うもののほか、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の家賃評価額（帰属家賃）等も含まれます。

家計最終消費支出の内訳項目として、国際連合の個別消費の目的別分類（最新の基準となる COICOP2018）に準拠した 13 目的分類別消費が示されます。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利サービス生産者の産出額から財貨・サービスの販売と自己勘定による総固定資本形成を控除したものです。対家計民間非営利団体の販売収入は一般的には生産コストをカバーし得えないため、その差額を自己消費とみなし、対家計民間非営利団体最終消費支出として記録しています。

② 地方政府等最終消費支出

地方政府等が購入する財貨・サービスは、政府サービス生産のための中間投入として計上されます。そのため、地方政府等の産出額から、他部門に販売した財貨・サービスの額（公立高校の授業料等）と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を控除したものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたものを政府が自己消費したものとして、政府最終消費支出に記録しています。

③ 総資本形成

法人企業（民間法人、公的企業）、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む）の支出のうち消費とならないもので、総固定資本形成と在庫変動からなります。

総固定資本形成は、新規に購入した有形又は無形の資産の取得で、住宅、住宅以外の建物・構築物、機械・設備、育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、知的財産生産物、土地改良（造成）を含みます。

在庫変動は、企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品等のある一定期間における数量変動を、その期間の市場価格で評価したものです。

④ 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

財貨・サービスの移出入（純）は、財貨・サービスの海外及び域外との取引（移輸出ー移輸入）と、市内居住者と非居住者との間の直接購入（市内居住者による域外での消費ー非居住者による域内での消費）で構成されます。

統計上の不突合は、市内総生産（生産側）と市内総生産（支出側）で推計方法や資料の違いにより数値が異なることから、整合性を図るために設けているものです。

＜域外からの要素所得（純）＞

域外との所得の受払の差額であり、生産要素に対して支払われる雇用者報酬や財産所得などが含まれます。参考として欄外に表章しています。

5. 付表

（1）経済活動別、経済活動別市内総生産及び要素所得

経済活動別に市内総生産の1次分配が示されます。市内で1年間に作られた財貨・サービスの合計額である産出額から中間投入（原材料、燃料費等）を除いたものが、市内総生産（生産者価格表示）です。市内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の市内純生産が、さらに、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して、市内要素所得が得られます。市内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配されます。

Ⅲ 基準改定とは

国民経済計算における基準改定とは、「産業連関表」、「国勢調査」、「経済センサス（基礎調査、活動調査）」等、約5年ごとに作成される大規模かつ詳細な基礎統計の最新版を取り込み、過去の計数を再推計するものです。

国民経済計算が2020年（令和2年）12月に2015年（平成27年）基準改定を行ったことから、市民経済計算も令和元年度推計から基準改定を行っており、主なものは以下の通りです。

1. デフレーター基準年（名目＝実質＝100とする年）を、平成23暦年から平成27暦年に変更
2. 各種基礎統計に最新のものを反映（平成27年福岡市産業連関表、令和2年国勢調査など）
 - ・平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」「分譲住宅の販売マージン」「非住宅不動産の売買手数料」を固定資本形成に計上
3. 国際基準（2008SNA）への対応
 - ・2008SNAの「準地域概念」を導入し、一般政府を中央政府等と地方政府等に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更
 - ・「娯楽作品原本」を資本化
4. 経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善
 - ・「住宅宿泊事業」を反映

<2008SNAの準地域概念を導入した中央政府の扱い変更>

中央政府等の活動は一国全体に及び、その全てを地域に配分することはできないため、制度単位としての中央政府等を、どの地域にも属さない「域外（準地域）」に位置付けることとなりました。市内に立地する中央政府の地域事業所等は概念上の地域である「域外」に所在します。同様に、地方政府等のうち県機関等、活動が県全体に及び、その全てを市域に配分できないものは、地理的立地が市内であっても域外に所在します。

これに対し、本市の制度部門が所在する概念上の地域を「域内」と位置付けます。

なお、制度部門における域内、域外概念に対し、地理的な区分を「市内」「市外」として使い分けます。

制度部門名		制度部門名にかかる新用語	対象機関
一般政府	中央政府	中央政府等	中央政府及びその地域事業所（本省庁、出先機関等）
	社会保障基金		全国社会保障基金及びその地域事業所（本部、支部等）
		うち政令市等	うち政令市が所管する 社会保障基金
	地方政府	地方政府等	地方社会保障基金 都道府県、市町村

□…政令市における域内 ■…政令市における域外

地理的区分	市内	本市が管轄する市域の地理的範囲
	市外	国内であって、本市が管轄する市域の地理的範囲外